平　成　２４　年　度

高松市公営企業会計決算審査意見書

高　松　市　監　査　委　員

高監委第１５９号

平成２５年８月９日

高松市長　大　西　秀　人　殿

高松市監査委員　吉　田　正　己

同　山　下　　稔

同　井　上　孝　志

同　落　合　隆　夫

平成２４年度高松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された平成２４年度高松市病院事業会計決算，平成２４年度高松市水道事業会計決算および平成２４年度高松市下水道事業会計決算を審査したので,次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審　査　の　対　象 1
第２　審　査　の　期　間 1
第３　審　査　の　方　法 1
第４　審　査　の　結　果 1

病　院　事　業

１　病院事業会計の状況について 3
２　市　民　病　院
（１）　業務の状況について 5
（２）　予算執行の概要について 9
（３）　経営成績について １１
（４）　資本的収支について １７
（５）　財政状況について １８
（６）　経　営　分　析　表 ２４
（７）　損益計算書前年度比較 ２６
（８）　貸借対照表前年度比較 ２８
３　市民病院塩江分院
（１）　業務の状況について ３０
（２）　予算執行の概要について ３２
（３）　経営成績について ３４
（４）　資本的収支について ４０
（５）　財政状況について ４１
（６）　経　営　分　析　表 ４６
（７）　損益計算書前年度比較 ４８
（８）　貸借対照表前年度比較 ５０
４　市民病院附属香川診療所
（１）　業務の状況について ５２
（２）　予算執行の概要について ５４
（３）　経営成績について ５６
（４）　資本的収支について ６４
（５）　財政状況について ６５
（６）　経　営　分　析　表 ７０
（７）　損益計算書前年度比較 ７２
（８）　貸借対照表前年度比較 ７４
５　審　　査　　意　　見 ７６

水　道　事　業

1　業務の状況について 79
2　予算執行の概要について 84
3　経営成績について 86
4　資本的収支について 92
5　財政状況について 93
6　経営分析表 100
7　損益計算書前年度比較 102
8　貸借対照表前年度比較 104
9　審査意見 106

下　水　道　事　業

1　業務の状況について 107
2　予算執行の概要について 110
3　経営成績について 112
4　資本的収支について 117
5　財政状況について 118
6　経営分析表 124
7　損益計算書前年度比較 126
8　貸借対照表前年度比較 128
9　審査意見 130

【凡　例】

1　金額は，原則として消費税および地方消費税額を除いた。

2　比率（％）は，小数点以下第２位を四捨五入したため，構成比は，合計と内訳の計が一致しない場合がある。

3　各表中等に表示した数値は，原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。

4　符号の用法は，次のとおりとする。

「0.0」「0.00」 …… 該当数値はあるが，単位未満のもの
「 — 」 …… 皆無または該当数値がないもの
「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの

5　全国平均は，地方公営企業年鑑（平成２３年度）の次の区分による。

病院事業は，市が事業主体となっている事業
水道事業は，給水人口３０万人以上の事業
下水道事業は，地方公営企業法を適用している下水道事業

※　この冊子は，再生紙（古紙使用率７０％，白色度７０程度）を使用しています。

平成２４年度高松市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

平成２４年度高松市病院事業会計決算

平成２４年度高松市水道事業会計決算

平成２４年度高松市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

平成２５年６月３日から７月８日まで

第３　審査の方法

決算審査は，市長から送付された平成２４年度高松市病院事業会計決算書，同水道事業会計決算書および同下水道事業会計決算書が，地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか，また，その事業の経営成績，財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため，資料の提出を求め，会計帳票，証拠書類，関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また，経営内容の動向を把握するため，前年度実績および全国平均との比較ならびに５年間の推移について計数の分析を行い，事業の運営について検討を加えた。

ただし，下水道事業会計については，平成２３年４月１日から地方公営企業法を全部適用し，公営企業会計へ移行して２年目であることから，２年間の推移となっている。

第４　審査の結果

審査に付された平成２４年度高松市病院事業，同水道事業および同下水道事業に係る会計決算書，事業報告書，決算附属書類は，いずれも関係法令に基づき作成され，かつ，計数は正確で，当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお，決算概要および審査意見は，次のとおりである。

病　院　事　業

1　病院事業会計の状況について

病院事業会計は，市民病院事業，市民病院塩江分院事業，市民病院附属香川診療所事業で構成されている。

（1）　業務実績の状況

業務実績の状況は，次のとおりである。

業務実績の状況

単位　床・人

区　　分	病　床　数	患　者　数	入　　院	外　　来
市　民　病　院	417	212,470	81,946	130,524
市民病院塩江分院	87	50,473	23,517	26,956
市民病院附属香川診療所	－	34,737	－	34,737
計	504	297,680	105,463	192,217

当年度の年間総患者数は，297,680人で，この内訳は，入院患者数105,463人および外来患者数192,217人である。

（2）　経営成績の状況

経営成績の状況は，次のとおりである。

経営成績の状況

単位　円

区　　分	収　　益 A	費　　用 B	当年度純利益 A－B	当年度未処分利益剰余金
市　民　病　院	6,275,779,682	6,225,397,762	50,381,920	△3,994,932,523
市民病院塩江分院	853,185,806	867,582,327	△　14,396,521	△　170,509,725
市民病院附属香川診療所	337,258,576	317,435,457	19,823,119	△　473,612,892
計	7,466,224,064	7,410,415,546	55,808,518	△4,639,055,140

当年度の収益は，7,466,224,064円で，費用は，7,410,415,546円である。

この結果，当年度の純利益は，55,808,518円である。

（３） 財政状態の状況

財政状態の状況は，次のとおりである。

財政状態の状況

単位　円

区　　分	資　　産	負　　債	資　　本		
			資　本　金	剰　余　金	計
市　民　病　院	6,498,136,500	512,551,506	9,529,914,212	△3,544,329,218	5,985,584,994
市　民　病　院 塩　江　分　院	764,960,045	101,494,001	763,829,964	△　100,363,920	663,466,044
市民病院附属 香　川　診　療　所	980,778,629	53,497,418	1,400,894,103	△　473,612,892	927,281,211
計	8,243,875,174	667,542,925	11,694,638,279	△4,118,306,030	7,576,332,249

当年度の資産の合計は，8,243,875,174円である。

当年度の負債の合計は，667,542,925円である。

当年度の資本の合計は，7,576,332,249円で，この内訳は，資本金11,694,638,279円および剰余金△4,118,306,030円である。

2　市民病院

（1）　業務の状況について

ア　業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は，次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位　床・人・％

区分		業務予定量	実績	増減数	執行率
病床数		417	417	－	100.0
患者数	入院	88,695	81,946	△ 6,749	92.4
	1日平均	243	225	△ 18	92.6
	外来	143,325	130,524	△ 12,801	91.1
	1日平均	585	533	△ 52	91.1
	計	232,020	212,470	△ 19,550	91.6
	1日平均	828	758	△ 70	91.5

注１　患者数は，新生児，短期人間ドック，健康診断および予防接種の人数を除いている。
　２　外来診療日数は，245日である。

業務予定量と実績を比べると，年間患者数は，19,550人（8.4%）下回っている。これは，入院患者数が6,749人および外来患者数が12,801人下回ったことによるものである。

また，１日平均患者数は，70人（8.5%）下回っている。

イ　患者取扱数

（ア）　患者取扱状況

患者取扱状況の推移は，次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位　人・％

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
患者数	入院	A	97,417	89,972	90,846	81,608	81,946
	1日平均		267	246	249	223	225
	外来	平日 B	156,953	150,653	151,863	138,560	130,524
		1日平均	646	623	625	568	533
		土曜日 C	2,044	－	－	－	－
		1日平均	82	－	－	－	－
		平日・土曜日	158,997	－	－	－	－
		1日平均	593	－	－	－	－
	入院・外来（平日）計		254,370	240,625	242,709	220,168	212,470
	1日平均		913	869	874	791	758
	入院・外来（平日・土曜日）計		256,414	－	－	－	－
	1日平均		860	－	－	－	－
外来・入院患者比率（B＋C）／A×100			163.2	167.4	167.2	169.8	159.3

当年度の年間患者数は，212,470人で，前年度に比べ7,698人（3.5%）減少している。これは，入院患者数が338人増加したが，外来患者数が8,036人減少したことによるものである。

また，外来・入院患者比率は，159.3%で，前年度に比べ10.5ポイント低下している。

なお，土曜日外来診療については，平成20年10月４日から休止している。

（イ） 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は，次のとおりである。

診　療　科　別　患　者　取

区分＼診療科			内科	精神科	小児科	外科	整形外科	脳神経外科	皮膚科
入院患者	23年度		34,484	4,855	508	9,866	15,154	6,618	640
	24年度		34,551	3,376	2,541	10,228	13,706	6,637	880
	前年度比較	増減数	67	△ 1,479	2,033	362	△ 1,448	19	240
		増減率	0.2	△ 30.5	400.2	3.7	△ 9.6	0.3	37.5
外来患者	23年度		35,582	6,221	4,641	7,200	15,532	6,054	7,177
	24年度		31,216	5,257	5,677	6,617	14,431	4,998	6,031
	前年度比較	増減数	△ 4,366	△ 964	1,036	△ 583	△ 1,101	△ 1,056	△ 1,146
		増減率	△ 12.3	△ 15.5	22.3	△ 8.1	△ 7.1	△ 17.4	△ 16.0
計	23年度		70,066	11,076	5,149	17,066	30,686	12,672	7,817
	24年度		65,767	8,633	8,218	16,845	28,137	11,635	6,911
	前年度比較	増減数	△ 4,299	△ 2,443	3,069	△ 221	△ 2,549	△ 1,037	△ 906
		増減率	△ 6.1	△ 22.1	59.6	△ 1.3	△ 8.3	△ 8.2	△ 11.6

当年度の年間患者数は，前年度に比べ7,698人減少しており，これを診療科別にみると，増加したものは，小児科3,069人，形成外科1,740人，放射線科690人などであり，一方，減少したものは，内科4,299人，整形外科2,549人，精神科2,443人などである。

次に，入院・外来別の患者取扱状況をみると，入院患者数の増加したものは，小児科2,033人，形成外科499人，外科362人などであり，一方，減少したものは，精神科1,479人，整形外科1,448人，泌尿器科389人などである。

扱　状　況　前　年　度　比　較

単位　人・％

形成外科	泌尿器科	産婦人科	眼科	耳鼻いんこう科	放射線科	麻酔科	感染症	計
－	2,434	4,333	1,101	1,568	－	47	－	81,608
499	2,045	4,605	1,274	1,603	1	－	－	81,946
499	△　389	272	173	35	1	△　47	－	338
皆増	△　16.0	6.3	15.7	2.2	皆増	皆減	－	0.4
－	15,638	6,845	11,458	9,359	11,545	1,308	－	138,560
1,241	15,683	7,205	10,587	7,898	12,234	1,449	－	130,524
1,241	45	360	△　871	△ 1,461	689	141	－	△　8,036
皆増	0.3	5.3	△　7.6	△　15.6	6.0	10.8	－	△　5.8
－	18,072	11,178	12,559	10,927	11,545	1,355	－	220,168
1,740	17,728	11,810	11,861	9,501	12,235	1,449	－	212,470
1,740	△　344	632	△　698	△ 1,426	690	94	－	△　7,698
皆増	△　1.9	5.7	△　5.6	△　13.1	6.0	6.9	－	△　3.5

また，外来患者数の増加したものは，形成外科1,241人，小児科1,036人，放射線科689人などであり，一方，減少したものは，内科4,366人，耳鼻いんこう科1,461人，皮膚科1,146人などである。

ウ　病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は，次のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位　床・人・％

区　　分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般病床	病　床　数	341	341	341	341	341
	入院患者数	85,907	79,878	83,375	76,753	78,570
	病床利用率	75.7	70.4	73.4	67.4	69.2
	全国平均	74.5	74.3	76.2	75.3	－
精神病床	病　床　数	70	70	70	70	70
	入院患者数	11,510	10,072	7,471	4,855	3,376
	病床利用率	45.0	39.4	29.2	19.0	13.2
	全国平均	68.3	67.2	65.0	58.4	－
感染症病床	病　床　数	6	6	6	6	6
	入院患者数	－	22	－	－	－
	病床利用率	－	1.0	－	－	－
	全国平均	0.1	0.6	0.6	0.5	－
計	病　床　数	417	417	417	417	417
	入院患者数	97,417	89,972	90,846	81,608	81,946
	病床利用率	69.0	63.7	64.3	57.6	58.0
	全国平均	73.6	73.5	75.2	74.1	－

注　一般病床の入院患者数に人間ドック（１泊２日）の人数を含んでいないため，病床利用率も，人間ドック（30床）を除いて算定している。

当年度の病床利用率は，58.0%である。

また，感染症病床を除く病床利用率は，58.9%である。

なお，前年度の病床利用率は，57.6%で，同年度の全国平均を16.5ポイント下回っている。

（２） 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は，次のとおりである。

予算の執行状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減または不用額	予算額に対する決算額の比率
収益的収支	市民病院事業収益	6,618,267,000	6,294,910,556	△ 323,356,444	95.1
	医業収益	5,768,761,000	5,464,618,836	△ 304,142,164	94.7
	医業外収益	849,006,000	829,743,765	△ 19,262,235	97.7
	特別利益	500,000	547,955	47,955	109.6
	市民病院事業費用	6,521,568,000	6,240,963,302	280,604,698	95.7
	医業費用	6,374,022,000	6,109,451,503	264,570,497	95.8
	医業外費用	135,546,000	118,516,642	17,029,358	87.4
	特別損失	11,000,000	12,995,157	△ 1,995,157	118.1
	予備費	1,000,000	－	1,000,000	－
	差引収支	96,699,000	53,947,254	－	－
資本的収支	市民病院資本的収入	1,390,828,000	660,306,594	△ 730,521,406	47.5
	企業債	835,800,000	287,600,000	△ 548,200,000	34.4
	出資金	219,440,000	42,497,594	△ 176,942,406	19.4
	負担金交付金	217,452,000	212,123,000	△ 5,329,000	97.5
	固定資産売却代金	50,000	－	△ 50,000	－
	補助金	118,086,000	118,086,000	－	100.0
	市民病院資本的支出	1,594,785,000	857,210,955	※1 737,574,045	53.8
	建設改良費	1,274,419,000	538,445,396	※2 735,973,604	42.3
	貸付金	2,400,000	900,000	1,500,000	37.5
	企業債償還金	317,866,000	317,865,559	441	100.0
	予備費	100,000	－	100,000	－
	差引収支	△ 203,957,000	△ 196,904,361	－	－

注１　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

２　※１には，翌年度繰越額399,875,000円を含んでおり，不用額は，337,699,045円である。

３　※２には，翌年度繰越額399,875,000円を含んでおり，不用額は，336,098,604円である。

補てん財源の状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
補てん財源	前年度からの繰越事業に対する既収入特定財源	5,400,000	5,400,000	－	100.0
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,626,000	1,049,109	△ 576,891	64.5
	過年度分損益勘定留保資金	196,931,000	190,455,252	△ 6,475,748	96.7
	計	203,957,000	196,904,361	△ 7,052,639	96.5

ア　収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると，事業収益は，323,356,444円（4.9%）下回っている。これは，入院患者数が6,749人下回ったことに伴い，入院収益が196,633,160円下回ったことや外来患者数が12,801人下回ったことに伴い，外来収益が94,776,698円下回ったことなどによるものである。

一方，事業費用は，280,604,698円（4.3%）が不用額となっている。これは，経費が100,582,807円，給与費が85,833,875円，材料費が59,824,101円下回ったことなどによるものである。

なお，収益的収支の決算額での差引きは，53,947,254円の黒字である。

イ　資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると，資本的収入は，730,521,406円（52.5%）下回っている。これは，主に企業債が548,200,000円下回ったことによるものである。

一方，資本的支出は，737,574,045円（46.2%）下回っている。これは，主に建設改良費が735,973,604円下回ったことによるものである。ただし，737,574,045円のうち399,875,000円は，翌年度繰越額であり，これを除いた不用額は，337,699,045円である。

なお，資本的収支の決算額での差引きは，196,904,361円の収入不足であり，この不足額は，前年度からの繰越事業に対する既収入特定財源5,400,000円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,049,109円および過年度分損益勘定留保資金190,455,252円によって補てんしている。

（３） 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は，次のとおりである。

経営収支の推移

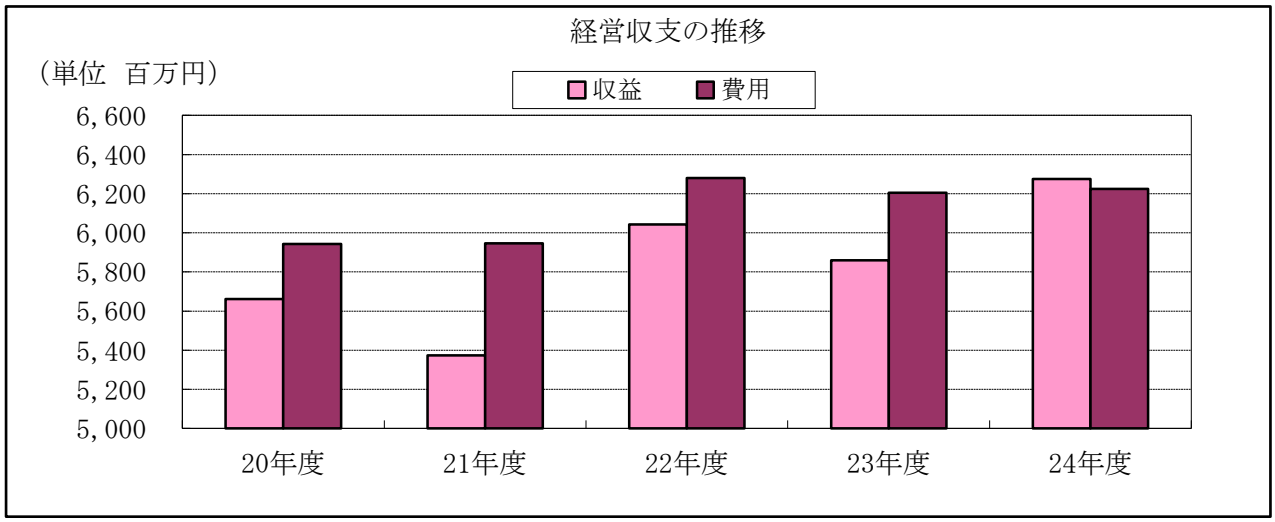
単位　円

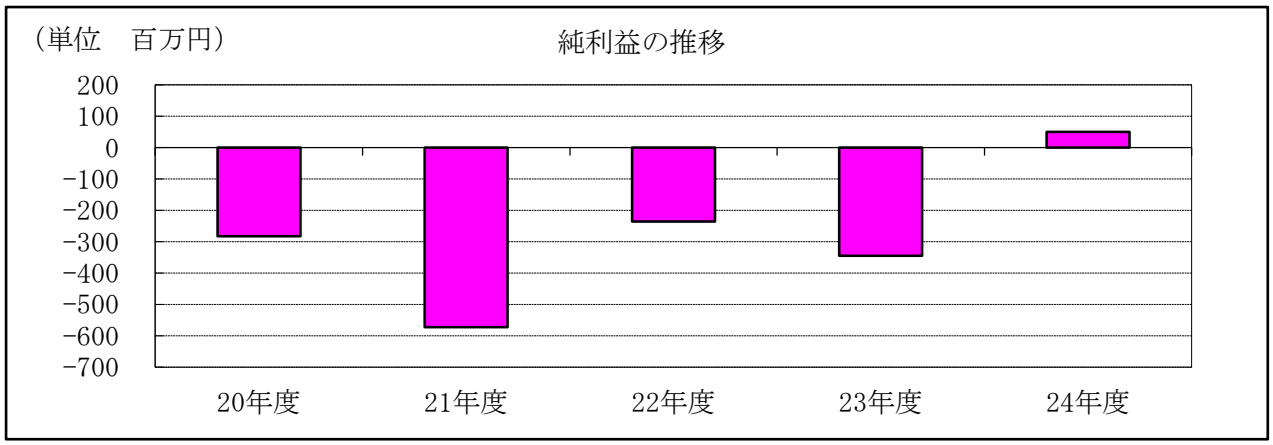
区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収　益　A	5,660,507,303	5,373,894,276	6,043,130,078	5,859,855,560	6,275,779,682
医業収益	5,012,824,310	4,836,835,282	5,294,373,257	5,085,751,863	5,447,427,221
医業外収益	646,668,499	534,929,169	708,778,335	768,428,058	827,808,394
特別利益	1,014,494	2,129,825	39,978,486	5,675,639	544,067
費　用　B	5,943,424,938	5,945,608,828	6,279,554,269	6,204,510,248	6,225,397,762
医業費用	5,774,101,219	5,772,779,907	6,112,702,609	6,027,984,418	6,040,410,563
医業外費用	154,563,519	166,285,455	166,171,082	162,229,923	172,004,914
特別損失	14,760,200	6,543,466	680,578	14,295,907	12,982,285
純利益Ａ－Ｂ	△　282,917,635	△　571,714,552	△　236,424,191	△　344,654,688	50,381,920
前年度繰越利益剰余金	△2,609,603,377	△2,892,521,012	△3,464,235,564	△3,700,659,755	△4,045,314,443
当年度未処分利益剰余金	△2,892,521,012	△3,464,235,564	△3,700,659,755	△4,045,314,443	△3,994,932,523

当年度の収益は，6,275,779,682円で，前年度に比べ415,924,122円（7.1%）増加している。これは，特別利益が5,131,572円減少したが，医業収益が361,675,358円および医業外収益が59,380,336円増加したことによるものである。

当年度の費用は，6,225,397,762円で，前年度に比べ20,887,514円（0.3%）増加している。これは，特別損失が1,313,622円減少したが，医業費用が12,426,145円，医業外費用が9,774,991円増加したことによるものである。

この結果，当年度の純利益は，50,381,920円で，前年度に比べ395,036,608円（114.6%）増加し，経営収支は，赤字から黒字に転じている。





イ　収益

（ア）　主な収益の状況

主な収益の推移は，次のとおりである。

主な収益の推移

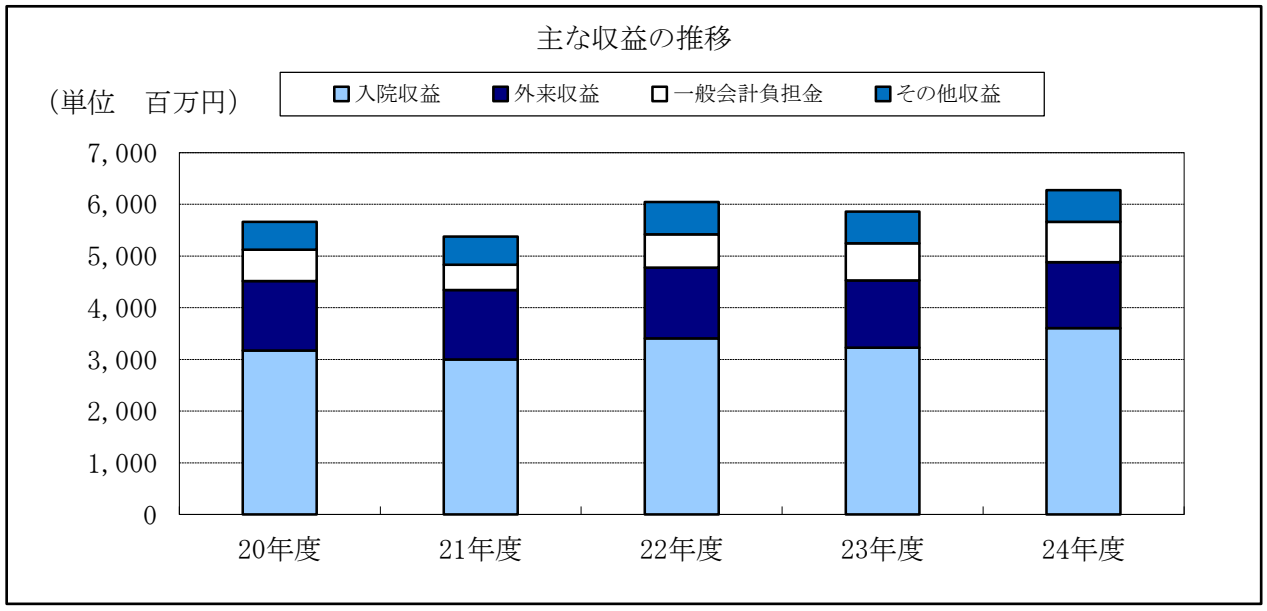
単位　円

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
入　院　収　益	3,169,149,344	2,998,311,379	3,405,194,575	3,227,363,529	3,603,200,618
外　来　収　益	1,344,688,729	1,343,648,427	1,367,533,830	1,303,876,312	1,278,927,880
一般会計負担金	606,718,000	487,147,000	644,071,000	716,296,000	776,344,000
そ　の　他　収　益	539,951,230	544,787,470	626,330,673	612,319,719	617,307,184
計	5,660,507,303	5,373,894,276	6,043,130,078	5,859,855,560	6,275,779,682

当年度の入院収益は，3,603,200,618円で，前年度に比べ375,837,089円（11.6%）増加している。

外来収益は，1,278,927,880円で，前年度に比べ24,948,432円（1.9%）減少している。

一般会計負担金は，776,344,000円で，前年度に比べ60,048,000円（8.4%）増加している。



（イ） 職員１人当たり医業収益の状況

職員１人当たり医業収益の推移は，次のとおりである。

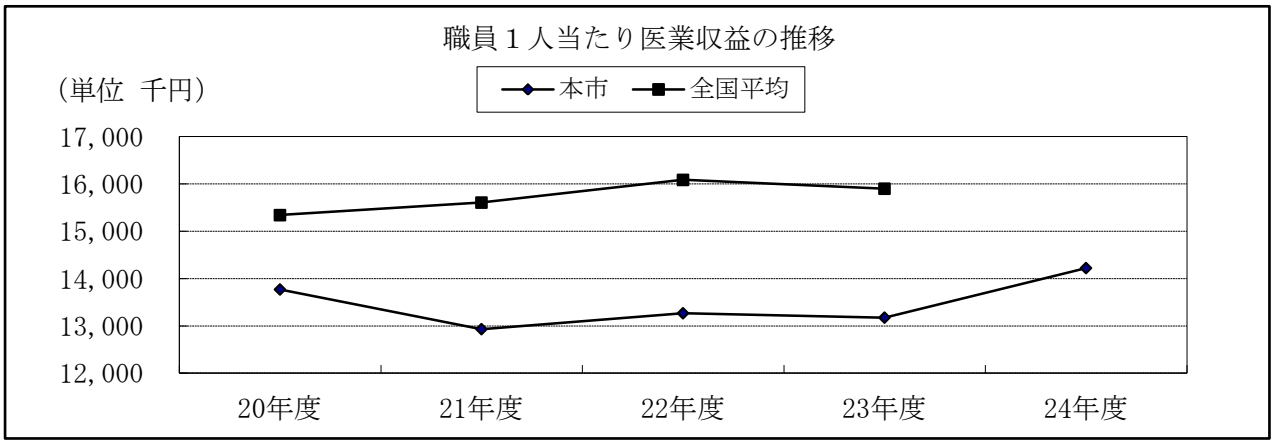
職員１人当たり医業収益の推移

単位　円

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
職員１人当たり医業収益	13,771,495	12,932,715	13,269,106	13,175,523	14,223,048
全国平均	15,341,000	15,606,000	16,085,000	15,899,000	－

当年度の職員１人当たり医業収益は，14,223,048円で，前年度に比べ1,047,525円（8.0%）増加しており，職員１人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお，前年度の職員１人当たり医業収益は，13,175,523円で，同年度の全国平均を272万円余下回っている。



ウ　費用

（ア） 主な費用の状況

主な費用の推移は，次のとおりである。

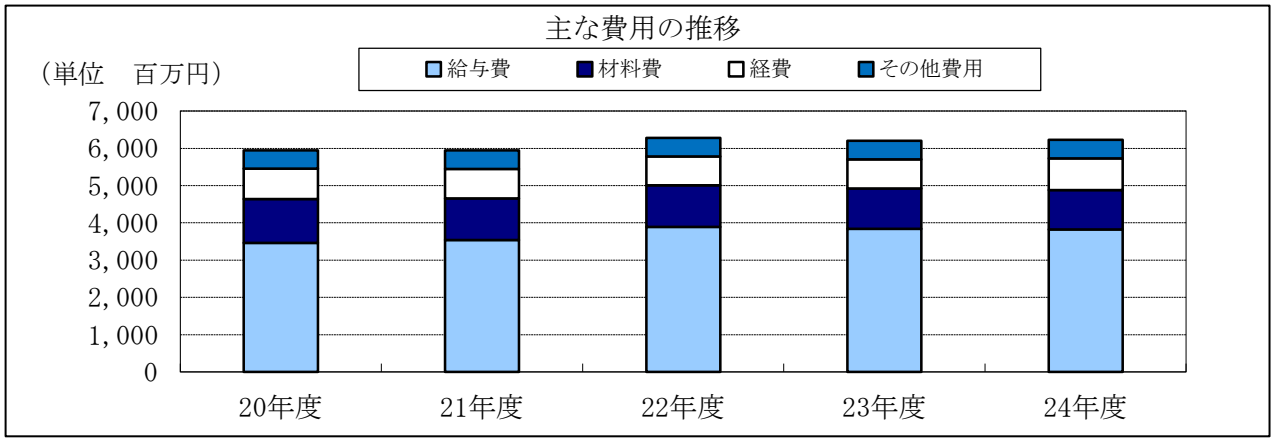
主な費用の推移

単位　円

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
給与費	3,460,261,183	3,543,727,009	3,895,903,883	3,838,800,842	3,824,881,986
材料費	1,176,644,099	1,112,950,138	1,108,655,939	1,081,853,373	1,058,773,896
経費	821,467,674	792,629,794	778,279,894	781,541,301	844,931,833
その他費用	485,051,982	496,301,887	496,714,553	502,314,732	496,810,047
計	5,943,424,938	5,945,608,828	6,279,554,269	6,204,510,248	6,225,397,762

当年度の給与費は，3,824,881,986円で，前年度に比べ13,918,856円（0.4%）減少している。これは，主に労務員給が減少したことなどによるものである。

材料費は，1,058,773,896円で，前年度に比べ23,079,477円（2.1%）減少している。これは，診療材料費および薬品費が増加したが，給食材料費および医療消耗備品費が減少したことによるものである。



（イ）　職員給与費の状況

職員給与費の推移は，次のとおりである。

職員給与費の推移

単位　円・人

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
給　　料	1,535,312,677	1,567,683,973	1,646,871,679	1,672,707,494	1,649,196,401
手　当　等	1,127,155,626	1,128,619,886	1,153,528,139	1,156,738,499	1,202,812,854
法定福利費	412,089,498	466,123,844	514,759,400	550,514,593	531,777,697
退職給与金	222,138,716	198,006,778	397,303,704	258,852,881	189,201,760
計	3,296,696,517	3,360,434,481	3,712,462,922	3,638,813,467	3,572,988,712
職　員　数	364	374	399	386	383
平均年齢	40歳５月	41歳１月	42歳６月	42歳２月	42歳５月
職員１人当たり給与費	8,446,587	8,455,689	8,308,670	8,756,375	8,834,953

注１　職員数および平均年齢は，年度末現在のものである。
　２　職員給与費は，地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため，主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。
　３　職員１人当たり給与費＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数

当年度の職員１人当たり給与費は，8,834,953円で，前年度に比べ78,578円（0.9%）増加している。

（ウ）　職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は，次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

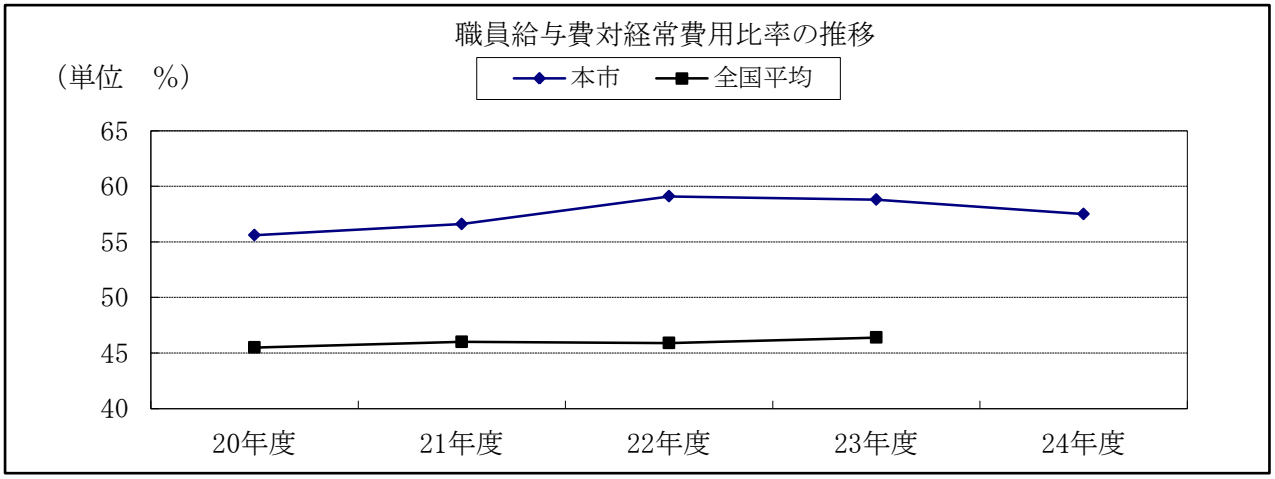
単位　%

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	算　　式
職員給与費対経常費用比率	55.6	56.6	59.1	58.8	57.5	職員給与費 ／ 経常費用 × 100
全国平均	45.5	46.0	45.9	46.4	－	

注　経常費用＝医業費用＋医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は，57.5%で，前年度に比べ1.3ポイント低下しており，職員給与費の経常費用に占める割合は，低くなっている。

なお，前年度の職員給与費対経常費用比率は，58.8%で，同年度の全国平均を12.4ポイント上回っている。



エ　患者１人１日当たりの収益および費用

患者１人１日当たりの収益および費用の推移は，次のとおりである。

患者１人１日当たりの収益および費用の推移

単位　円

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
患者1人1日当たり収益	医業収益	19,550	20,101	21,814	23,099	25,639
	医業外収益	2,522	2,223	2,920	3,490	3,896
	計（A）	22,072	22,324	24,734	26,590	29,535
患者1人1日当たり費用	医業費用	22,519	23,991	25,185	27,379	28,429
	医業外費用	603	691	685	737	810
	計（B）	23,121	24,682	25,870	28,116	29,239
（A）－（B）		△ 1,049	△ 2,358	△ 1,136	△ 1,526	296

当年度の患者１人１日当たりの収益は，29,535円で，前年度に比べ2,945円（11.1%）増加している。これは，医業収益が2,540円および医業外収益が406円増加したことによるものである。

また，当年度の患者１人１日当たりの費用は，29,239円で，前年度に比べ1,123円（4.0%）増加している。これは，医業費用が1,050円および医業外費用が73円増加したことによるものである。

その結果，当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差益は，296円で，前年度に比べ1,822円（119.4%）増加し，赤字から黒字に転じている。

オ　収益率

収益率の推移は，次のとおりである。

収益率の推移

単位　％

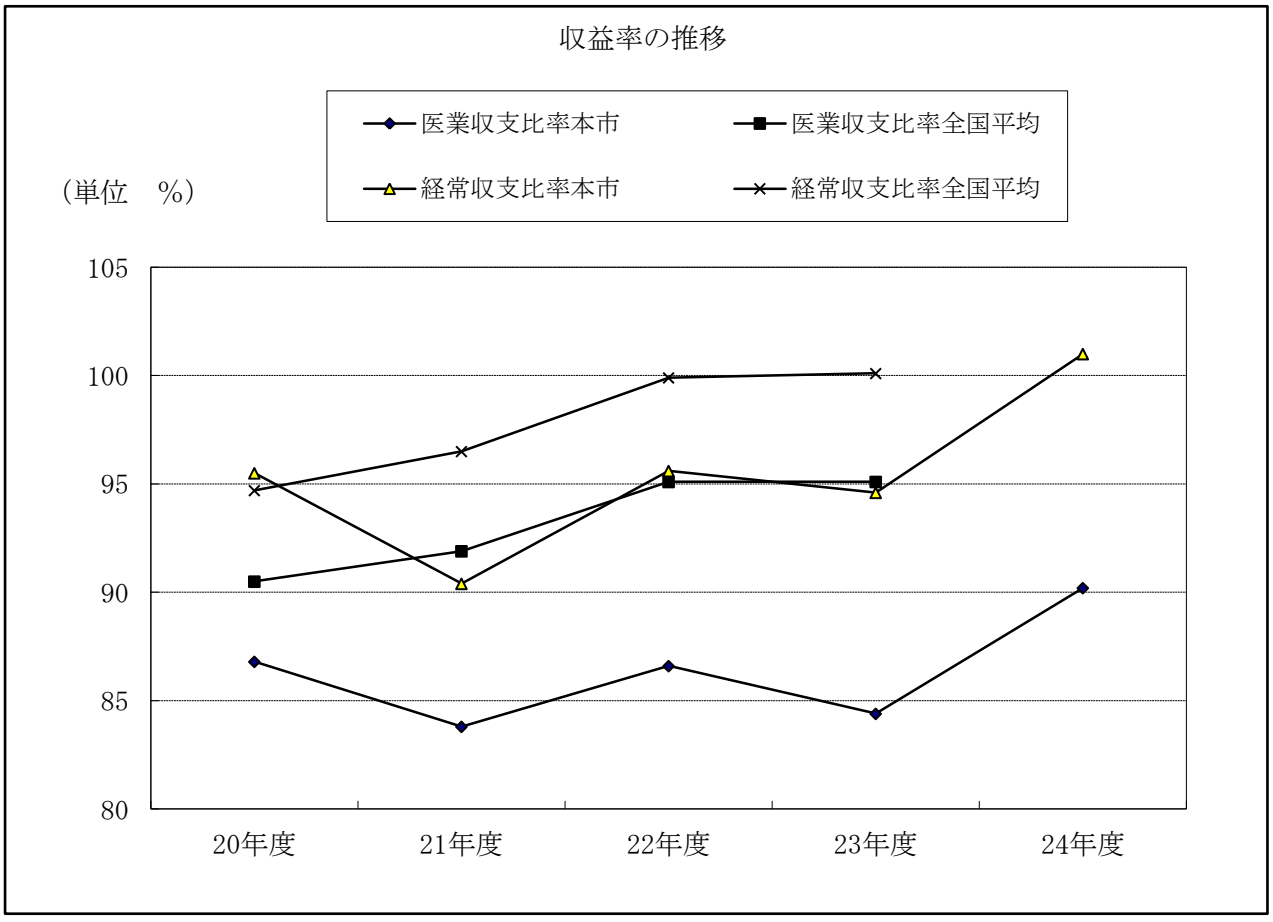
区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	算　　式
医業収支比率	86.8	83.8	86.6	84.4	90.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	90.5	91.9	95.1	95.1	－	
経常収支比率	95.5	90.4	95.6	94.6	101.0	$\frac{\text{医業収益＋医業外収益}}{\text{医業費用＋医業外費用}} \times 100$
全国平均	94.7	96.5	99.9	100.1	－	

当年度の医業収支比率は，90.2%で，前年度に比べ5.8ポイント上昇しており，医業活動の収益性は，高くなっている。

なお，前年度の医業収支比率は，84.4%で，同年度の全国平均を10.7ポイント下回っている。

経常収支比率は，101.0%で，前年度に比べ6.4ポイント上昇しており，経常的な収益性は高くなっている。

なお，前年度の経常収支比率は，94.6%で，同年度の全国平均を5.5ポイント下回っている。



（４） 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は，次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位　円・％

区分		23年度	24年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資本的収入	企業債	643,900,000	287,600,000	△ 356,300,000	△ 55.3
	出資金	199,819,281	42,497,594	△ 157,321,687	△ 78.7
	負担金交付金	203,882,000	212,123,000	8,241,000	4.0
	寄附金	1,000,000	－	△ 1,000,000	皆減
	補助金	35,316,000	118,086,000	82,770,000	234.4
	計 A	1,083,917,281	660,306,594	△ 423,610,687	△ 39.1
資本的支出	建設改良費	996,276,941	538,445,396	△ 457,831,545	△ 46.0
	貸付金	900,000	900,000	－	－
	企業債償還金	285,348,905	317,865,559	32,516,654	11.4
	計 B	1,282,525,846	857,210,955	△ 425,314,891	△ 33.2
資本的収支不足額 B－A		198,608,565	196,904,361	△ 1,704,204	△ 0.9
翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額		5,400,000	－	△ 5,400,000	皆減
合計		204,008,565	196,904,361	△ 7,104,204	△ 3.5
補てん財源	前年度からの繰越事業に対する既収入特定財源	－	5,400,000	5,400,000	皆増
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	390,306	1,049,109	658,803	168.8
	過年度分損益勘定留保資金	203,618,259	190,455,252	△ 13,163,007	△ 6.5

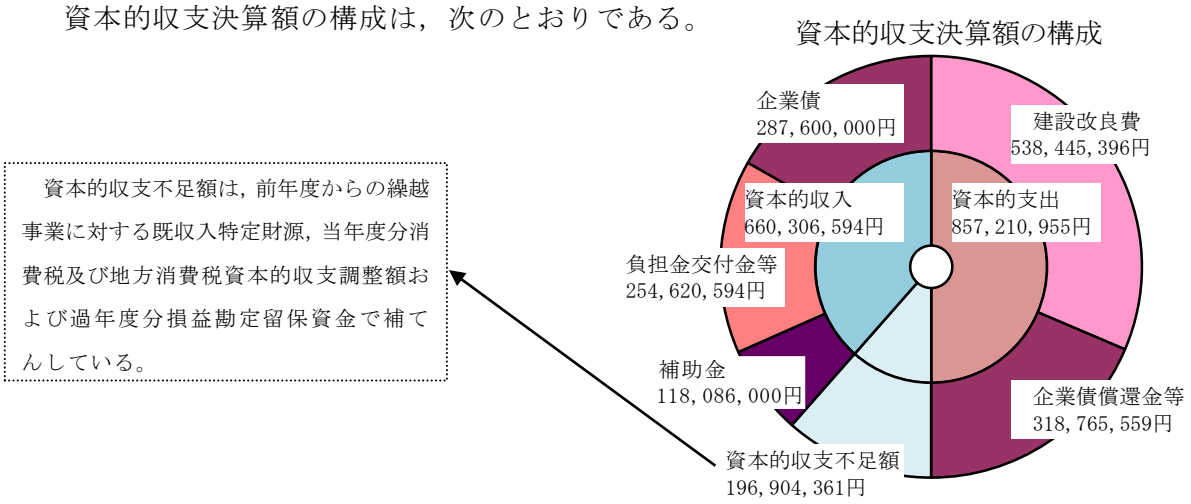
注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は，660,306,594円で，前年度に比べ423,610,687円（39.1%）減少している。これは，主に企業債が減少したことなどによるものである。

当年度の資本的支出は，857,210,955円で，前年度に比べ425,314,891円（33.2%）減少している。これは，企業債償還金が増加したが，建設改良費が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は，次のとおりである。



（５） 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は，次のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位　円・％

区分		23年度	24年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資産	固定資産	4,956,479,630	5,178,490,607	222,010,977	4.5
	有形固定資産	4,952,423,430	5,174,034,407	221,610,977	4.5
	無形固定資産	2,656,200	2,656,200	－	－
	投資	1,400,000	1,800,000	400,000	28.6
	流動資産	1,039,378,141	1,200,729,821	161,351,680	15.5
	現金預金	200,570,480	182,888,709	△ 17,681,771	△ 8.8
	未収金	811,535,246	984,336,453	172,801,207	21.3
	貯蔵品	27,272,415	33,504,659	6,232,244	22.9
	繰延勘定	156,167,090	118,916,072	△ 37,251,018	△ 23.9
	開発費	80,585,903	40,292,950	△ 40,292,953	△ 50.0
	控除対象外消費税及び地方消費税額	75,581,187	78,623,122	3,041,935	4.0
資産合計		6,152,024,861	6,498,136,500	346,111,639	5.6
負債	固定負債	48,758,964	48,758,964	－	－
	引当金	48,758,964	48,758,964	－	－
	流動負債	504,880,716	463,792,542	△ 41,088,174	△ 8.1
	未払金	473,224,182	413,041,907	△ 60,182,275	△ 12.7
	預り金	31,656,534	50,750,635	19,094,101	60.3
	計	553,639,680	512,551,506	△ 41,088,174	△ 7.4
資本	資本金	9,305,559,177	9,529,914,212	224,355,035	2.4
	自己資本金	7,531,913,604	7,786,534,198	254,620,594	3.4
	借入資本金	1,773,645,573	1,743,380,014	△ 30,265,559	△ 1.7
	剰余金	△ 3,707,173,996	△ 3,544,329,218	162,844,778	4.4
	資本剰余金	338,140,447	450,603,305	112,462,858	33.3
	利益剰余金	△ 4,045,314,443	△ 3,994,932,523	50,381,920	1.2
	計	5,598,385,181	5,985,584,994	387,199,813	6.9
負債・資本合計		6,152,024,861	6,498,136,500	346,111,639	5.6

イ　資産

当年度の資産の合計は，6,498,136,500円で，前年度に比べ346,111,639円（5.6%）増加している。これは，繰延勘定が37,251,018円減少したが，固定資産が222,010,977円および流動資産が161,351,680円増加したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

（ア）　繰延勘定の減少は，控除対象外消費税及び地方消費税が3,041,935円増加したが，開発費が40,292,953円減少したことによるものである。

（イ）　固定資産の増加は,有形固定資産が221,610,977円および投資が400,000円増加したことによるものである。

（ウ）　流動資産の増加は，現金預金が17,681,771円減少したが，未収金が172,801,207円および貯蔵品が6,232,244円増加したことによるものである。

なお，未収金の推移は，次のとおりである。

未収金の推移

単位　円・%

区分			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
医業・医業外未収金	現年度		702,315,868	645,577,394	790,936,638	729,819,172	893,030,121
		うち基金等請求分	635,733,631	610,991,277	721,224,552	644,168,811	794,275,221
	過年度		69,022,011	88,906,153	75,293,146	79,705,355	84,898,064
その他未収金			3,695,594	2,345,489	17,938,166	2,010,719	6,408,268
計			775,033,473	736,829,036	884,167,950	811,535,246	984,336,453
前年度比較	増減額		△ 65,075,907	△ 38,204,437	147,338,914	△ 72,632,704	172,801,207
	増減率		△ 7.7	△ 4.9	20.0	△ 8.2	21.3
実質未収金			135,604,248	123,492,270	145,005,232	165,355,716	183,652,964
	前年度比較	増減額	△ 6,999,524	△ 12,111,978	21,512,962	20,350,484	18,297,248
		増減率	△ 4.9	△ 8.9	17.4	14.0	11.1

注　基金等請求分は，２・３月に調定された診療報酬請求分で，翌年度の４・５月に診療報酬基金等から入金または払い戻されるものである。

当年度の未収金は,984,336,453円で,前年度に比べ172,801,207円(21.3%)増加している。

なお，当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は，183,652,964円で，前年度に比べ18,297,248円（11.1%）増加している。

ウ　負債

当年度の負債の合計は，512,551,506円で，前年度に比べ41,088,174円（7.4%）減少している。これは，流動負債が減少したことによるものである。

流動負債の減少は，預り金が19,094,101円増加したが，未払金が60,182,275円減少したことによるものである。

エ　資本

当年度の資本の合計は，5,985,584,994円で，前年度に比べ387,199,813円（6.9%）増加している。これは，資本金が224,355,035円および剰余金が162,844,778円増加したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

（ア）　資本金の増加は，借入資本金が30,265,559円減少したが，自己資本金が254,620,594円増加したことによるものである。自己資本金の増加は，一般会計負担金212,123,000円および一般会計出資金42,497,594円を繰り入れたことによるものであり，借入資本金の減少は，企業債借入額287,600,000円が企業債償還額317,865,559円を下回ったことによるものである。

なお，企業債の借入れ等の推移は，次のとおりである。

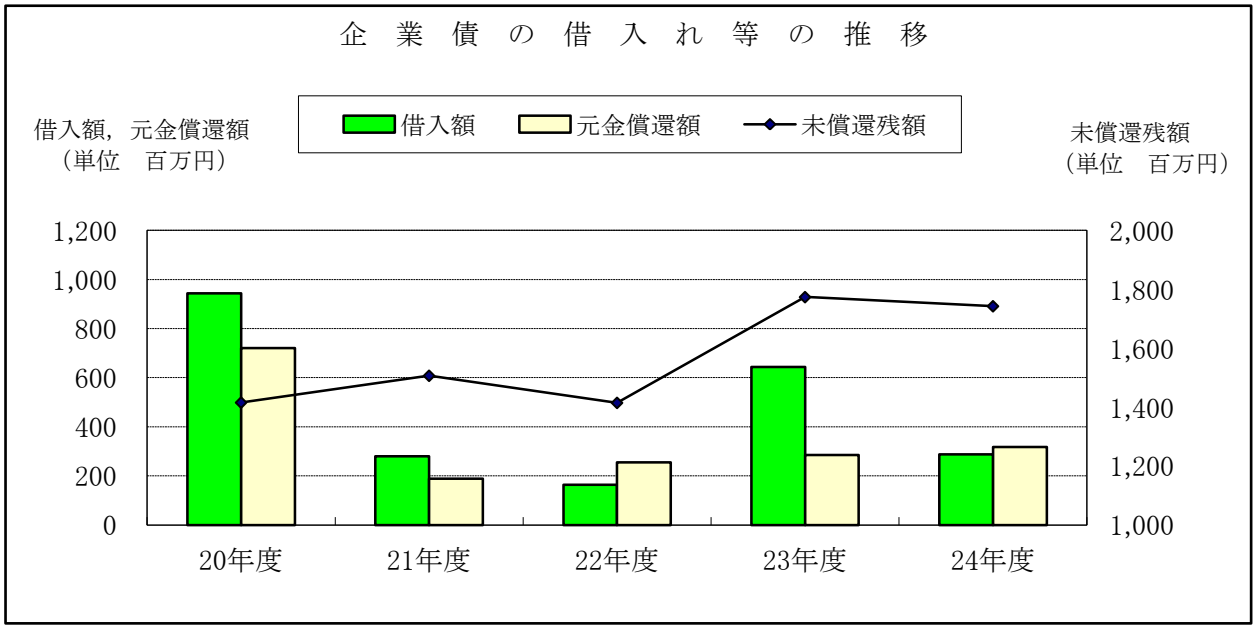
企業債の借入れ等の推移

単位　円

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
借　入　額	944,200,000	279,900,000	163,800,000	643,900,000	287,600,000
元金償還額	720,431,968	189,150,402	255,265,262	285,348,905	317,865,559
未償還残額	1,415,810,142	1,506,559,740	1,415,094,478	1,773,645,573	1,743,380,014

当年度の企業債の借入額は，287,600,000円で，前年度に比べ356,300,000円（55.3%）減少している。

また，当年度末の未償還残額は，1,743,380,014円で，前年度に比べ30,265,559円（1.7%）減少している。



（イ）　剰余金の増加は，資本剰余金が112,462,858円および利益剰余金が50,381,920円増加したことによるものである。

なお，利益剰余金の増加は，当年度の純利益によるものである。

オ　資金の運用状況

資金の運用表は，次のとおりである。

資金運用表

（ア）　長期資金　　単位　円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	376,709,498	固定資産の減少	154,698,521
土地	82,872,255	建物	148,817,848
器械備品	133,438,243	構築物	4,829,774
建設仮勘定	159,999,000	その他有形固定資産	1,050,899
長期貸付金	400,000		
繰延勘定の増加	3,041,935	繰延勘定の減少	40,292,953
控除対象外消費税及び地方消費税額	3,041,935	開発費	40,292,953
資本金の減少	30,265,559	資本金の増加	254,620,594
借入資本金	30,265,559	自己資本金	254,620,594
		剰余金の増加	162,844,778
		補助金	112,462,858
		当年度未処分利益剰余金	50,381,920
運転資金の増加	202,439,854		
計	612,456,846	計	612,456,846

（イ）　短期資金　　単位　円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加	179,033,451	流動資産の減少	17,681,771
未収金	172,801,207	現金預金	17,681,771
貯蔵品	6,232,244		
流動負債の減少	60,182,275	流動負債の増加	19,094,101
未払金	60,182,275	預り金	19,094,101
		運転資金の増加	202,439,854
計	239,215,726	計	239,215,726

当年度の資金の運用状況についてみると，長期資金の源泉612,456,846円が，固定資産の増加などに要した長期資金の使途410,016,992円を上回ったことにより，運転資金は，前年度に比べ202,439,854円増加している。

また，短期資金においては，未収金が増加し，未払金が減少している。

カ　財務比率

財務比率等の推移は，次のとおりである。

財務比率等の推移

単位　%

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度 全国平均	算　　式
固定資産 構成比率	72.7	73.7	75.5	80.6	79.7	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延勘定}}\times 100$
自己資本 構成比率	69.5	63.4	65.8	62.2	65.3	38.9	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金}}{\text{負債＋資本}}\times 100$
固定資産 対長期資 本比率	77.8	82.5	82.4	87.8	85.8	80.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債}}\times 100$
流動比率	343.5	207.2	248.5	205.9	258.9	320.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$
当座比率	334.6	201.5	236.4	200.5	251.7	305.3	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}}\times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると，次のとおりである。

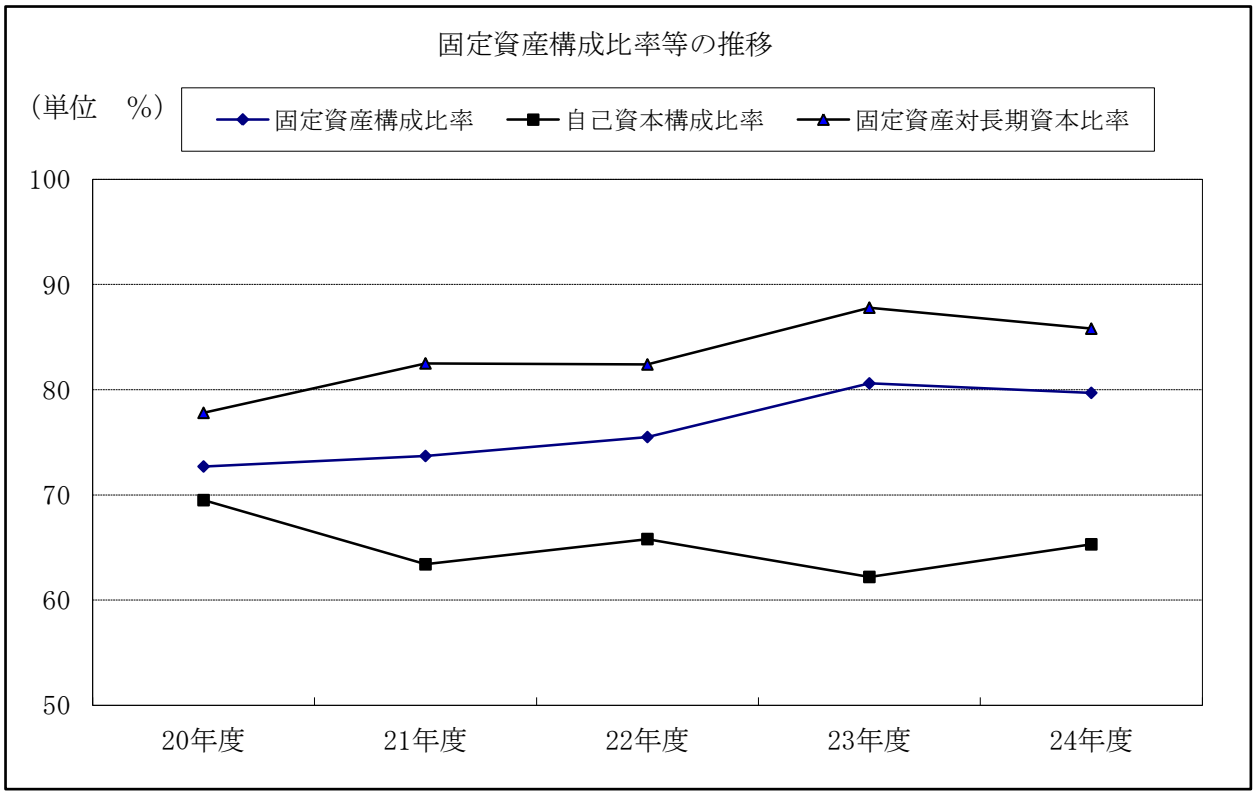
固定資産構成比率は，79.7%で，前年度に比べ0.9ポイント低下しており，資本の固定化の傾向は，低くなっている。

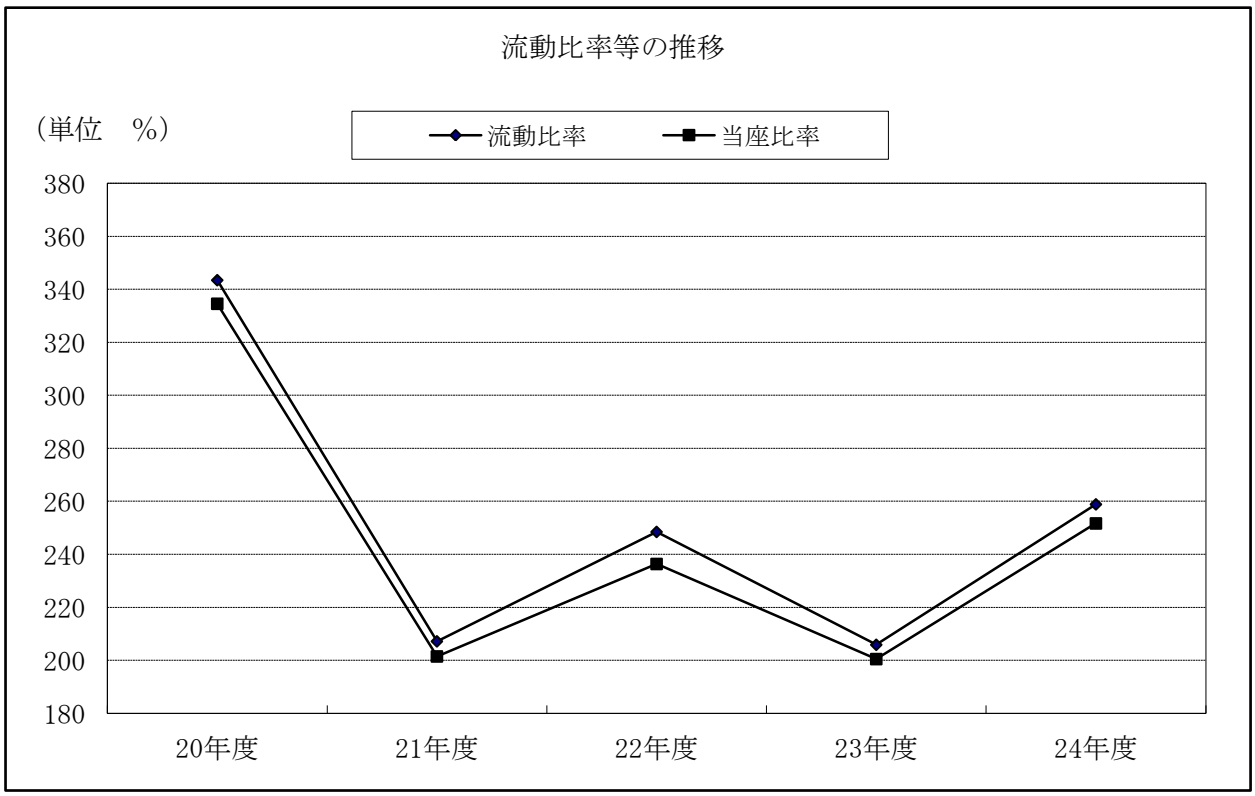
自己資本構成比率は，65.3%で，前年度に比べ3.1ポイント上昇しており，経営の安全性は，高くなっている。

固定資産対長期資本比率は，85.8%で，前年度に比べ2.0ポイント低下しており，固定資産の調達は，資本金，剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は，理想比率である200%以上の258.9%で，前年度に比べ53.0ポイント上昇しており，流動資産による流動負債の支払能力は，高くなっている。

当座比率は，理想比率である100%以上の251.7%で，前年度に比べ51.2ポイント上昇しており，当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は，高くなっている。


固定資産構成比率等の推移
（単位　%）
固定資産構成比率
自己資本構成比率
固定資産対長期資本比率
100
90
80
70
60
50
20年度
21年度
22年度
23年度
24年度


流動比率等の推移
（単位　%）
流動比率
当座比率
380
360
340
320
300
280
260
240
220
200
180
20年度
21年度
22年度
23年度
24年度

（6） 経営分析表

分析項目		単位	22年度	23年度	24年度	23年度全国平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	75.5	80.6	79.7	74.6	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ×100
	2 固定負債構成比率	%	25.8	29.6	27.6	53.6	固定負債＋借入資本金 / 総資本 ×100
	3 自己資本構成比率	%	65.8	62.2	65.3	38.9	自己資本金＋剰余金 / 総資本 ×100
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	82.4	87.8	85.8	80.7	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100
	5 固定比率	%	114.8	129.6	122.1	191.7	固定資産 / 自己資本金＋剰余金 ×100
	6 流動比率	%	248.5	205.9	258.9	320.7	流動資産 / 流動負債 ×100
	7 当座比率	%	236.4	200.5	251.7	305.3	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
回転率	8 自己資本回転率	回	1.40	1.35	1.35	1.52	医業収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)／2
	9 固定資産回転率	回	1.22	1.10	1.07	0.77	医業収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)／2
	10 流動資産回転率	回	4.20	4.56	4.86	2.50	医業収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)／2
収益率	11 総資本利益率	%	△ 4.72	△ 5.68	0.99	1.26	当年度経常利益 / (期首総資本＋期末総資本)／2 ×100
	12 医業収支比率	%	86.6	84.4	90.2	95.1	医業収益 / 医業費用 ×100
	13 経常収支比率	%	95.6	94.6	101.0	100.1	経常収益 / 経常費用 ×100
その他	14 利子負担率	%	1.4	1.0	1.5	2.2	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	83.6	93.8	109.9	102.0	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費 ×100

注　総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝医業収益＋医業外収益，

説　　明
（構成部分の全体に対する関係を表すものである。） 1　固定資産構成比率は，総資産に対する固定資産の占める割合であり，この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2　固定負債構成比率 3　自己資本構成比率　} は，総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので，自己資本構成比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。
（貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。） 4　固定資産対長期資本比率は，固定資産の調達が自己資本，借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から，少なくとも100%以下であることが望ましく，超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5　固定比率は，固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から，100%以下が望ましいとされている。 6　流動比率は，１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには，流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので，理想比率は200%以上である。 7　当座比率は，流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので，100%以上が理想比率とされている。
（企業の活動性を示すもので，これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。） 8　自己資本回転率は，自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9　固定資産回転率は，企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で，設備利用の効率を示すものである。 10　流動資産回転率は，流動資産の利用度を示すものである。
（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので，その比率は大きいほど良好である。） 11　総資本利益率は，企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12　医業収支比率は，業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり，これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13　経常収支比率は，経常収益と経常費用を対比したものであり，経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14　利子負担率は，借入金および借入資本金に対し，それらの支払利息等の負担比率を示すもので，この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15　企業債元金償還金対減価償却額比率は，企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので，企業債償還能力を示し，この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝医業費用＋医業外費用

（7） 損益計算書前年度比較

損　益　計　算　書

借方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	**6,040,410,563**	**97.0**	**6,027,984,418**	**97.2**	**12,426,145**	**0.2**
給与費	3,824,881,986	61.4	3,838,800,842	61.9	△ 13,918,856	△ 0.4
材料費	1,058,773,896	17.0	1,081,853,373	17.4	△ 23,079,477	△ 2.1
経費	844,931,833	13.6	781,541,301	12.6	63,390,532	8.1
減価償却費	289,139,288	4.6	304,075,564	4.9	△ 14,936,276	△ 4.9
資産減耗費	3,408,280	0.1	6,801,797	0.1	△ 3,393,517	△ 49.9
研究研修費	19,275,280	0.3	14,911,541	0.2	4,363,739	29.3
医業外費用	**172,004,914**	**2.8**	**162,229,923**	**2.6**	**9,774,991**	**6.0**
支払利息及び企業債取扱諸費	25,369,810	0.4	18,149,191	0.3	7,220,619	39.8
繰延勘定償却	55,033,906	0.9	55,106,520	0.9	△ 72,614	△ 0.1
患者外給食材料費	－	－	1,507,606	0.0	△ 1,507,606	皆減
雑損失	91,601,198	1.5	87,466,606	1.4	4,134,592	4.7
特別損失	**12,982,285**	**0.2**	**14,295,907**	**0.2**	**△ 1,313,622**	**△ 9.2**
過年度損益修正損	12,482,285	0.2	14,295,907	0.2	△ 1,813,622	△ 12.7
その他特別損失	500,000	0.0	－	－	500,000	皆増
小計	**6,225,397,762**	**100.0**	**6,204,510,248**	**100.0**	**20,887,514**	**0.3**
当年度純利益	**50,381,920**	**－**	**－**	**－**	**50,381,920**	**皆増**
合計	**6,275,779,682**	**－**	**6,204,510,248**	**－**	**71,269,434**	**1.1**

注　前年度繰越欠損金は4,045,314,443円で，当年度未処理欠損金は3,994,932,523円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業収益	**5,447,427,221**	**86.8**	**5,085,751,863**	**86.8**	**361,675,358**	**7.1**
入院収益	3,603,200,618	57.4	3,227,363,529	55.1	375,837,089	11.6
外来収益	1,278,927,880	20.4	1,303,876,312	22.3	△ 24,948,432	△ 1.9
その他医業収益	565,298,723	9.0	554,512,022	9.5	10,786,701	1.9
医業外収益	**827,808,394**	**13.2**	**768,428,058**	**13.1**	**59,380,336**	**7.7**
受取利息配当金	279,816	0.0	144,847	0.0	134,969	93.2
一般会計負担金	776,344,000	12.4	716,296,000	12.2	60,048,000	8.4
県補助金	2,957,000	0.0	1,568,000	0.0	1,389,000	88.6
国庫補助金	6,524,000	0.1	8,266,798	0.1	△ 1,742,798	△ 21.1
患者外給食収益	－	－	1,543,875	0.0	△ 1,543,875	皆減
その他医業外収益	41,703,578	0.7	40,608,538	0.7	1,095,040	2.7
特別利益	**544,067**	**0.0**	**5,675,639**	**0.1**	**△ 5,131,572**	**△ 90.4**
過年度損益修正益	544,067	0.0	5,675,639	0.1	△ 5,131,572	△ 90.4
小計	**6,275,779,682**	**100.0**	**5,859,855,560**	**100.0**	**415,924,122**	**7.1**
当年度純損失	－	－	**344,654,688**	－	**△ 344,654,688**	**皆減**
合計	**6,275,779,682**	－	**6,204,510,248**	－	**71,269,434**	**1.1**

（8） 貸借対照表前年度比較

貸　借　対　照　表

借方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	**5,178,490,607**	**79.7**	**4,956,479,630**	**80.6**	**222,010,977**	**4.5**
有形固定資産	5,174,034,407	79.6	4,952,423,430	80.5	221,610,977	4.5
土地	1,334,399,951	20.5	1,251,527,696	20.3	82,872,255	6.6
建物	2,598,187,952	40.0	2,747,005,800	44.7	△ 148,817,848	△ 5.4
構築物	68,773,573	1.1	73,603,347	1.2	△ 4,829,774	△ 6.6
器械備品	921,232,089	14.2	787,793,846	12.8	133,438,243	16.9
その他有形固定資産	3,956,724	0.1	5,007,623	0.1	△ 1,050,899	△ 21.0
建設仮勘定	247,484,118	3.8	87,485,118	1.4	159,999,000	182.9
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	－	－
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	－	－
投資	1,800,000	0.0	1,400,000	0.0	400,000	28.6
長期貸付金	1,800,000	0.0	1,400,000	0.0	400,000	28.6
流動資産	**1,200,729,821**	**18.5**	**1,039,378,141**	**16.9**	**161,351,680**	**15.5**
現金預金	182,888,709	2.8	200,570,480	3.3	△ 17,681,771	△ 8.8
未収金	984,336,453	15.1	811,535,246	13.2	172,801,207	21.3
貯蔵品	33,504,659	0.5	27,272,415	0.4	6,232,244	22.9
繰延勘定	**118,916,072**	**1.8**	**156,167,090**	**2.5**	**△ 37,251,018**	**△ 23.9**
開発費	40,292,950	0.6	80,585,903	1.3	△ 40,292,953	△ 50.0
控除対象外消費税及び地方消費税額	78,623,122	1.2	75,581,187	1.2	3,041,935	4.0
合計	**6,498,136,500**	**100.0**	**6,152,024,861**	**100.0**	**346,111,639**	**5.6**

注 有形固定資産の減価償却累計額は，24年度末5,997,114,842円，23年度末5,748,948,864円である。

前　年　度　比　較

貸方							
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額		増減率
	円	%	円	%	円		%
固定負債	**48,758,964**	**0.8**	**48,758,964**	**0.8**	**－**		**－**
引当金	48,758,964	0.8	48,758,964	0.8	－		－
退職給与引当金	37,783,729	0.6	37,783,729	0.6	－		－
修繕引当金	10,975,235	0.2	10,975,235	0.2	－		－
流動負債	**463,792,542**	**7.1**	**504,880,716**	**8.2**	**△ 41,088,174**	**△**	**8.1**
未払金	413,041,907	6.4	473,224,182	7.7	△ 60,182,275	△	12.7
預り金	50,750,635	0.8	31,656,534	0.5	19,094,101		60.3
（負債合計）	**512,551,506**	**7.9**	**553,639,680**	**9.0**	**△ 41,088,174**	**△**	**7.4**
資本金	**9,529,914,212**	**146.7**	**9,305,559,177**	**151.3**	**224,355,035**		**2.4**
自己資本金	7,786,534,198	119.8	7,531,913,604	122.4	254,620,594		3.4
借入資本金	1,743,380,014	26.8	1,773,645,573	28.8	△ 30,265,559	△	1.7
企業債	1,743,380,014	26.8	1,773,645,573	28.8	△ 30,265,559	△	1.7
剰余金	**△ 3,544,329,218**	**△ 54.5**	**△ 3,707,173,996**	**△ 60.3**	**162,844,778**		**4.4**
資本剰余金	450,603,305	6.9	338,140,447	5.5	112,462,858		33.3
受贈財産評価額	134,661,725	2.1	134,661,725	2.2	－		－
寄附金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	－		－
補助金	314,941,580	4.8	202,478,722	3.3	112,462,858		55.5
利益剰余金	△ 3,994,932,523	△ 61.5	△ 4,045,314,443	△ 65.8	50,381,920		1.2
当年度未処理欠損金	3,994,932,523	61.5	4,045,314,443	65.8	△ 50,381,920	△	1.2
（資本合計）	**5,985,584,994**	**92.1**	**5,598,385,181**	**91.0**	**387,199,813**		**6.9**
合計	**6,498,136,500**	**100.0**	**6,152,024,861**	**100.0**	**346,111,639**		**5.6**

3　市民病院塩江分院

（1）　業務の状況について

ア　業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は，次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位　床・人・％

区分		業務予定量	実績	増減数	執行率
病床数		87	87	－	100.0
患者数	入院	23,784	23,517	△ 267	98.9
	1日平均	65	64	△ 1	98.5
	外来	31,058	26,956	△ 4,102	86.8
	1日平均	106	92	△ 14	86.8
	入院・外来計	54,842	50,473	△ 4,369	92.0
	1日平均	171	156	△ 15	91.2

注　外来診療日数は，293日である。なお，外科については，土曜日午前のみの診療である。

業務予定量と実績を比べると，年間患者数は，4,369人（8.0%）下回っている。これは，外来患者数が4,102人および入院患者数が267人下回ったことによるものである。

また，１日平均患者数は，15人（8.8%）下回っている。

イ　訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は，次のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位　人・％

区分	利用者予定数	実績	増減数	執行率
延べ人数	2,600	2,830	230	108.8

利用者予定数と実績を比べると，利用者数は，230人（8.8%）上回っている。

ウ　患者取扱数

（ア）　患者取扱状況

患者取扱状況の推移は，次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位　人・％

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
患者数	入院　A	24,206	23,336	23,190	22,954	23,517
	1日平均	66	64	64	63	64
	外来　B	29,065	28,958	28,547	29,926	26,956
	1日平均	99	99	97	101	92
	入院・外来計	53,271	52,294	51,737	52,880	50,473
	1日平均	165	163	161	164	156
外来・入院患者比率 B／A×100		120.1	124.1	123.1	130.4	114.6

当年度の年間患者数は，50,473人で，前年度に比べ2,407人（4.6%）減少している。これは，入院患者数が563人増加したが，外来患者数が2,970人減少したことによるものである。

また，外来・入院患者比率は，114.6%で，前年度に比べ15.8ポイント低下している。

（イ） 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は，次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位　人・％

区分＼診療科			内科	外科	整形外科	歯科	介護療養	計
入院患者	23年度		12,573	－	4,035	－	6,346	22,954
	24年度		13,988	－	3,293	－	6,236	23,517
	前年度比較	増減数	1,415	－	△ 742	－	△ 110	563
		増減率	11.3	－	△ 18.4	－	△ 1.7	2.5
外来患者	23年度		15,226	566	7,659	6,475	－	29,926
	24年度		15,185	1,135	5,927	4,709	－	26,956
	前年度比較	増減数	△ 41	569	△ 1,732	△ 1,766	－	△ 2,970
		増減率	△ 0.3	100.5	△ 22.6	△ 27.3	－	△ 9.9
計	23年度		27,799	566	11,694	6,475	6,346	52,880
	24年度		29,173	1,135	9,220	4,709	6,236	50,473
	前年度比較	増減数	1,374	569	△ 2,474	△ 1,766	△ 110	△ 2,407
		増減率	4.9	100.5	△ 21.2	△ 27.3	△ 1.7	△ 4.6

当年度の年間患者数は，前年度に比べ2,407人減少しており，これを診療科別にみると，増加したものは，内科1,374人および外科569人であり，一方，減少したものは，整形外科2,474人，歯科1,766人および介護療養110人である。

次に，入院・外来別の患者取扱状況をみると，入院患者数の増加したものは，内科1,415人であり，一方，減少したものは，整形外科742人および介護療養110人である。

また，外来患者数の増加したものは，外科569人であり，一方，減少したものは，歯科1,766人，整形外科1,732人および内科41人である。

エ　病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は，次のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位　床・人・％

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
病床数	87	87	87	87	87
入院患者数	24,206	23,336	23,190	22,954	23,517
病床利用率	76.2	73.5	73.0	72.1	74.1
全国平均	75.9	77.1	80.1	80.2	－

当年度の病床利用率は，74.1％で，前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

なお，前年度の病床利用率は，72.1％で，同年度の全国平均を8.1ポイント下回っている。

（２） 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は，次のとおりである。

予算の執行状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減または不用額	予算額に対する決算額の比率
収益的収支	市民病院塩江分院事業収益	868,697,000	854,168,574	△ 14,528,426	98.3
	医業収益	621,048,000	608,796,896	△ 12,251,104	98.0
	医業外収益	224,662,000	221,963,800	△ 2,698,200	98.8
	附帯事業収益	22,977,000	23,392,143	415,143	101.8
	特別利益	10,000	15,735	5,735	157.4
	市民病院塩江分院事業費用	917,815,000	868,466,522	49,348,478	94.6
	医業費用	879,630,000	832,516,874	47,113,126	94.6
	医業外費用	11,493,000	10,004,975	1,488,025	87.1
	附帯事業費用	25,292,000	24,630,097	661,903	97.4
	特別損失	1,400,000	1,314,576	85,424	93.9
	差引収支	△ 49,118,000	△ 14,297,948	－	－
資本的収支	市民病院塩江分院資本的収入	33,689,000	29,904,056	△ 3,784,944	88.8
	企業債	7,100,000	5,200,000	△ 1,900,000	73.2
	出資金	7,730,000	5,845,056	△ 1,884,944	75.6
	負担金交付金	18,859,000	18,859,000	－	100.0
	市民病院塩江分院資本的支出	43,715,000	39,944,998	3,770,002	91.4
	建設改良費	15,460,000	11,690, l 113	3,769,887	75.6
	企業債償還金	28,255,000	28,254,885	115	100.0
	差引収支	△ 10,026,000	△ 10,040,942	－	－

注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,000	12,597	△ 3,403	78.7
	過年度分損益勘定留保資金	10,010,000	10,028,345	18,345	100.2
	計	10,026,000	10,040,942	14,942	100.1

ア　収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると，事業収益は，14,528,426円（1.7%）下回っている。これは，入院患者数が267人下回ったことに伴い，入院収益が4,840,219円，外来患者数が4,102人下回ったことに伴い，外来収益が7,774,605円下回ったことなどによるものである。

一方，事業費用は，49,348,478円（5.4%）が不用額となっている。これは，給与費が23,667,633円，経費が15,067,868円下回ったことなどによるものである。

なお，収益的収支の決算額での差引きは，14,297,948円の赤字である。

イ　資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると，資本的収入は，3,784,944円（11.2%）下回っている。これは，企業債および一般会計出資金が下回ったことによるものである。

一方，資本的支出は，3,770,002円（8.6%）が不用額となっている。これは，主に資産購入費が下回ったことによるものである。

なお，資本的収支の決算額での差引きは，10,040,942円の収入不足であり，この不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,597円および過年度分損益勘定留保資金10,028,345円によって補てんしている。

（３） 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は，次のとおりである。

経営収支の推移

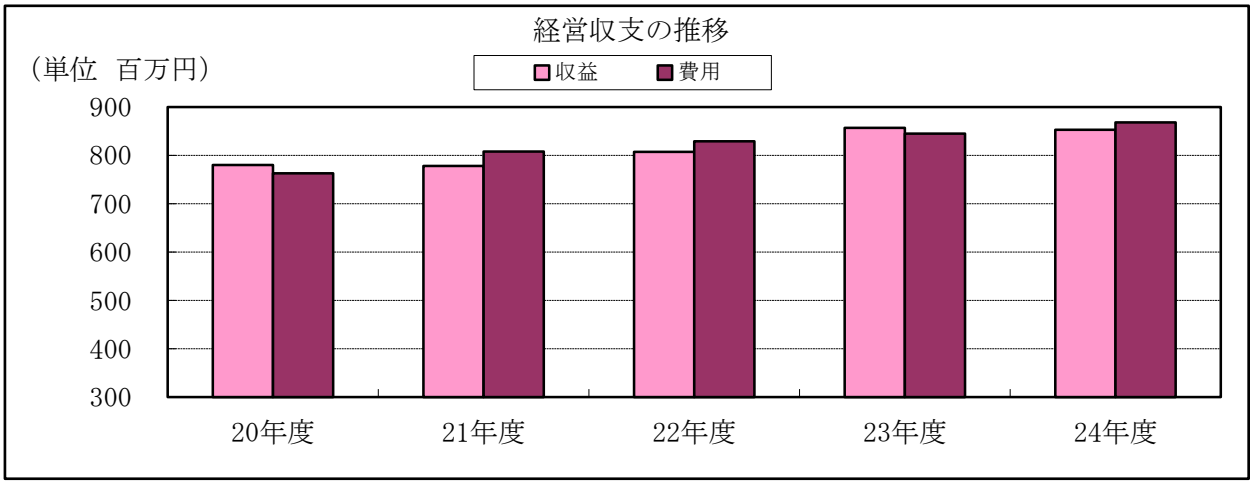
単位　円

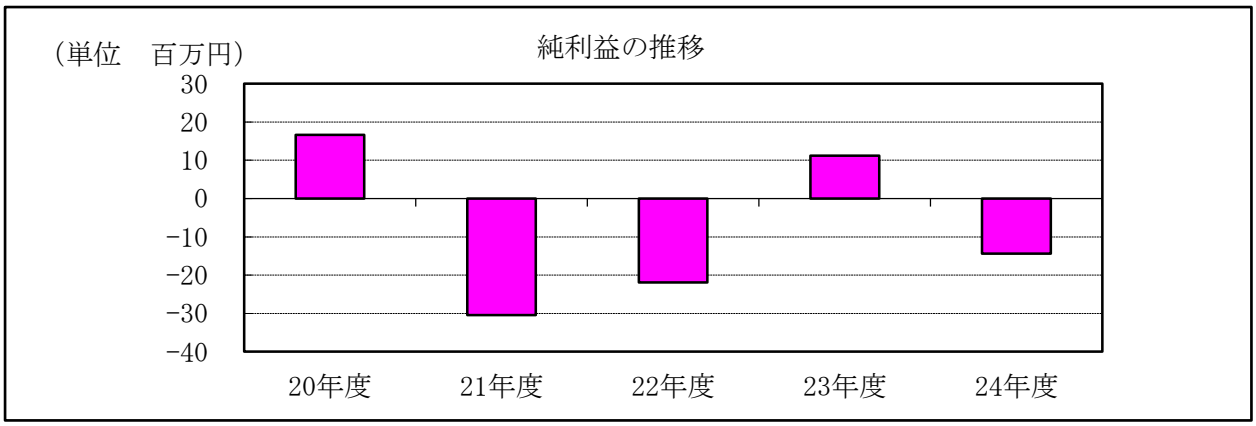
区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収　　益　　A	780,096,917	777,611,650	806,647,549	856,518,820	853,185,806
医業収益	572,142,304	584,014,908	577,265,687	598,415,547	608,121,259
医業外収益	192,919,282	179,186,564	212,240,894	236,704,184	221,658,553
附帯事業収益	14,916,015	14,401,378	16,634,794	21,340,957	23,390,259
特別利益	119,316	8,800	506,174	58,132	15,735
費　　用　　B	763,483,136	808,069,787	828,594,885	845,275,228	867,582,327
医業費用	729,896,429	771,326,544	794,028,624	807,259,602	827,182,472
医業外費用	14,426,662	14,134,060	14,090,285	15,323,661	14,577,208
附帯事業費用	17,897,062	21,604,430	20,053,624	20,565,652	24,552,277
特別損失	1,262,983	1,004,753	422,352	2,126,313	1,270,370
純利益 A － B	16,613,781	△ 30,458,137	△ 21,947,336	11,243,592	△ 14,396,521
前年度繰越利益剰余金	△131,565,104	△114,951,323	△145,409,460	△167,356,796	△156,113,204
当年度未処分利益剰余金	△114,951,323	△145,409,460	△167,356,796	△156,113,204	△170,509,725

当年度の収益は，853,185,806円で，前年度に比べ3,333,014円（0.4%）減少している。これは，医業収益が9,705,712円，附帯事業収益が2,049,302円増加したが，医業外収益が15,045,631円減少したことなどによるものである。

当年度の費用は，867,582,327円で，前年度に比べ22,307,099円（2.6%）増加している。これは，主に医業費用が19,922,870円増加したことなどによるものである。

この結果，当年度の純損失は，14,396,521円で，前年度に比べ25,640,113円（228.0%）増加し，経営収支は，黒字から赤字に転じている。





イ　収益

（ア）　主な収益の状況

主な収益の推移は，次のとおりである。

主な収益の推移

単位　円

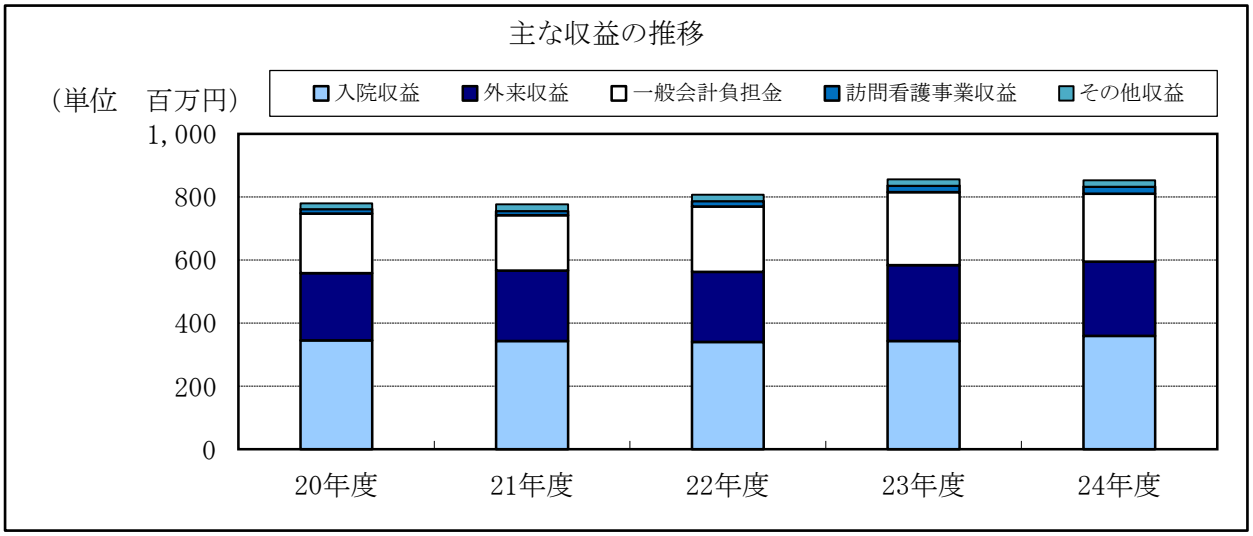
区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
入　院　収　益	344,638,744	343,441,857	339,660,672	342,960,410	360,073,781
外　来　収　益	214,087,775	223,816,488	223,451,420	241,211,279	234,534,749
一般会計負担金	188,009,000	174,562,395	206,949,000	230,519,000	215,245,000
訪問看護事業収益	14,916,015	14,401,378	16,634,794	21,340,957	23,390,259
そ　の　他　収　益	18,445,383	21,389,532	19,951,663	20,487,174	19,942,017
計	780,096,917	777,611,650	806,647,549	856,518,820	853,185,806

当年度の入院収益は，360,073,781円で，前年度に比べ17,113,371円（5.0%）増加している。

外来収益は，234,534,749円で，前年度に比べ6,676,530円（2.8%）減少している。

一般会計負担金は，215,245,000円で，前年度に比べ15,274,000円（6.6%）減少している。

訪問看護事業収益は，23,390,259円で，前年度に比べ2,049,302円（9.6%）増加している。



（イ） 職員１人当たり医業収益の状況

職員１人当たり医業収益の推移は，次のとおりである。

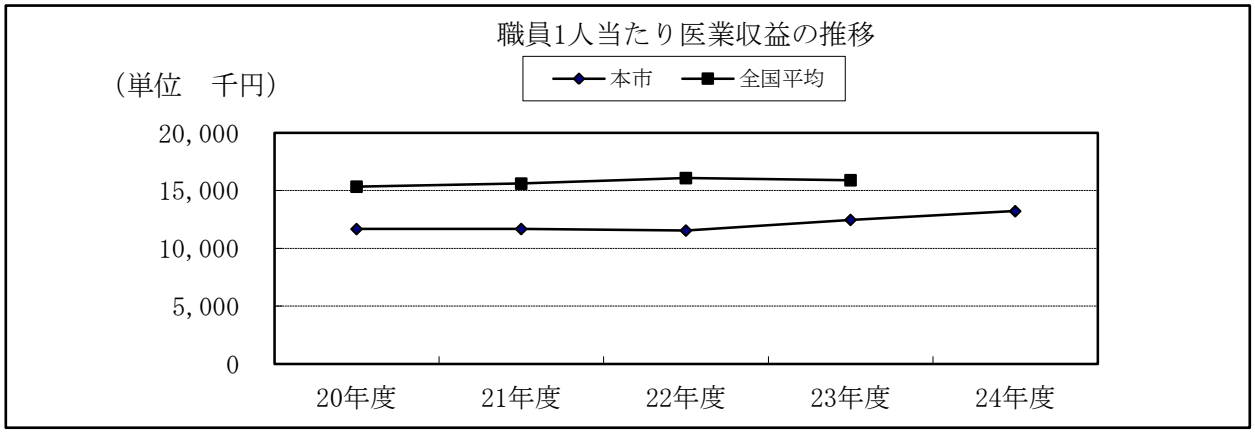
職員１人当たり医業収益の推移

単位　円

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
職員１人当たり医業収益	11,676,374	11,680,298	11,545,314	12,466,991	13,220,027
全国平均	15,341,000	15,606,000	16,085,000	15,899,000	－

当年度の職員１人当たり医業収益は，13,220,027円で，前年度に比べ753,036円（6.0%）増加しており，職員１人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお，前年度の職員１人当たり医業収益は，12,466,991円で，同年度の全国平均を343万円余下回っている。



ウ　費用

（ア） 主な費用の状況

主な費用の推移は，次のとおりである。

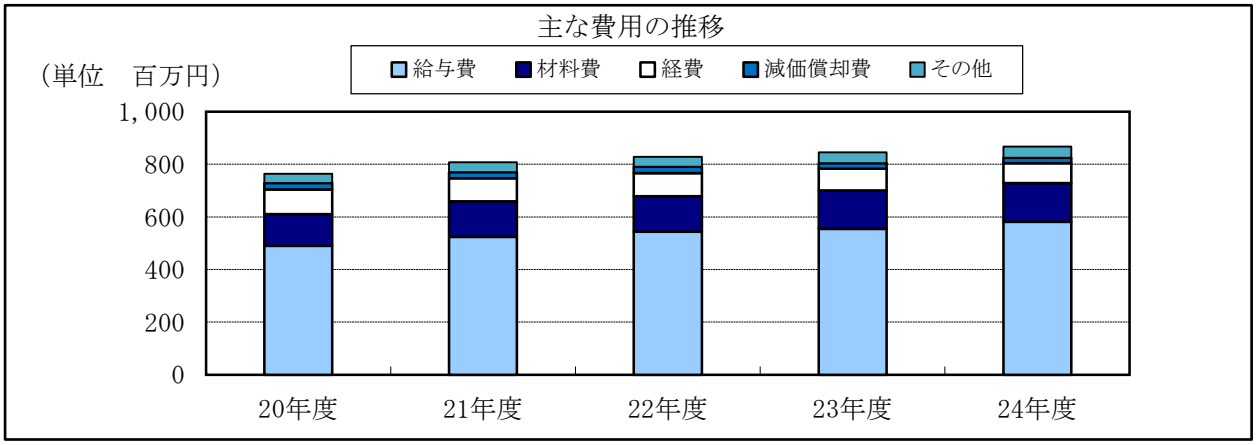
主な費用の推移

単位　円

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
給与費	489,788,709	523,941,284	543,812,519	554,875,956	580,671,265
材料費	120,109,449	135,422,067	134,169,203	145,009,693	148,267,480
経費	93,869,119	86,914,515	88,677,410	83,825,739	74,584,010
減価償却費	24,145,159	23,200,444	24,052,776	20,745,487	21,216,499
その他費用	35,570,700	38,591,477	37,882,977	40,818,353	42,843,073
計	763,483,136	808,069,787	828,594,885	845,275,228	867,582,327

当年度の給与費は，580,671,265円で，前年度に比べ25,795,309円(4.6%) 増加している。これは，主に退職給与金が増加したことなどによるものである。

材料費は，148,267,480円で，前年度に比べ3,257,787円（2.2%）増加している。これは，主に薬品費が増加したことなどによるものである。



（イ）　職員給与費の状況

職員給与費の推移は，次のとおりである。

職員給与費の推移

単位　円・人

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
給　　料	216,470,608	227,157,928	225,587,233	227,456,585	234,527,240
手　当　等	153,204,328	163,373,459	157,528,515	145,122,188	155,549,411
法定福利費	60,519,978	75,244,896	80,784,695	75,213,473	75,707,195
退職給与金	9,297,057	31,893,958	47,654,099	47,960,965	73,206,943
計	439,491,971	497,670,241	511,554,542	495,753,211	538,990,789
職　員　数	51	53	52	51	49
平均年齢	49歳１月	51歳６月	50歳２月	50歳８月	50歳11月
職員１人当たり給与費	8,435,194	8,788,232	8,921,162	8,780,240	9,505,793

注１　職員数および平均年齢は，年度末現在のものである。

２　職員給与費は，地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため，主な費用の状況に記載している給与費の金額とは一致していない。

３　職員１人当たり給与費　＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数

４　23年度までは訪問看護事業に従事する職員の人件費を含んでいないため，24年度の職員一人当たり給与費については，例年とは比較できない数値となっている。

（ウ）　職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は，次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

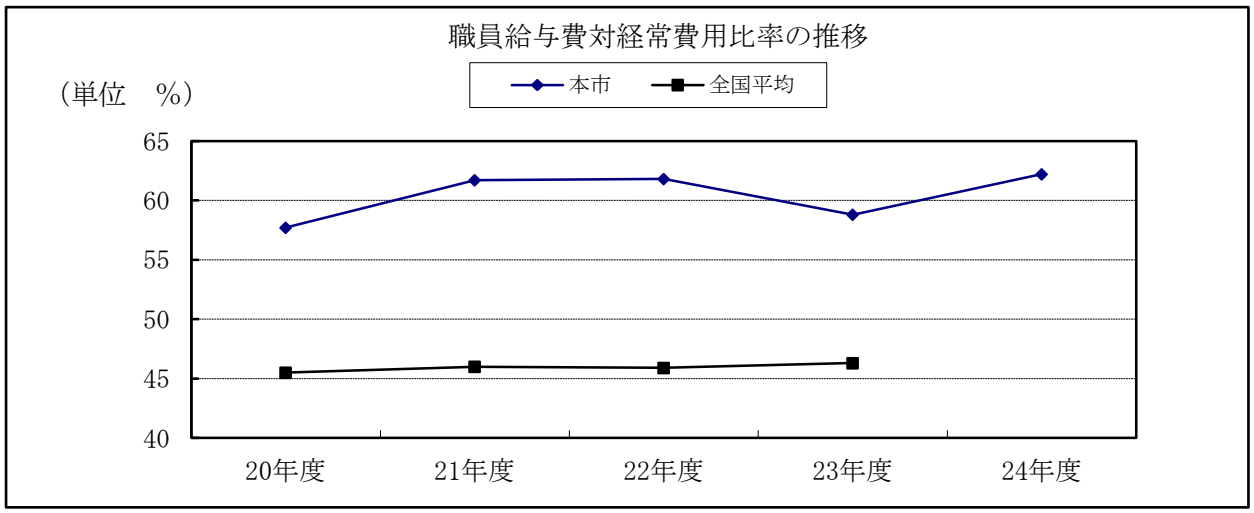
単位　％

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	計　　算　　式
職員給与費対経常費用比率	57.7	61.7	61.8	58.8	62.2	職員給与費 ／ 経常費用 ×100
全国平均	45.5	46.0	45.9	46.4	－	

注　経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は，62.2%で，前年度に比べ3.4ポイント上昇しており，職員給与費の経常費用に占める割合は，高くなっている。

なお，前年度の職員給与費対経常費用比率は，58.8%で，同年度の全国平均を12.4ポイント上回っている。



エ　患者１人１日当たりの収益および費用

患者１人１日当たりの収益および費用の推移は，次のとおりである。

患者１人１日当たりの収益および費用の推移

単位　円

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
患者1人1日当たり収益	医業収益	10,740	11,168	11,158	11,316	12,048
	医業外収益	3,621	3,427	4,102	4,476	4,392
	（附帯事業収益）	(7,499)	(8,368)	(9,046)	(8,844)	(8,265)
	計（A）	14,362 (7,499)	14,594 (8,368)	15,260 (9,046)	15,793 (8,844)	16,440 (8,265)
患者1人1日当たり費用	医業費用	13,702	14,750	15,347	15,266	16,389
	医業外費用	271	270	272	290	289
	（附帯事業費用）	(8,998)	(12,553)	(10,905)	(8,523)	(8,676)
	計（B）	13,972 (8,998)	15,020 (12,553)	15,620 (10,905)	15,556 (8,523)	16,677 (8,676)
（A）－（B）		390 (△ 1,499)	△ 426 (△ 4,185)	△ 360 (△ 1,859)	237 (321)	△ 237 (△ 411)

当年度の患者１人１日当たりの収益は，16,440円で，前年度に比べ647円（4.1%）増加している。これは，主に医業収益の増加によるものである。

また，当年度の患者１人１日当たりの費用は，16,677円で，前年度に比べ1,121円（7.2%）増加している。これは，主に医業費用の増加によるものである。

その結果，当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差損は，237円で，前年度に比べ474円（200.0%）増加し，黒字から赤字に転じている。

なお，附帯事業では，当年度の患者１人１日当たりの収益は，8,265円で，前年度に比べ579円（6.5%）減少している。

また,附帯事業の当年度の患者１人１日当たりの費用は,8,676円で,前年度に比べ153円(1.8%)増加している。

その結果，附帯事業の当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差損は，411円で，前年度に比べ732円（228.0%）増加し，黒字から赤字に転じている。

オ　収益率

収益率の推移は，次のとおりである。

収益率の推移

単位　%

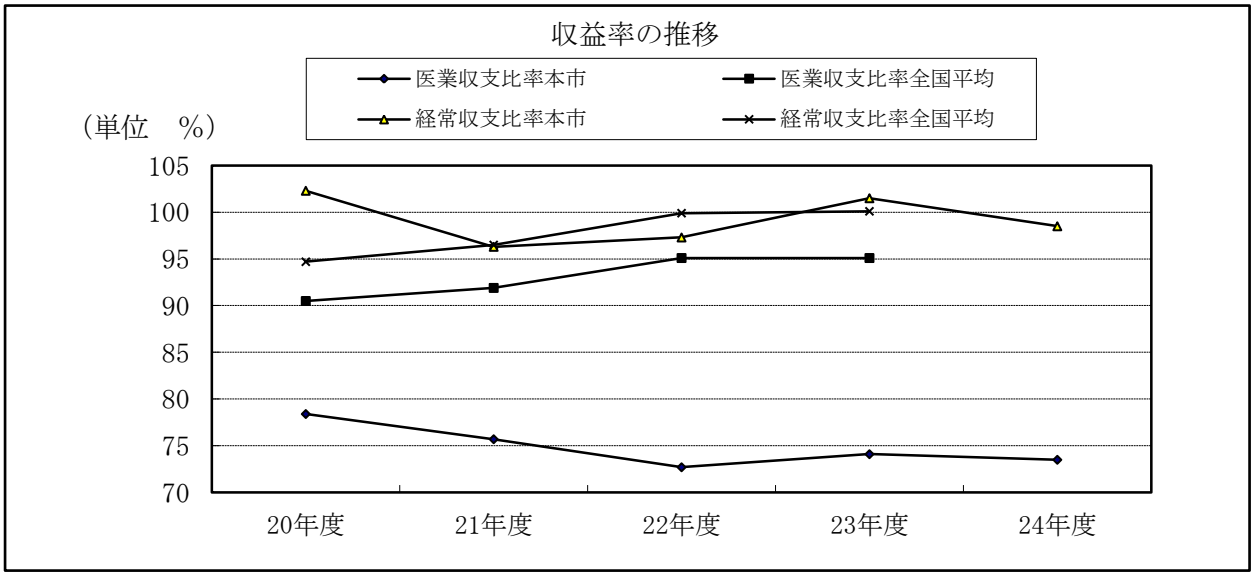
区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	計　　算　　式
医業収支比率	78.4	75.7	72.7	74.1	73.5	医　業　収　益 ／ 医　業　費　用 ×100
全国平均	90.5	91.9	95.1	95.1	－	
経常収支比率	102.3	96.3	97.3	101.6	98.5	医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益 ／ 医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用 ×100
全国平均	94.7	96.5	99.9	100.1	－	

当年度の医業収支比率は，73.5%で，前年度に比べ0.6ポイント低下しており，医業活動の収益性は，低くなっている。

なお，前年度の医業収支比率は，74.1%で，同年度の全国平均を21.0ポイント下回っている。

経常収支比率は，98.5%で，前年度に比べ3.1ポイント低下しており，経常的な収益性は，低くなっている。

なお，前年度の経常収支比率は，101.6%で，同年度の全国平均を1.5ポイント上回っている。



（４） 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は，次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位　円・％

区分		23年度	24年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資本的収入	企業債	3,400,000	5,200,000	1,800,000	52.9
	出資金	3,340,450	5,845,056	2,504,606	75.0
	負担金交付金	8,018,000	18,859,000	10,841,000	135.2
	計 A	14,758,450	29,904,056	15,145,606	102.6
資本的支出	建設改良費	9,697,420	11,690,113	1,992,693	20.5
	企業債償還金	13,046,289	28,254,885	15,208,596	116.6
	計 B	22,743,709	39,944,998	17,201,289	75.6
資本的収支不足額　B－A		7,985,259	10,040,942	2,055,683	25.7
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	10,834	12,597	1,763	16.3
	過年度分損益勘定留保資金	7,974,425	10,028,345	2,053,920	25.8

注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

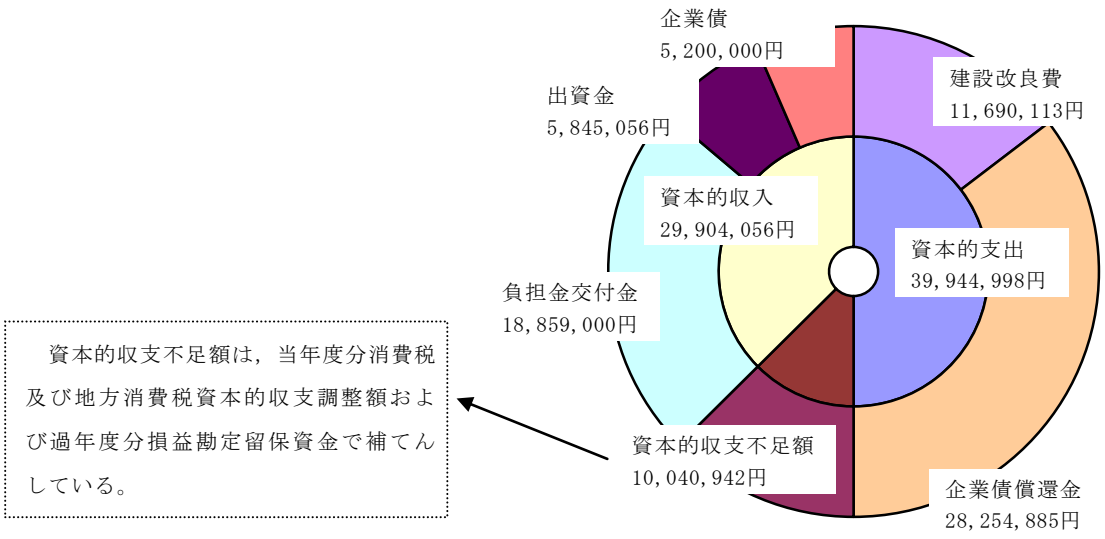
当年度の資本的収入は，29,904,056円で，前年度に比べ15,145,606円（102.6%）増加している。これは，主に負担金交付金が増加したことによるものである。

当年度の資本的支出は，39,944,998円で，前年度に比べ17,201,289円（75.6%）増加している。これは，主に企業債償還金が増加したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は，次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



（５） 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は，次のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位　円・％

区分		23年度	24年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資産	固定資産	473,746,739	462,791,800	△ 10,954,939	△ 2.3
	有形固定資産	473,746,739	462,791,800	△ 10,954,939	△ 2.3
	流動資産	294,530,856	300,145,233	5,614,377	1.9
	現金預金	179,033,589	174,599,062	△ 4,434,527	△ 2.5
	未収金	104,349,211	113,381,824	9,032,613	8.7
	貯蔵品	11,148,056	12,164,347	1,016,291	9.1
	繰延勘定	1,875,770	2,023,012	147,242	7.8
	控除対象外消費税及び地方消費税額	1,875,770	2,023,012	147,242	7.8
資産合計		770,153,365	764,960,045	△ 5,193,320	△ 0.7
負債	固定負債	37,490,000	37,490,000	－	－
	企業債	17,400,000	17,400,000	－	－
	引当金	20,090,000	20,090,000	－	－
	流動負債	56,449,971	64,004,001	7,554,030	13.4
	未払金	52,159,653	56,490,974	4,331,321	8.3
	預り金	4,290,318	7,513,027	3,222,709	75.1
	計	93,939,971	101,494,001	7,554,030	8.0
資本	資本金	762,180,793	763,829,964	1,649,171	0.2
	自己資本金	660,162,546	684,866,602	24,704,056	3.7
	借入資本金	102,018,247	78,963,362	△ 23,054,885	△ 22.6
	剰余金	△ 85,967,399	△ 100,363,920	△ 14,396,521	△ 16.7
	資本剰余金	70,145,805	70,145,805	－	－
	利益剰余金	△ 156,113,204	△ 170,509,725	△ 14,396,521	△ 9.2
	計	676,213,394	663,466,044	△ 12,747,350	△ 1.9
負債・資本合計		770,153,365	764,960,045	△ 5,193,320	△ 0.7

イ 資産

当年度の資産の合計は，764,960,045円で，前年度に比べ5,193,320円（0.7%）減少している。これは，流動資産が5,614,377円および繰延勘定が147,242円増加したが，固定資産が10,954,939円減少したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

（ア） 流動資産の増加は，現金預金が4,434,527円減少したが，未収金が9,032,613円および貯蔵品が1,016,291円増加したことによるものである。

（イ） 固定資産の減少は，主に建物が9,471,227円減少したことなどによるものである。

（ウ） 繰延勘定の増加は，控除対象外消費税及び地方消費税額が増加したことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は，101,494,001円で，前年度に比べ7,554,030円（8.0%）増加している。これは，流動負債が増加したことによるものである。

流動負債の増加は，未払金が4,331,321円および預り金が3,222,709円増加したことによるものである。

エ 資本

当年度の資本の合計は，663,466,044円で，前年度に比べ12,747,350円（1.9%）減少している。これは，資本金が1,649,171円増加したが，剰余金が14,396,521円減少したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

（ア） 資本金の増加は，借入資本金が23,054,885円減少したが，自己資本金が24,704,056円増加したことによるものである。借入資本金の減少は，企業債借入額5,200,000円が企業債償還額28,254,885円を下回ったことによるものである。自己資本金の増加は，一般会計負担金18,859,000円および一般会計出資金5,845,056円を繰り入れたことによるものである。

なお，企業債の借入れ等の推移は，次のとおりである。

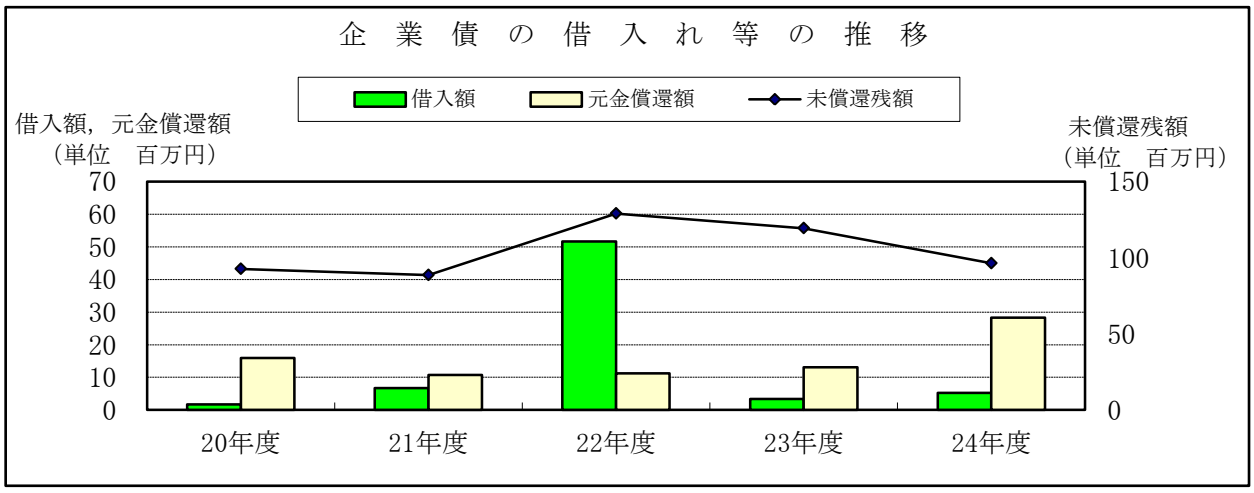
企業債の借入れ等の推移

単位　円

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
借　入　額	1,700,000	6,700,000	51,700,000	3,400,000	5,200,000
元金償還額	15,918,035	10,731,542	11,261,650	13,046,289	28,254,885
未償還残額	92,657,728	88,626,186	129,064,536	119,418,247	96,363,362

当年度の企業債の借入額は，5,200,000円で，前年度に比べ1,800,000円（52.9%）増加している。

また，当年度末の未償還残額は，96,363,362円で，前年度に比べ23,054,885円（19.3%）減少している。



（イ）　剰余金の減少は，利益剰余金が14,396,521円減少したことによるものである。

なお，利益剰余金の減少は，当年度の純損失によるものである。

オ　資金の運用状況

資金の運用表は，次のとおりである。

資金運用表

（ア）　長期資金

単位　円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	728,686	固定資産の減少	11,683,625
器械備品	728,686	建物	9,471,227
		構築物	2,212,398
繰延勘定の増加	147,242		
控除対象外消費税及び地方消費税額	147,242		
資本金の減少	23,054,885	資本金の増加	24,704,056
借入資本金	23,054,885	自己資本金	24,704,056
剰余金の減少	14,396,521		
当年度未処理欠損金	14,396,521		
		運転資金の減少	1,939,653
計	38,327,334	計	38,327,334

（イ） 短期資金

単位　円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加	10,048,904	流動資産の減少	4,434,527
未収金	9,032,613	現金預金	4,434,527
貯蔵品	1,016,291		
		流動負債の増加	7,554,030
		未払金	4,331,321
		預り金	3,222,709
運転資金の減少	1,939,653		
計	11,988,557	計	11,988,557

当年度の資金の運用状況についてみると，資本金の減少などに要した長期資金の使途38,327,334円が，長期資金の源泉36,387,681円を上回ったことにより，運転資金は，前年度に比べ1,939,653円減少している。

また，短期資金においては，現金預金が減少し，未払金が増加している。

カ　財務比率

財務比率等の推移は，次のとおりである。

財務比率等の推移

単位　%

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度全国平均	算式
固定資産構成比率	67.2	64.7	62.4	61.5	60.5	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延勘定}}\times 100$
自己資本構成比率	80.0	76.5	70.8	74.6	76.4	38.9	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金}}{\text{負債＋資本}}\times 100$
固定資産対長期資本比率	70.5	71.0	69.4	66.4	66.0	80.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債}}\times 100$
流動比率	688.6	397.3	371.6	521.8	468.9	320.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$
当座比率	661.1	381.0	358.0	502.0	449.9	305.3	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}}\times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると，次のとおりである。

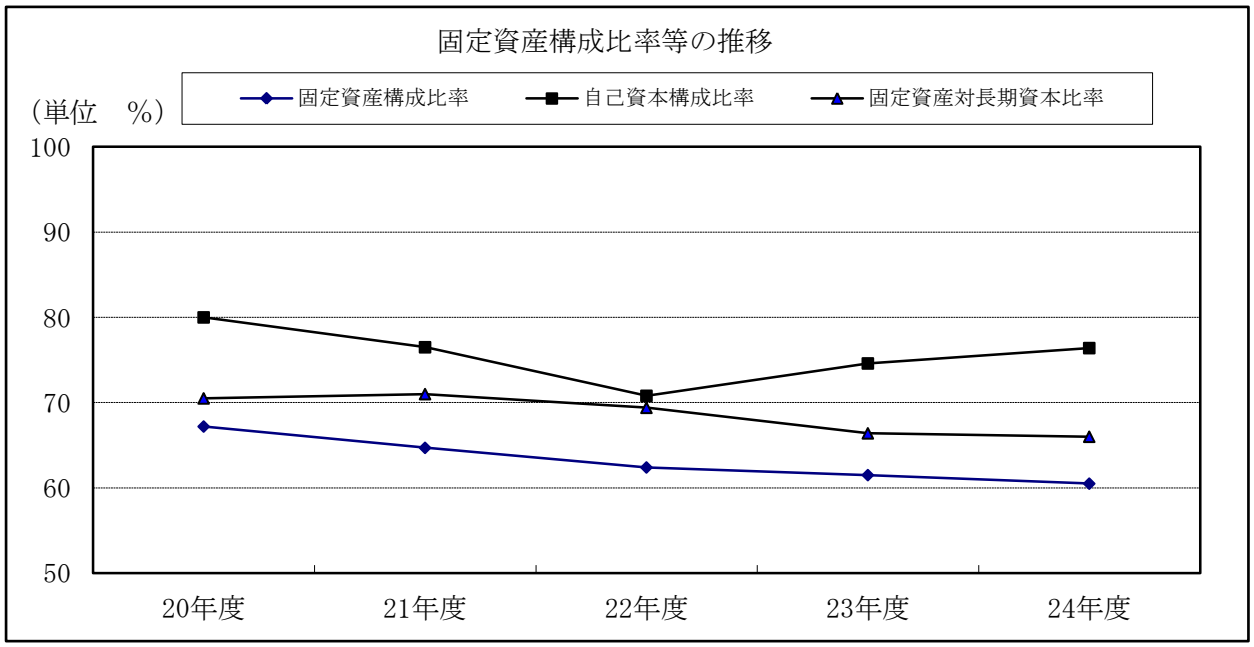
固定資産構成比率は，60.5%で，前年度に比べ1.0ポイント低下しており，資本の固定化の傾向は，低くなっている。

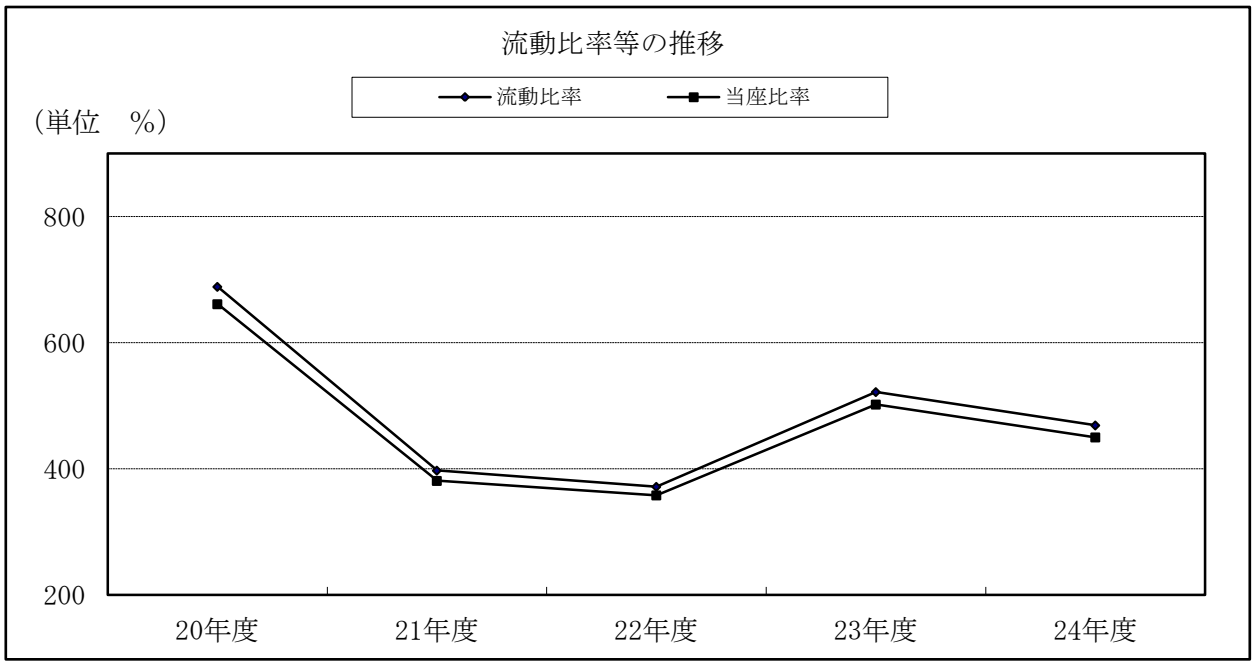
自己資本構成比率は，76.4%で，前年度に比べ1.8ポイント上昇しており，経営の安全性は高くなっている。

固定資産対長期資本比率は，66.0%で，前年度に比べ0.4ポイント低下しているが，固定資産の調達は，資本金，剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は，理想比率である200%以上の468.9%で，前年度に比べ52.9ポイント低下しており，流動資産による流動負債の支払能力は，低くなっている。

当座比率は，理想比率である100%以上の449.9%で，前年度に比べ52.1ポイント低下しており，当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は，低くなっている。





（6） 経営分析表

分析項目		単位	22年度	23年度	24年度	23年度全国平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	62.4	61.5	60.5	74.6	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ×100
	2 固定負債構成比率	%	19.1	18.1	15.2	53.6	固定負債＋借入資本金 / 総資本 ×100
	3 自己資本構成比率	%	70.8	74.6	76.4	38.9	自己資本金＋剰余金 / 総資本 ×100
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	69.4	66.4	66.0	80.7	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100
	5 固定比率	%	88.2	82.5	79.2	191.7	固定資産 / 自己資本金＋剰余金 ×100
	6 流動比率	%	371.6	521.8	468.9	320.7	流動資産 / 流動負債 ×100
	7 当座比率	%	358.0	502.0	449.9	305.3	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
回転率	8 自己資本回転率	回	1.03	1.06	1.05	1.52	医業収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)／2
	9 固定資産回転率	回	1.20	1.25	1.30	0.77	医業収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)／2
	10 流動資産回転率	回	2.09	2.05	2.05	2.50	医業収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)／2
収益率	11 総資本利益率	%	△2.90	1.72	△1.71	1.26	当年度経常利益 / (期首総資本＋期末総資本)／2 ×100
	12 医業収支比率	%	72.7	74.1	73.5	95.1	医業収益 / 医業費用 ×100
	13 経常収支比率	%	97.3	101.6	98.5	100.1	経常収益 / 経常費用 ×100
その他	14 利子負担率	%	2.2	2.2	2.5	2.2	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	46.8	62.9	133.2	102.0	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費 ×100

注　総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益，

説　　明
（構成部分の全体に対する関係を表すものである。） 1　固定資産構成比率は，総資産に対する固定資産の占める割合であり，この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2　固定負債構成比率 3　自己資本構成比率　} は，総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので，自己資本構成比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。
（貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。） 4　固定資産対長期資本比率は，固定資産の調達が自己資本，借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から，少なくとも100%以下であることが望ましく，超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5　固定比率は，固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から，100%以下が望ましいとされている。 6　流動比率は，１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには，流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので，理想比率は200%以上である。 7　当座比率は，流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので，100%以上が理想比率とされている。
（企業の活動性を示すもので，これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。） 8　自己資本回転率は，自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9　固定資産回転率は，企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で，設備利用の効率を示すものである。 10　流動資産回転率は，流動資産の利用度を示すものである。
（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので，その比率は大きいほど良好である。） 11　総資本利益率は，企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12　医業収支比率は，業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり，これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13　経常収支比率は，経常収益と経常費用を対比したものであり，経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14　利子負担率は，借入金および借入資本金に対し，それらの支払利息等の負担比率を示すもので，この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15　企業債元金償還金対減価償却額比率は，企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので，企業債償還能力を示し，この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

（7） 損益計算書前年度比較

損　益　計　算　書

借方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	**827,182,472**	**95.3**	**807,259,602**	**95.5**	**19,922,870**	**2.5**
給与費	580,671,265	66.9	554,875,956	65.6	25,795,309	4.6
材料費	148,267,480	17.1	145,009,693	17.2	3,257,787	2.2
経費	74,584,010	8.6	83,825,739	9.9	△ 9,241,729	△ 11.0
減価償却費	21,216,499	2.4	20,745,487	2.5	471,012	2.3
資産減耗費	1,051,468	0.1	1,238,520	0.1	△ 187,052	△ 15.1
研究研修費	1,391,750	0.2	1,564,207	0.2	△ 172,457	△ 11.0
医業外費用	**14,577,208**	**1.7**	**15,323,661**	**1.8**	**△ 746,453**	**△ 4.9**
支払利息及び企業債取扱諸費	2,385,403	0.3	2,618,024	0.3	△ 232,621	△ 8.9
繰延勘定償却	391,491	0.0	691,322	0.1	△ 299,831	△ 43.4
患者外給食材料費	601,258	0.1	610,463	0.1	△ 9,205	△ 1.5
雑損失	11,199,056	1.3	11,403,852	1.3	△ 204,796	△ 1.8
附帯事業費用	**24,552,277**	**2.8**	**20,565,652**	**2.4**	**3,986,625**	**19.4**
訪問看護事業費用	24,552,277	2.8	20,565,652	2.4	3,986,625	19.4
特別損失	**1,270,370**	**0.1**	**2,126,313**	**0.3**	**△ 855,943**	**△ 40.3**
過年度損益修正損	1,270,370	0.1	2,126,313	0.3	△ 855,943	△ 40.3
小計	**867,582,327**	**100.0**	**845,275,228**	**100.0**	**22,307,099**	**2.6**
当年度純利益	**－**	**－**	**11,243,592**	**－**	**△ 11,243,592**	**皆減**
合計	**867,582,327**	**－**	**856,518,820**	**－**	**11,063,507**	**1.3**

注　前年度繰越欠損金は156,113,204円で，当年度未処理欠損金は170,509,725円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業収益	**608,121,259**	**71.3**	**598,415,547**	**69.9**	**9,705,712**	**1.6**
入院収益	360,073,781	42.2	342,960,410	40.0	17,113,371	5.0
外来収益	234,534,749	27.5	241,211,279	28.2	△ 6,676,530	△ 2.8
その他医業収益	13,512,729	1.6	14,243,858	1.7	△ 731,129	△ 5.1
医業外収益	**221,658,553**	**26.0**	**236,704,184**	**27.6**	**△ 15,045,631**	**△ 6.4**
受取利息配当金	114,225	0.0	53,009	0.0	61,216	115.5
一般会計負担金	215,245,000	25.2	230,519,000	26.9	△ 15,274,000	△ 6.6
患者外給食収益	1,159,959	0.1	1,171,767	0.1	△ 11,808	△ 1.0
その他医業外収益	5,139,369	0.6	4,960,408	0.6	178,961	3.6
附帯事業収益	**23,390,259**	**2.7**	**21,340,957**	**2.5**	**2,049,302**	**9.6**
訪問看護事業収益	23,390,259	2.7	21,340,957	2.5	2,049,302	9.6
特別利益	**15,735**	**0.0**	**58,132**	**0.0**	**△ 42,397**	**△ 72.9**
過年度損益修正益	15,735	0.0	58,132	0.0	△ 42,397	△ 72.9
小計	**853,185,806**	**100.0**	**856,518,820**	**100.0**	**△ 3,333,014**	**△ 0.4**
当年度純損失	**14,396,521**	**－**	**－**	**－**	**14,396,521**	**皆増**
合計	**867,582,327**	**－**	**856,518,820**	**－**	**11,063,507**	**1.3**

（８） 貸借対照表前年度比較

貸　借　対　照　表

借方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	**462,791,800**	**60.5**	**473,746,739**	**61.5**	**△ 10,954,939**	**△ 2.3**
有形固定資産	462,791,800	60.5	473,746,739	61.5	△ 10,954,939	△ 2.3
土地	98,958,375	12.9	98,958,375	12.8	－	－
建物	247,837,995	32.4	257,309,222	33.4	△ 9,471,227	△ 3.7
構築物	53,244,744	7.0	55,457,142	7.2	△ 2,212,398	△ 4.0
器械備品	62,750,686	8.2	62,022,000	8.1	728,686	1.2
流動資産	**300,145,233**	**39.2**	**294,530,856**	**38.2**	**5,614,377**	**1.9**
現金預金	174,599,062	22.8	179,033,589	23.2	△ 4,434,527	△ 2.5
未収金	113,381,824	14.8	104,349,211	13.5	9,032,613	8.7
貯蔵品	12,164,347	1.6	11,148,056	1.4	1,016,291	9.1
繰延勘定	**2,023,012**	**0.3**	**1,875,770**	**0.2**	**147,242**	**7.8**
控除対象外消費税及び地方消費税額	2,023,012	0.3	1,875,770	0.2	147,242	7.8
合計	**764,960,045**	**100.0**	**770,153,365**	**100.0**	**△ 5,193,320**	**△ 0.7**

注 有形固定資産の減価償却累計額は，24年度末790,431,680円，23年度末778,144,581円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	**37,490,000**	**4.9**	**37,490,000**	**4.9**	**－**	**－**
企業債	17,400,000	2.3	17,400,000	2.3	－	－
引当金	20,090,000	2.6	20,090,000	2.6	－	－
退職給与引当金	19,510,000	2.6	19,510,000	2.5	－	－
修繕引当金	580,000	0.1	580,000	0.1	－	－
流動負債	**64,004,001**	**8.4**	**56,449,971**	**7.3**	**7,554,030**	**13.4**
未払金	56,490,974	7.4	52,159,653	6.8	4,331,321	8.3
預り金	7,513,027	1.0	4,290,318	0.6	3,222,709	75.1
（負債合計）	**101,494,001**	**13.3**	**93,939,971**	**12.2**	**7,554,030**	**8.0**
資本金	**763,829,964**	**99.9**	**762,180,793**	**99.0**	**1,649,171**	**0.2**
自己資本金	684,866,602	89.5	660,162,546	85.7	24,704,056	3.7
借入資本金	78,963,362	10.3	102,018,247	13.2	△ 23,054,885	△ 22.6
企業債	78,963,362	10.3	102,018,247	13.2	△ 23,054,885	△ 22.6
剰余金	**△ 100,363,920**	**△ 13.1**	**△ 85,967,399**	**△ 11.2**	**△ 14,396,521**	**△ 16.7**
資本剰余金	70,145,805	9.2	70,145,805	9.1	－	－
受贈財産評価額	70,145,805	9.2	70,145,805	9.1	－	－
利益剰余金	△ 170,509,725	△ 22.3	△ 156,113,204	△ 20.3	△ 14,396,521	△ 9.2
当年度未処理欠損金	170,509,725	22.3	156,113,204	20.3	14,396,521	9.2
（資本合計）	**663,466,044**	**86.7**	**676,213,394**	**87.8**	**△ 12,747,350**	**△ 1.9**
合計	**764,960,045**	**100.0**	**770,153,365**	**100.0**	**△ 5,193,320**	**△ 0.7**

4　市民病院附属香川診療所

（1）　業務の状況について

ア　業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は，次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位　人・％

区分		業務予定量	実績	増減数	執行率
患者数	外来	35,160	34,737	△ 423	98.8
	1日平均	120	119	△ 1	99.2

注１　診療日数は,293日である。なお,平成22年10月から無床診療所に移行している。
　２　外科については，火曜日午後，木曜日および土曜日午前の診療で，診療日数は145日である。
　３　整形外科については，第２・第４月曜日午前の診療で，診療日数は24日である。
　４　耳鼻いんこう科については，水曜日午前および金曜日午前の診療で，診療日数は71日である。

業務予定量と実績を比べると，年間患者数は，423人（1.2%）下回っている。

また，１日平均患者数は，１人（0.8%）下回っている。

イ　患者取扱数

（ア）　患者取扱状況

患者取扱状況の推移は，次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位　人・％

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
患者数	入院A	22,354	16,132	5,920	－	－
	1日平均	61	44	32	－	－
	外来B	65,518	60,263	47,769	38,234	34,737
	1日平均	224	206	162	130	119
	入院・外来計	87,872	76,395	53,689	－	－
	1日平均	285	250	194	－	－
外来・入院患者比率 B／A×100		293.1	373.6	806.9	－	－

当年度の年間患者数（外来患者数）は，34,737人で，前年度に比べ3,497人（9.1%）減少している。

（イ） 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は，次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位　人・％

区分＼診療科			内　科	小児科	外　科	整形外科	眼　科	耳鼻いんこう科	合　計
外来患者	23年度		12,459	10,073	4,242	1,809	9,069	582	38,234
	24年度		10,953	9,517	3,443	955	9,093	776	34,737
	前年度比較	増減数	△ 1,506	△ 556	△ 799	△ 854	24	194	△ 3,497
		増減率	△ 12.1	△ 5.5	△ 18.8	△ 47.2	0.3	33.3	△ 9.1

当年度の外来患者数は，前年度に比べ3,497人減少しており，耳鼻いんこう科および眼科以外の診療科で減少している。この内訳は，内科1,506人，整形外科854人，外科799人などである。

（2） 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は，次のとおりである。

予算の執行状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減または不用額	予算額に対する決算額の比率
収益的収支	市民病院附属香川診療所事業収益	342,195,000	338,258,768	△ 3,936,232	98.8
	医業収益	233,826,000	232,617,087	△ 1,208,913	99.5
	医業外収益	105,300,000	102,061,613	△ 3,238,387	96.9
	特別利益	3,069,000	3,580,068	511,068	116.7
	市民病院附属香川診療所事業費用	377,840,000	318,408,646	59,431,354	84.3
	医業費用	368,225,000	312,441,652	55,783,348	84.9
	医業外費用	4,436,000	2,680,268	1,755,732	60.4
	特別損失	5,179,000	3,286,726	1,892,274	63.5
	差引収支	△ 35,645,000	19,850,122	－	－
資本的収支	市民病院附属香川診療所資本的収入	42,613,000	40,224,000	△ 2,389,000	94.4
	負担金交付金	42,613,000	40,224,000	△ 2,389,000	94.4
	市民病院附属香川診療所資本的支出	81,442,000	76,663,877	4,778,123	94.1
	建設改良費	17,745,000	12,967,500	4,777,500	73.1
	企業債償還金	63,697,000	63,696,377	623	100.0
	差引収支	△ 38,829,000	△ 36,439,877	－	－

注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	46,000	16,674	△　29,326	36.2
	当年度分損益勘定留保資金	38,783,000	36,423,203	△　2,359,797	93.9
	計	38,829,000	36,439,877	△　2,389,123	93.8

ア　収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると，事業収益は，3,936,232円（1.2%）下回っている。これは，過年度損益修正益が511,149円増加したが，一般会計負担金が3,196,000円，その他医業収益が843,807円下回ったことなどによるものである。

一方，事業費用は，59,431,354円（15.7%）が不用額となっている。これは，給与費が34,072,610円，経費が19,269,150円，過年度損益修正損が1,892,193円下回ったことなどによるものである。

なお，収益的収支の決算額での差引きは，19,850,122円の黒字である。

イ　資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を比べると，資本的収入は2,389,000円（5.6%）下回っている。これは，一般会計負担金である。

一方，資本的支出は，4,778,123円（5.9%）が不用額となっている。これは，資産購入費が4,777,500円および企業債償還金が623円下回ったことによるものである。

なお，資本的収支の決算額での差引きは，36,439,877円の収入不足であり，この不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,674円および当年度分損益勘定留保資金36,423,203円によって補てんしている。

（3） 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は，次のとおりである。

経営収支の推移

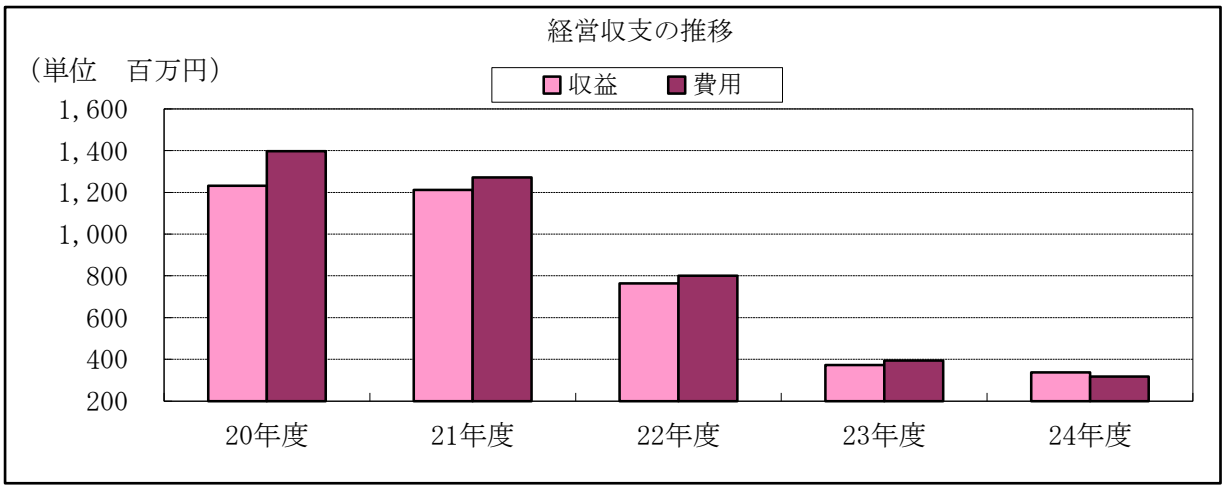
単位　円

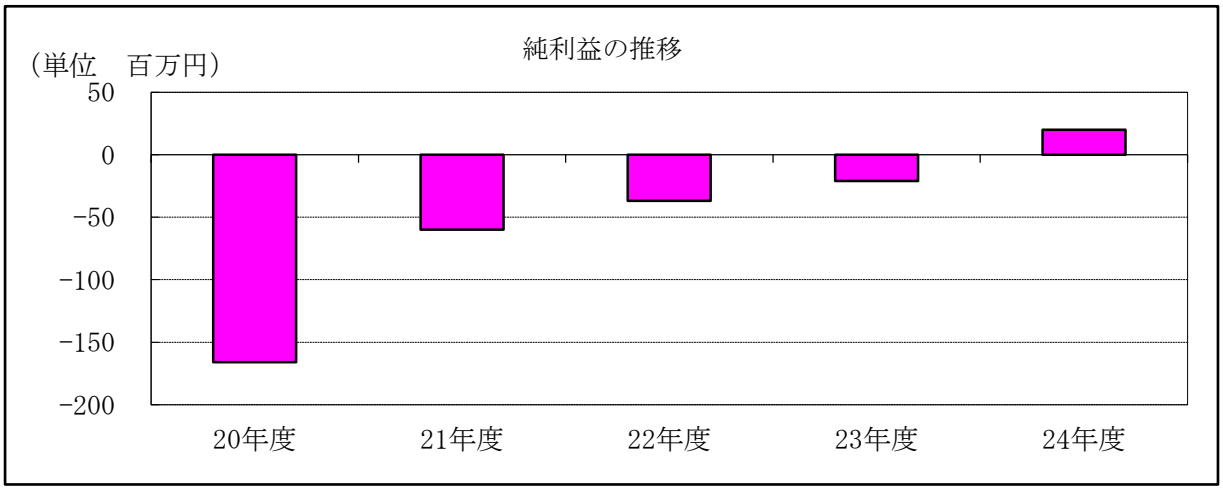
区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収　　益　　A	1,230,984,789	1,210,687,028	762,810,746	373,148,929	337,258,576
医業収益	1,051,763,913	867,644,798	499,890,065	252,448,383	231,644,485
医業外収益	165,839,409	331,320,260	262,209,371	120,102,855	102,034,023
附帯事業収益	13,377,859	11,609,053	－	－	－
特別利益	3,608	112,917	711,310	597,691	3,580,068
費　　用　　B	1,396,712,075	1,271,144,934	799,839,467	394,438,065	317,435,457
医業費用	1,352,506,453	1,228,643,550	784,398,469	386,162,052	308,191,171
医業外費用	22,783,541	17,949,825	12,489,781	7,923,657	5,957,560
附帯事業費用	19,683,636	20,651,420	－	－	－
特別損失	1,738,445	3,900,139	2,951,217	352,356	3,286,726
純利益Ａ－Ｂ	△165,727,286	△ 60,457,906	△ 37,028,721	△ 21,289,136	19,823,119
前年度繰越利益剰余金	△208,932,962	△374,660,248	△435,118,154	△472,146,875	△493,436,011
当年度未処分利益剰余金	△374,660,248	△435,118,154	△472,146,875	△493,436,011	△473,612,892

当年度の収益は，337,258,576円で，前年度に比べ35,890,353円（9.6%）減少している。これは，主に医業収益が20,803,898円減少したことなどによるものである。

当年度の費用は，317,435,457円で，前年度に比べ77,002,608円（19.5%）減少している。これは，主に医業費用が77,970,881円減少したことによるものである。

この結果，当年度の純利益は，19,823,119円で，前年度に比べ41,112,255円（193.1%）増加し，経営収支は赤字から黒字に転じている。





イ　収益

（ア）　主な収益の状況

主な収益の推移は，次のとおりである。

主な収益の推移

単位　円

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
入院収益	569,677,910	432,133,892	174,013,522	－	－
外来収益	322,452,897	293,224,279	247,077,340	232,311,744	212,545,019
その他医業収益	159,633,106	142,286,627	78,799,203	20,136,639	19,099,466
一般会計補助金	106,819,401	264,333,975	82,883,780	3,887,625	－
一般会計負担金	57,168,000	64,897,247	178,074,500	115,460,000	101,420,000
その他医業外収益	1,238,938	1,914,752	1,186,704	738,739	569,087
その他収益	13,994,537	11,896,256	775,697	614,182	3,625,004
計	1,230,984,789	1,210,687,028	762,810,746	373,148,929	337,258,576

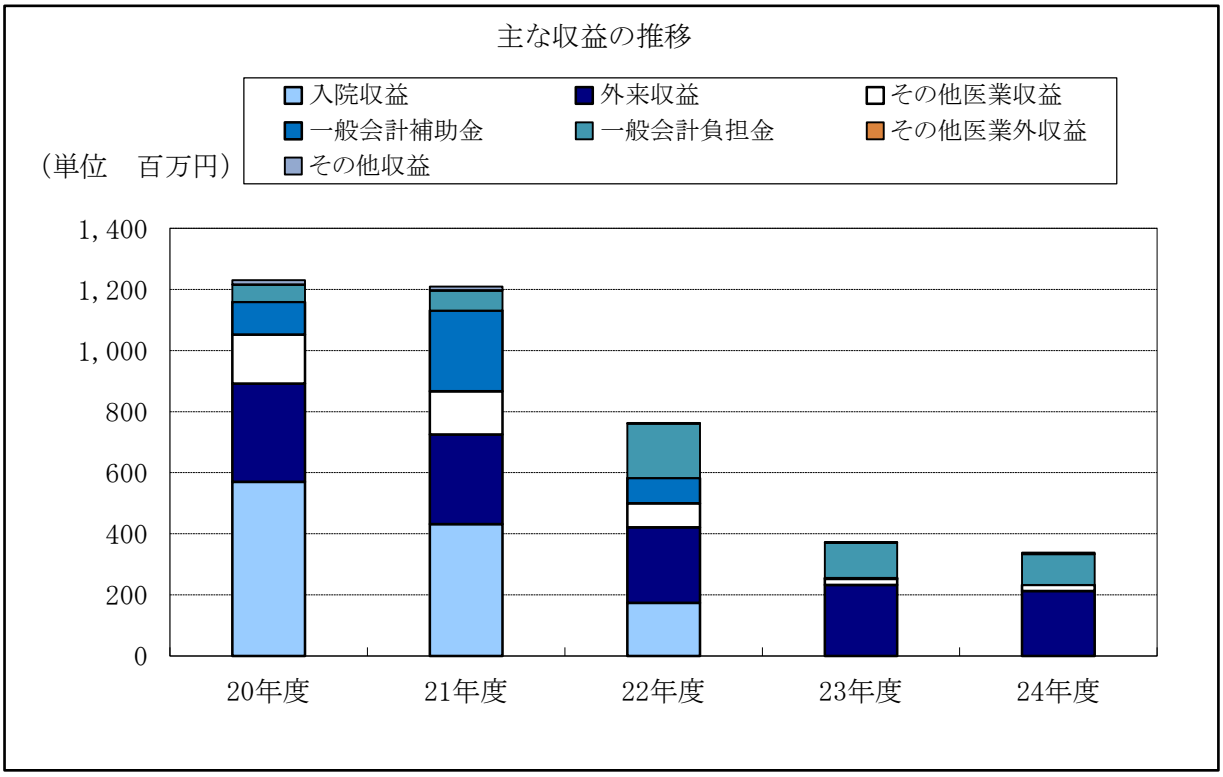
外来収益は，212,545,019円で，前年度に比べ19,766,725円（8.5%）減少している。

その他医業収益は，19,099,466円で，前年度に比べ1,037,173円（5.2%）減少している。

一般会計補助金は，０円で，前年度に比べ皆減している。

一般会計負担金は，101,420,000円で，前年度に比べ14,040,000円（12.2%）減少している。

その他医業外収益は，569,087円で，前年度に比べ169,652円（23.0%）減少している。



（イ）　職員１人当たり医業収益の状況

職員１人当たり医業収益の推移は，次のとおりである。

職員１人当たり医業収益の推移

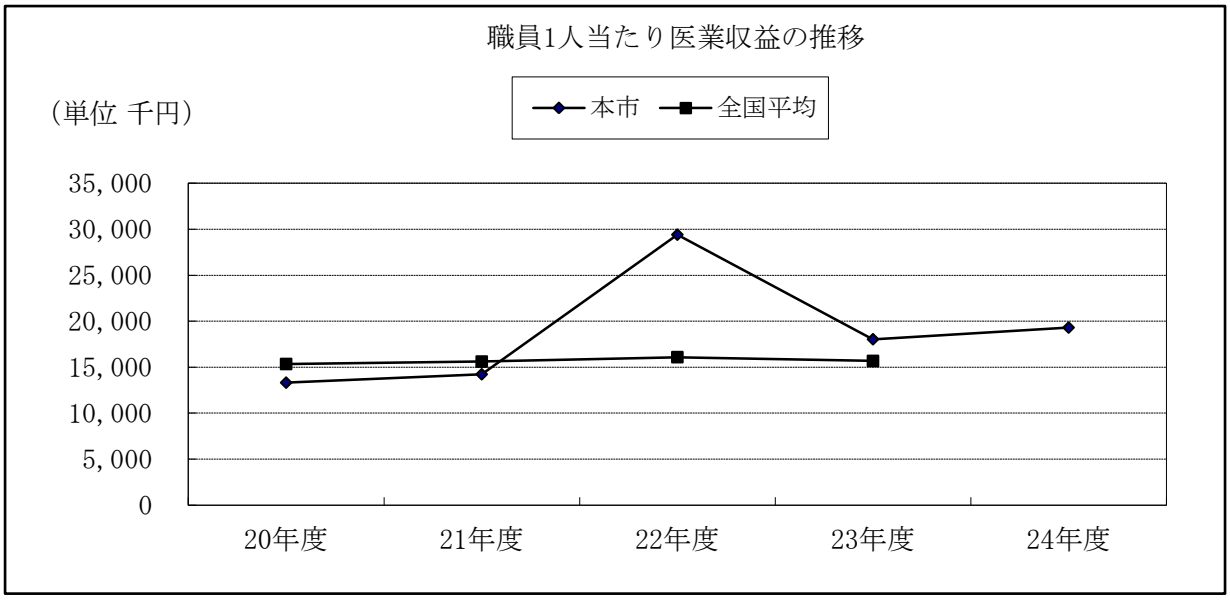
単位　円

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
職員１人当たり医業収益	13,313,467	14,223,685	29,405,298	18,032,027	19,303,707
全国平均	15,341,000	15,606,000	16,085,000	15,899,000	－

注　平成22年度の職員１人当たり医業収益については，同年10月の無床診療所移行前の職員数は54人であるが，年度末の職員数17人で除しているため，例年とは比較できない高い数値となっている。

当年度の職員１人当たり医業収益は19,303,707円で，前年度に比べ，1,271,680円（7.1%）増加しており，職員1人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお，前年度の職員１人当たり医業収益は18,032,027円で，同年度の全国平均を213万円余上回っている。



ウ　費用

（ア）　主な費用の状況

主な費用の推移は，次のとおりである。

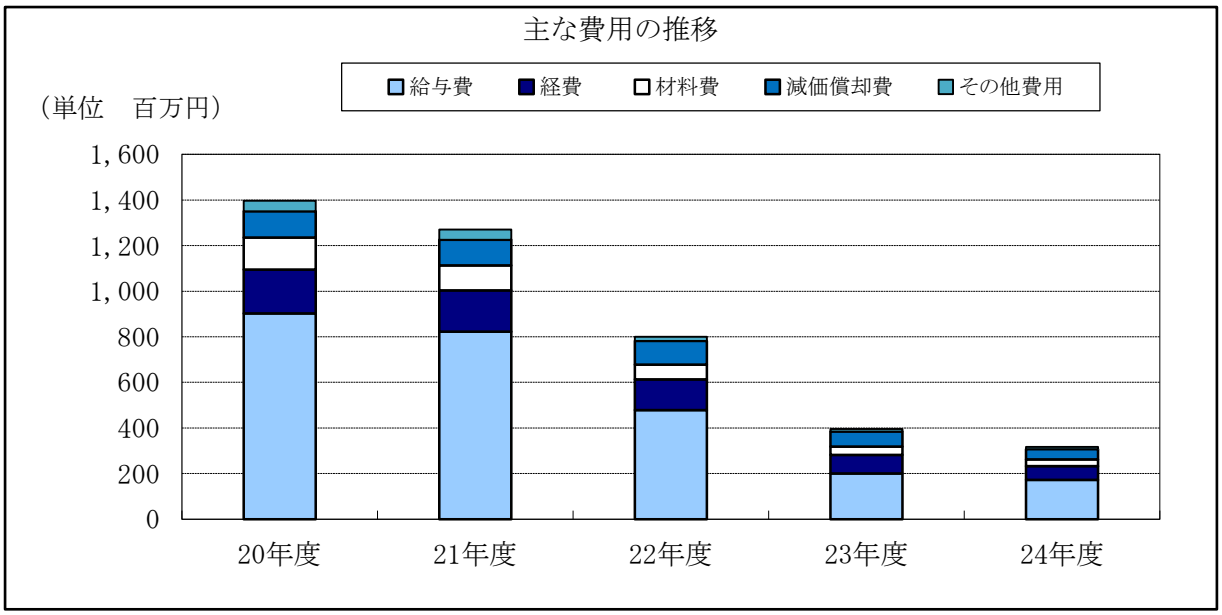
主な費用の推移

単位　円

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
給　与　費	901,459,592	822,876,197	479,245,913	201,215,885	172,357,922
経　　費	193,440,797	181,391,616	133,994,871	80,708,156	60,883,878
材　料　費	140,499,105	109,390,164	64,543,059	35,707,996	29,051,160
減価償却費	114,915,425	112,174,459	104,332,048	65,866,321	44,961,687
その他費用	46,397,156	45,312,498	17,723,576	10,939,707	10,180,810
計	1,396,712,075	1,271,144,934	799,839,467	394,438,065	317,435,457

当年度の給与費は，172,357,922円で，前年度に比べ28,857,963円（14.3%）減少している。これは，主に職員数の減少によるものである。

経費は，60,883,878円で，前年度に比べ19,824,278円（24.6%）減少している。これは，主に委託料が減少したことなどによるものである。



（イ）　職員給与費の状況

職員給与費の推移は，次のとおりである。

職員給与費の推移

単位　円・人

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
給　　料	382,315,479	324,538,744	168,545,388	70,081,545	64,452,584
手　当　等	264,445,418	220,733,134	111,475,865	50,324,862	38,521,962
法定福利費	110,779,641	105,552,425	64,326,280	25,488,918	20,660,982
退職給与金	105,628,287	140,800,071	84,991,450	8,865,813	－
計	863,168,825	791,624,374	429,338,983	154,761,138	123,635,528
職　員　数	81	63	17	14	12
平均年齢	49歳２月	49歳10月	52歳１月	50歳１月	51歳２月
職員１人当たり給与費	9,352,352	10,330,544	20,255,737	10,421,095	10,302,961

注１　職員数および平均年齢は，年度末現在のものである。

２　職員給与費は，地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため，主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

３　職員１人当たり給与費＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数

４　平成22年度の職員１人当たり給与費については，同年10月の無床診療所移行前の職員数は54人であるが，年度末の職員数17人で除しているため，例年とは比較できない高い数値となっている。

当年度の職員１人当たり給与費は，10,302,961円で，前年度に比べ118,134円（1.1%）減少している。

（ウ）　職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は，次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

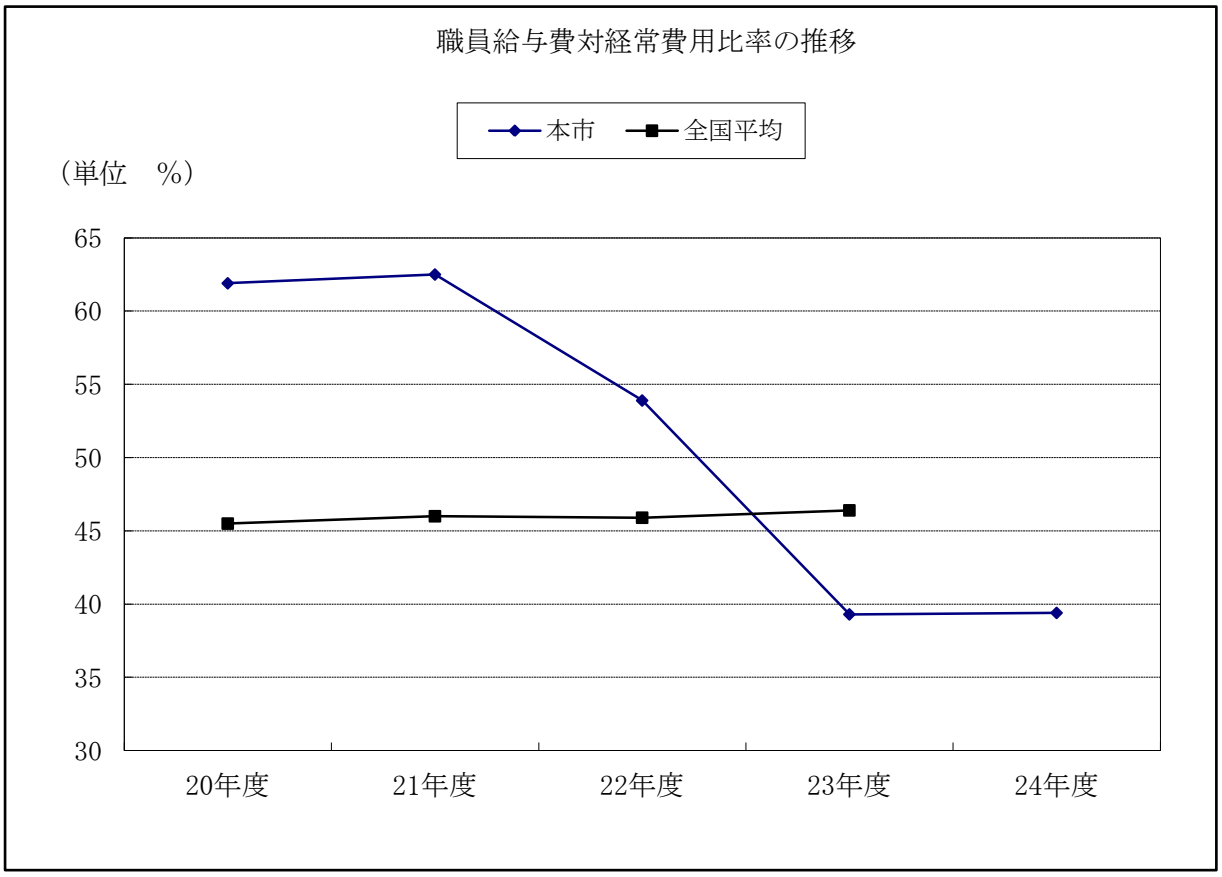
単位　％

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	算　　式
職員給与費対経常費用比率	61.9	62.5	53.9	39.3	39.4	職員給与費 ／ 経常費用 ×１００
全国平均	45.5	46.0	45.9	46.4	－	

注　経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は，39.4%で，前年度に比べ0.1ポイント上昇しており，職員給与費の経常費用に占める割合は高くなっている。

なお，前年度の職員給与費対経常費用比率は，39.3%で，同年度の全国平均を7.1ポイント下回っている。



エ　患者１人１日当たりの収益および費用

患者１人１日当たりの収益および費用の推移は，次のとおりである。

患者１人１日当たりの収益および費用の推移

単位　円

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
患者1人1日当たり収益	医業収益	11,969	11,357	9,311	6,603	6,669
	医業外収益	1,887	4,337	4,884	3,141	2,937
	（附帯事業収益）	(8,137)	(8,298)	－	－	－
	計（A）	13,857 (8,137)	15,694 (8,298)	14,195	9,744	9,606
患者1人1日当たり費用	医業費用	15,392	16,083	14,610	10,100	8,872
	医業外費用	259	235	233	207	172
	（附帯事業費用）	(11,973)	(14,762)	－	－	－
	計（B）	15,651 (11,973)	16,318 (14,762)	14,843	10,307	9,044
（A）－（B）		△　1,794 (△3,836)	△　624 (△6,464)	△　648	△　563	562

当年度の患者１人１日当たりの収益は，9,606円で，前年度に比べ138円（1.4%）減少している。これは，主に医業外収益の減少によるものである。

また，当年度の患者１人１日当たりの費用は，9,044円で，前年度に比べ1,263円（12.3%）減少している。これは，主に医業費用の減少によるものである。

その結果，当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差益は，562円で，前年度に比べ1,125円（199.8%）増加し，赤字から黒字に転じている。

オ　収益率

収益率の推移は，次のとおりである。

収益率の推移

単位　％

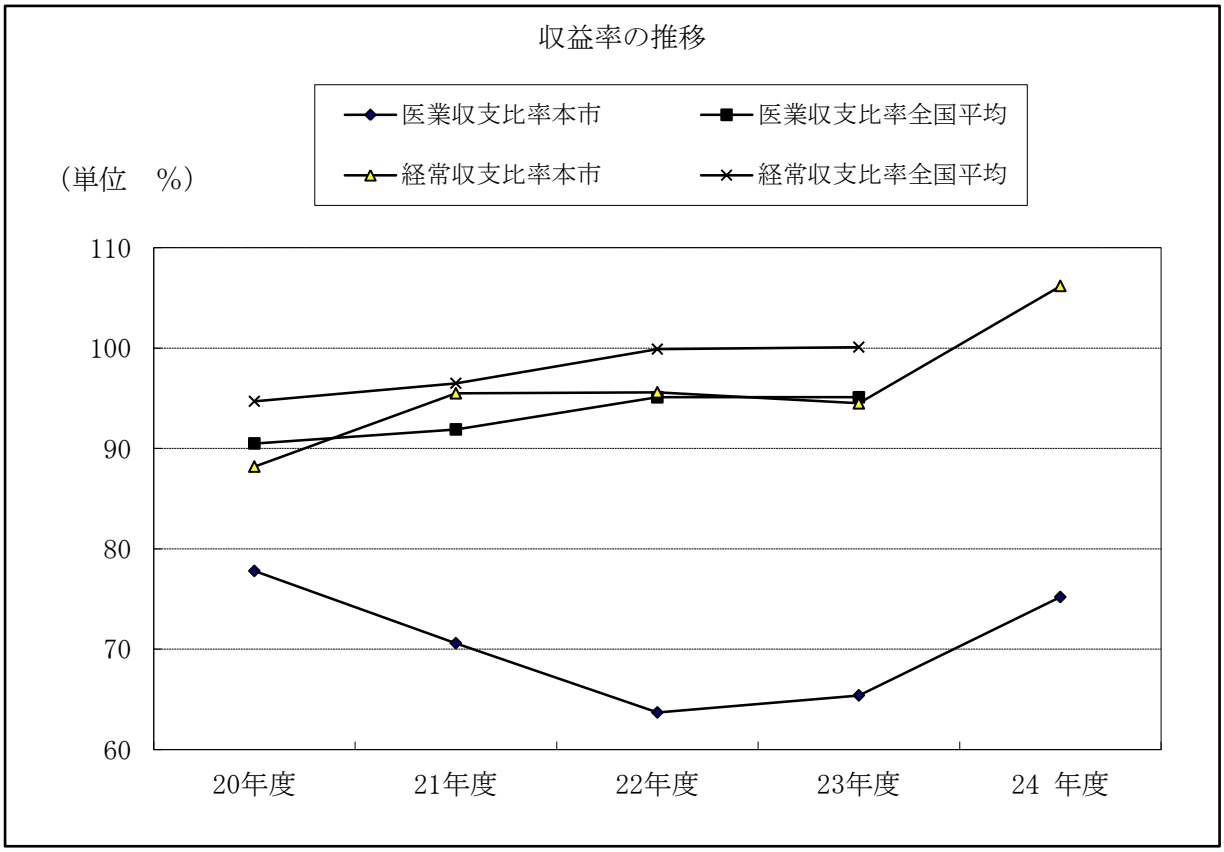
区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	計　　算　　式
医業収支比率	77.8	70.6	63.7	65.4	75.2	医　業　収　益 ／ 医　業　費　用 ×100
全　国　平　均	90.5	91.9	95.1	95.1	―	
経常収支比率	88.2	95.5	95.6	94.5	106.2	医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益 ／ 医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用 ×100
全　国　平　均	94.7	96.5	99.9	100.1	―	

当年度の医業収支比率は，75.2%で，前年度に比べ9.8ポイント上昇しており，医業活動の収益性は，高くなっている。

なお，前年度の医業収支比率は，65.4%で，同年度の全国平均を29.7ポイント下回っている。

経常収支比率は，106.2%で，前年度に比べ11.7ポイント上昇しており，経常的な収益性は高くなっている。

なお，前年度の経常収支比率は，94.5%で，同年度の全国平均を5.6ポイント下回っている。



（4） 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は，次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位　円・％

区分		23年度	24年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資本的収入	負担金交付金	34,944,000	40,224,000	5,280,000	15.1
	計　A	34,944,000	40,224,000	5,280,000	15.1
資本的支出	建設改良費	－	12,967,500	12,967,500	皆増
	企業債償還金	66,129,277	63,696,377	△ 2,432,900	△ 3.7
	計　B	66,129,277	76,663,877	10,534,600	15.9
資本的収支不足額　B－A		31,185,277	36,439,877	5,254,600	16.8
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	－	16,674	16,674	皆増
	当年度分損益勘定留保資金	31,185,277	36,423,203	5,237,926	16.8

注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

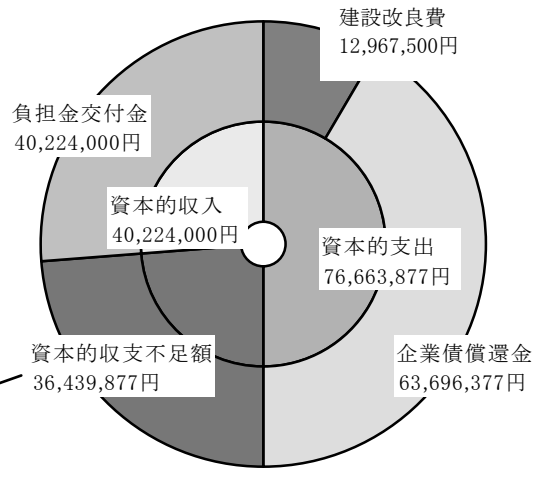
当年度の資本的収入は，40,224,000円で，前年度に比べ5,280,000円（15.1%）増加している。これは，負担金交付金が増加したことによるものである。

当年度の資本的支出は，76,663,877円で，前年度に比べ10,534,600円（15.9%）増加している。これは，企業債償還金が2,432,900円減少したが，建設改良費が12,967,500円増加したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は，次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



資本的収支不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額および当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

（５） 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は，次のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位　円・％

区分		23年度	24年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資産	固定資産	905,634,061	873,022,374	△ 32,611,687	△ 3.6
	有形固定資産	905,634,061	873,022,374	△ 32,611,687	△ 3.6
	流動資産	86,542,445	106,769,739	20,227,294	23.4
	現金預金	41,417,155	65,034,827	23,617,672	57.0
	未収金	43,555,154	40,393,246	△ 3,161,908	△ 7.3
	貯蔵品	1,570,136	1,341,666	△ 228,470	△ 14.6
	繰延勘定	904,432	986,516	82,084	9.1
	控除対象外消費税及び地方消費税額	904,432	986,516	82,084	9.1
資産合計		993,080,938	980,778,629	△ 12,302,309	△ 1.2
負債	固定負債	21,178,151	21,178,151	－	－
	引当金	21,178,151	21,178,151	－	－
	流動負債	40,972,318	32,319,267	△ 8,653,051	△ 21.1
	未払金	16,845,689	25,430,956	8,585,267	51.0
	預り金	24,126,629	6,888,311	△ 17,238,318	△ 71.4
	計	62,150,469	53,497,418	△ 8,653,051	△ 13.9
資本	資本金	1,424,366,480	1,400,894,103	△ 23,472,377	△ 1.6
	自己資本金	1,298,100,247	1,338,324,247	40,224,000	3.1
	借入資本金	126,266,233	62,569,856	△ 63,696,377	△ 50.4
	剰余金	△ 493,436,011	△ 473,612,892	19,823,119	4.0
	利益剰余金	△ 493,436,011	△ 473,612,892	19,823,119	4.0
	計	930,930,469	927,281,211	△ 3,649,258	△ 0.4
負債・資本合計		993,080,938	980,778,629	△ 12,302,309	△ 1.2

イ 資産

当年度の資産の合計は，980,778,629円で，前年度に比べ12,302,309円（1.2%）減少している。これは，流動資産が20,227,294円および繰延勘定が82,084円増加したが，固定資産が32,611,687円減少したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

（ア） 流動資産の増加は，未収金が3,161,908円および貯蔵品が228,470円減少したが，現金預金が23,617,672円増加したことによるものである。

（イ） 繰延勘定の増加は，控除対象外消費税及び地方消費税額が増加したことによるものである。

（ウ） 固定資産の減少は，建物が31,140,229円，器械備品が1,448,425円および構築物が3,033円減少したことによるものである。

ウ　負債

当年度の負債の合計は，53,497,418円で，前年度に比べ8,653,051円（13.9%）減少している。これは，流動負債が減少したことによるものである。

流動負債の減少は，未払金が8,585,267円増加したが，預り金が17,238,318円減少したことによるものである。

エ　資本

当年度の資本の合計は，927,281,211円で，前年度に比べ3,649,258円（0.4%）減少している。これは，剰余金が19,823,119円増加したが，資本金が23,472,377円減少したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

（ア）　剰余金の増加は，利益剰余金が増加したことによるものである。

（イ）　資本金の減少は，自己資本金が40,224,000円増加したが，借入資本金が63,696,377円減少したことによるものである。自己資本金の増加は，一般会計負担金40,224,000円を繰り入れたことによるものであり，借入資本金の減少は，企業債63,696,377円を償還したことによるものである。

なお，企業債の借入れ等の推移は，次のとおりである。

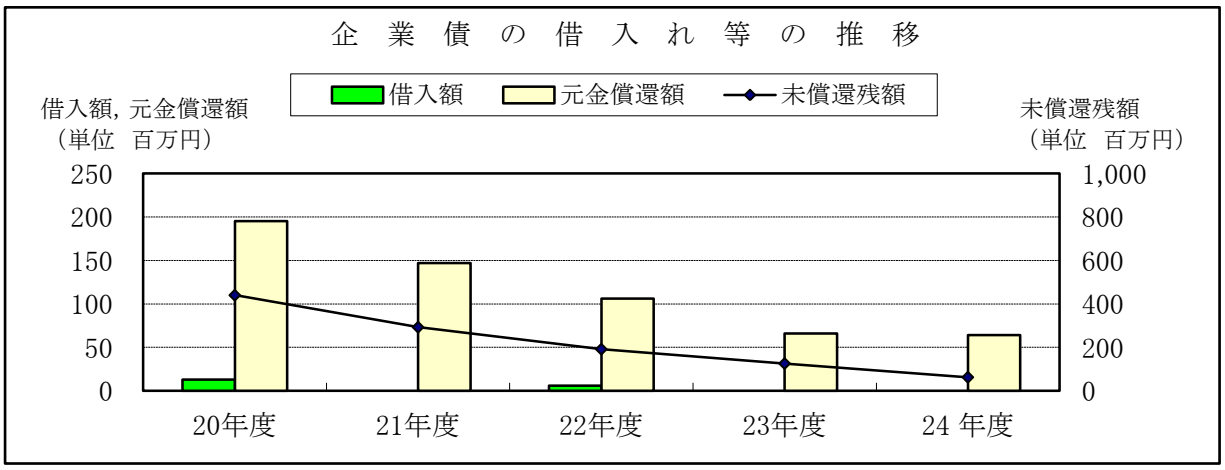
企業債の借入れ等の推移

単位　円

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
借　入　額	12,500,000	－	5,800,000	－	－
元金償還額	194,585,549	146,812,823	106,117,989	66,129,277	63,696,377
未償還残額	439,526,322	292,713,499	192,395,510	126,266,233	62,569,856

当年度の企業債の借入額は，０円である。

また，当年度末の未償還残額は，62,569,856円で，前年度に比べ63,696,377円（50.4%）減少している。



オ　資金の運用状況

資金の運用表は，次のとおりである。

資金運用表

（ア）　長期資金

単位　円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
		固定資産の減少	32,611,687
		建物	31,140,229
		構築物	23,033
		器械備品	1,448,425
繰延勘定の増加	82,084		
控除対象外消費税及び地方消費税額	82,084		
資本金の減少	63,696,377	資本金の増加	40,224,000
借入資本金	63,696,377	自己資本金	40,224,000
		剰余金の増加	19,823,119
		当年度未処分利益剰余金	19,823,119
運転資金の増加	28,880,345		
計	92,658,806	計	92,658,806

（イ）　短期資金

単位　円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加	23,617,672	流動資産の減少	3,390,378
現金預金	23,617,672	未収金	3,161,908
		貯蔵品	228,470
流動負債の減少	17,238,318	流動負債の増加	8,585,267
預り金	17,238,318	未払金	8,585,267
		運転資金の増加	28,880,345
計	40,855,990	計	40,855,990

当年度の資金の運用状況についてみると，長期資金の源泉92,658,806円が資本金の減少などに要した長期資金の使途63,778,461円を上回ったことにより，運転資金は，前年度に比べ28,880,345円増加している。

また，短期資金においては，主に現金預金が増加している。

カ　財務比率

財務比率等の推移は，次のとおりである。

財務比率等の推移

単位　%

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度全国平均	算　　式
固定資産構成比率	84.7	84.5	88.0	91.2	89.0	74.6	固定資産 / 固定資産+流動資産+繰延勘定 ×100
自己資本構成比率	54.3	61.0	71.6	81.0	88.2	38.9	自己資本金＋剰余金 / 負債＋資本 ×100
固定資産対長期資本比率	94.6	98.0	96.7	95.1	92.0	80.7	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100
流動比率	144.1	111.2	131.5	211.2	330.4	320.7	流動資産 / 流動負債 ×100
当座比率	139.8	108.1	128.1	207.4	326.2	305.3	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100

当年度の財務比率等を前年度と比較すると，次のとおりである。

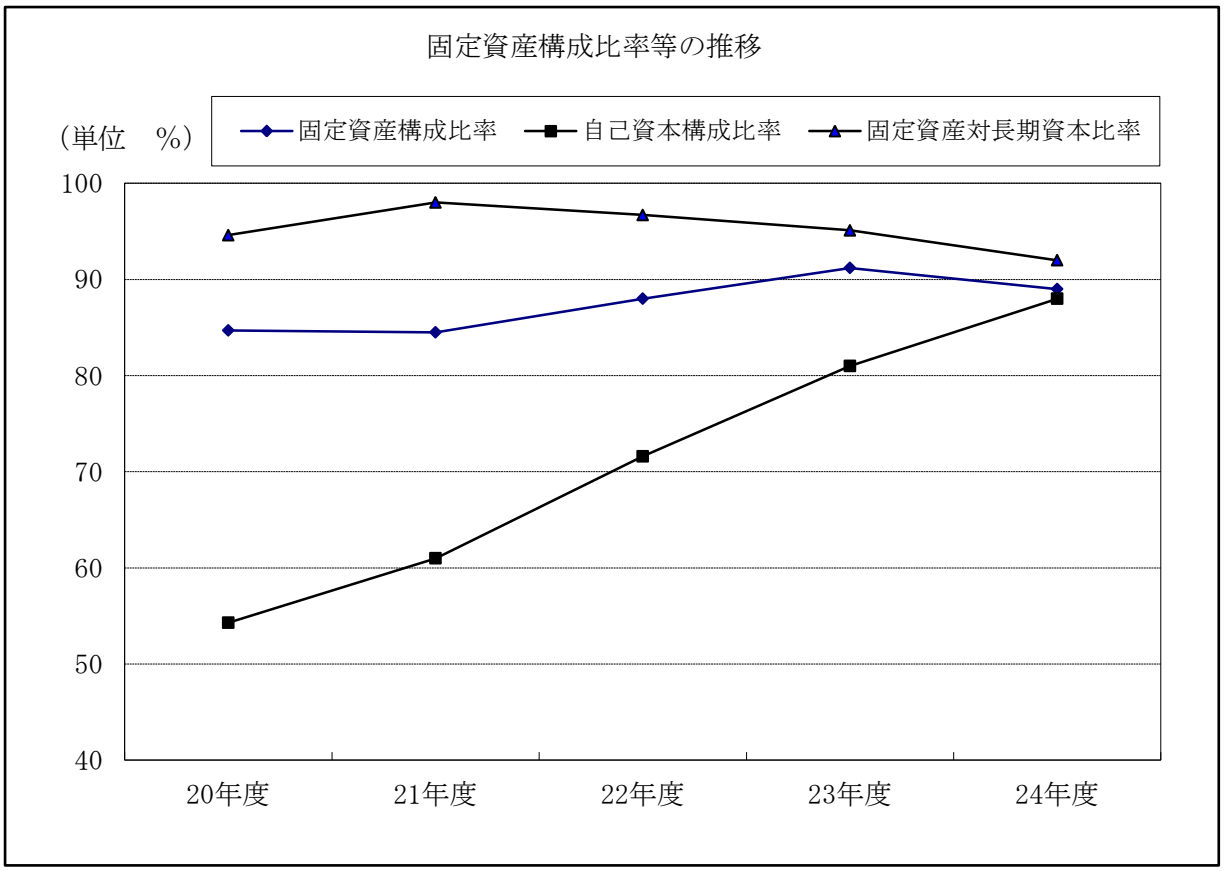
固定資産構成比率は，89.0%で，前年度に比べ2.2ポイント低下しており，資本の固定化の傾向は，低くなっている。

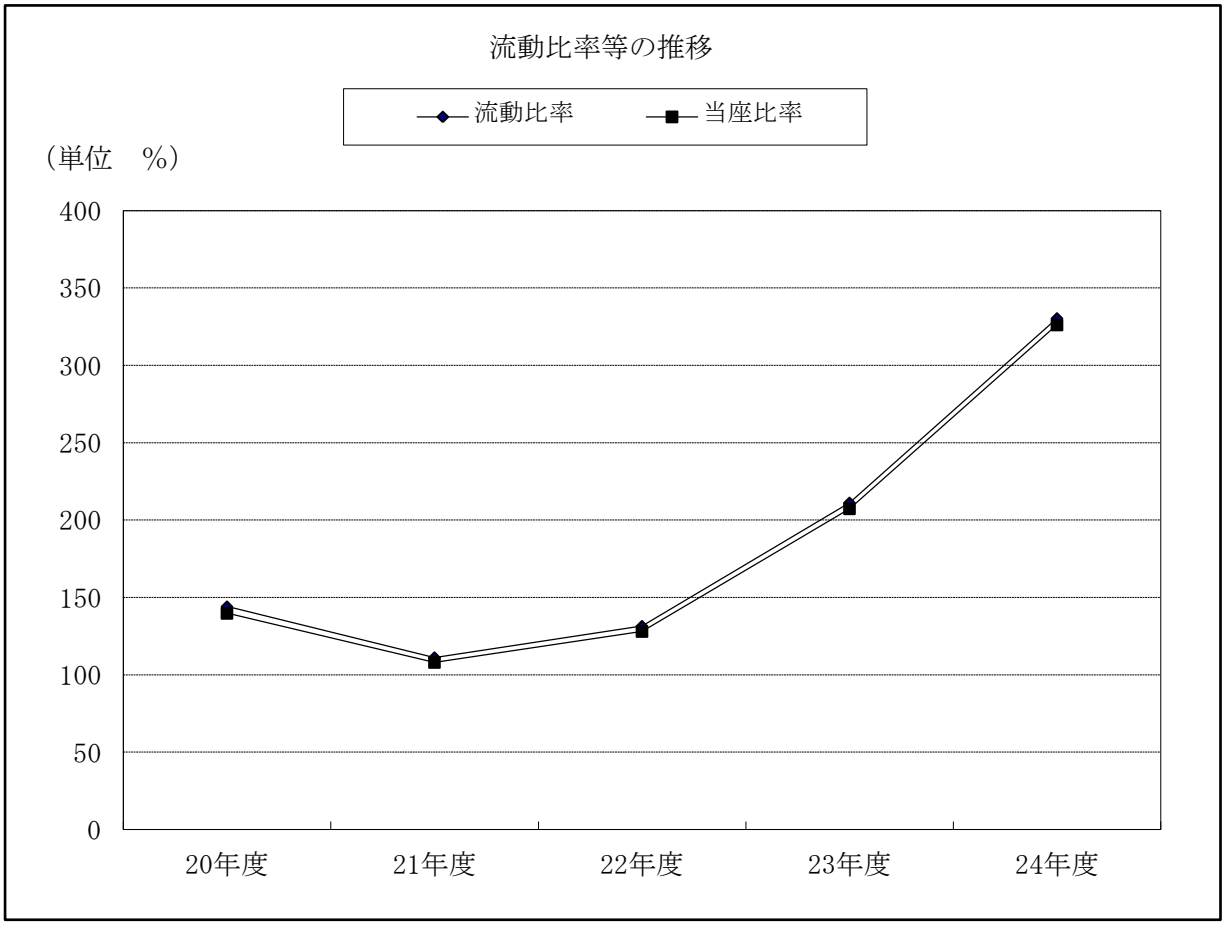
自己資本構成比率は，88.2%で，前年度に比べ7.2ポイント上昇しており，経営の安全性は，高くなっている。

固定資産対長期資本比率は，92.0%で，前年度に比べ3.1ポイント低下しており，固定資産の調達は，資本金，剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は，理想比率である200%以上の330.4%で，前年度に比べ119.2ポイント上昇しており，流動資産による流動負債の支払能力は，高くなっている。

当座比率は，理想比率である100%以上の326.2%で，前年度に比べ118.8ポイント上昇しており，当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は，高くなっている。


固定資産構成比率等の推移
（単位　%）
固定資産構成比率
自己資本構成比率
固定資産対長期資本比率
100
90
80
70
60
50
40
20年度
21年度
22年度
23年度
24年度


流動比率等の推移
（単位　%）
流動比率
当座比率
400
350
300
250
200
150
100
50
0
20年度
21年度
22年度
23年度
24年度

（6） 経営分析表

分析項目		単位	22年度	23年度	24年度	23年度全国平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	88.0	91.2	89.0	74.6	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ×100
	2 固定負債構成比率	%	19.3	14.8	8.5	53.6	固定負債＋借入資本金 / 総資本 ×100
	3 自己資本構成比率	%	71.6	81.0	88.2	38.9	自己資本金＋剰余金 / 総資本 ×100
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	96.7	95.1	92.0	80.7	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100
	5 固定比率	%	122.8	112.5	101.0	191.7	固定資産 / 自己資本金＋剰余金 ×100
	6 流動比率	%	131.5	211.2	330.4	320.7	流動資産 / 流動負債 ×100
	7 当座比率	%	128.1	207.4	326.2	305.3	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
回転率	8 自己資本回転率	回	0.64	0.32	0.28	1.52	医業収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)／2
	9 固定資産回転率	回	0.49	0.27	0.26	0.77	医業収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)／2
	10 流動資産回転率	回	3.07	2.32	2.40	2.50	医業収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)／2
収益率	11 総資本利益率	%	△ 2.93	△ 2.05	1.98	1.26	当年度経常利益 / (期首総資本＋期末総資本)／2 ×100
	12 医業収支比率	%	63.7	65.4	75.2	95.1	医業収益 / 医業費用 ×100
	13 経常収支比率	%	95.6	94.5	106.2	100.1	経常収益 / 経常費用 ×100
その他	14 利子負担率	%	1.4	1.4	1.9	2.2	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	101.7	100.4	141.7	102.0	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費 ×100

注　総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益，

説　　明
（構成部分の全体に対する関係を表すものである。） 1　固定資産構成比率は，総資産に対する固定資産の占める割合であり，この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2　固定負債構成比率 3　自己資本構成比率　は，総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので，自己資本構成比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。
（貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。） 4　固定資産対長期資本比率は，固定資産の調達が自己資本，借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から，少なくとも100％以下であることが望ましく，超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5　固定比率は，固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から，100％以下が望ましいとされている。 6　流動比率は，１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには，流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので，理想比率は200％以上である。 7　当座比率は，流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので，100％以上が理想比率とされている。
（企業の活動性を示すもので，これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。） 8　自己資本回転率は，自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9　固定資産回転率は，企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で，設備利用の効率を示すものである。 10　流動資産回転率は，流動資産の利用度を示すものである。
（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので，その比率は大きいほど良好である。） 11　総資本利益率は，企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12　医業収支比率は，業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり，これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13　経常収支比率は，経常収益と経常費用を対比したものであり，経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14　利子負担率は，借入金および借入資本金に対し，それらの支払利息等の負担比率を示すもので，この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15　企業債元金償還金対減価償却額比率は，企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので，企業債償還能力を示し，この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

（7） 損益計算書前年度比較

損　益　計　算　書

借方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	**308,191,171**	**91.4**	**386,162,052**	**97.9**	**△ 77,970,881**	**△ 20.2**
給与費	172,357,922	51.1	201,215,885	51.0	△ 28,857,963	△ 14.3
材料費	29,051,160	8.6	35,707,996	9.1	△ 6,656,836	△ 18.6
経費	60,883,878	18.1	80,708,156	20.5	△ 19,824,278	△ 24.6
減価償却費	44,961,687	13.3	65,866,321	16.7	△ 20,904,634	△ 31.7
資産減耗費	189,083	0.1	1,815,364	0.5	△ 1,626,281	△ 89.6
研究研修費	747,441	0.2	848,330	0.2	△ 100,889	△ 11.9
医業外費用	**5,957,560**	**1.8**	**7,923,657**	**2.0**	**△ 1,966,097**	**△ 24.8**
支払利息及び企業債取扱諸費	1,161,311	0.3	1,773,856	0.4	△ 612,545	△ 34.5
繰延勘定償却	482,221	0.1	639,761	0.2	△ 157,540	△ 24.6
雑損失	4,314,028	1.3	5,510,040	1.4	△ 1,196,012	△ 21.7
特別損失	**3,286,726**	**1.0**	**352,356**	**0.1**	**2,934,370**	**832.8**
過年度損益修正損	227,807	0.1	352,356	0.1	△ 124,549	△ 35.3
その他特別損失	3,058,919	0.9	−	−	3,058,919	皆増
小計	**317,435,457**	**100.0**	**394,438,065**	**100.0**	**△ 77,002,608**	**△ 19.5**
当年度純利益	**19,823,119**	**−**	**−**	**−**	**19,823,119**	**皆増**
合計	**337,258,576**	**−**	**394,438,065**	**−**	**57,179,489**	**△ 14.5**

注 前年度繰越欠損金は493,436,011円で，当年度未処理欠損金は473,612,892円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業収益	**231,644,485**	**68.7**	**252,448,383**	**67.7**	**△ 20,803,898**	**△ 8.2**
外来収益	212,545,019	63.0	232,311,744	62.3	△ 19,766,725	△ 8.5
その他医業収益	19,099,466	5.7	20,136,639	5.4	△ 1,037,173	△ 5.2
医業外収益	**102,034,023**	**30.3**	**120,102,855**	**32.2**	**△ 18,068,832**	**△ 15.0**
受取利息配当金	44,936	0.0	16,491	0.0	28,445	172.5
一般会計負担金	101,420,000	30.1	115,460,000	30.9	△ 14,040,000	△ 12.2
一般会計補助金	－	－	3,887,625	1.0	△ 3,887,625	皆減
その他医業外収益	569,087	0.2	738,739	0.2	△ 169,652	△ 23.0
特別利益	**3,580,068**	**1.1**	**597,691**	**0.2**	**2,982,377**	**499.0**
過年度損益修正益	521,149	0.2	597,691	0.2	△ 76,542	△ 12.8
その他特別利益	3,058,919	0.9	－	－	3,058,919	皆増
小計	**337,258,576**	**100.0**	**373,148,929**	**100.0**	**△ 35,890,353**	**△ 9.6**
当年度純損失	**－**	**－**	**21,289,136**	**－**	**△ 21,289,136**	**皆減**
合計	**337,258,576**	**－**	**394,438,065**	**－**	**△ 57,179,489**	**△ 14.5**

（８） 貸借対照表前年度比較

貸　借　対　照　表

借方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	**873,022,374**	**89.0**	**905,634,061**	**91.2**	**△ 32,611,687**	**△ 3.6**
有形固定資産	873,022,374	89.0	905,634,061	91.2	△ 32,611,687	△ 3.6
土地	36,360,759	3.7	36,360,759	3.7	－	－
建物	730,787,451	74.5	761,927,680	76.7	△ 31,140,229	△ 4.1
構築物	700,897	0.1	723,930	0.1	△ 23,033	△ 3.2
器械備品	105,173,267	10.7	106,621,692	10.7	△ 1,448,425	△ 1.4
流動資産	**106,769,739**	**10.9**	**86,542,445**	**8.7**	**20,227,294**	**23.4**
現金預金	65,034,827	6.6	41,417,155	4.2	23,617,672	57.0
未収金	40,393,246	4.1	43,555,154	4.4	△ 3,161,908	△ 7.3
貯蔵品	1,341,666	0.1	1,570,136	0.2	△ 228,470	△ 14.6
繰延勘定	**986,516**	**0.1**	**904,432**	**0.1**	**82,084**	**9.1**
控除対象外消費税及び地方消費税額	986,516	0.1	904,432	0.1	82,084	9.1
合計	**980,778,629**	**100.0**	**993,080,938**	**100.0**	**△ 12,302,309**	**△ 1.2**

注 有形固定資産の減価償却累計額は，24年度末1,608,922,167円，23年度末1,563,960,480円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	**21,178,151**	**2.2**	**21,178,151**	**2.1**	**－**	**－**
引当金	21,178,151	2.2	21,178,151	2.1	－	－
退職給与引当金	21,178,151	2.2	21,178,151	2.1	－	－
流動負債	**32,319,267**	**3.3**	**40,972,318**	**4.1**	**△ 8,653,051**	**△ 21.1**
未払金	25,430,956	2.6	16,845,689	1.7	8,585,267	51.0
預り金	6,888,311	0.7	24,126,629	2.4	△ 17,238,318	△ 71.4
（負債合計）	**53,497,418**	**5.5**	**62,150,469**	**6.3**	**△ 8,653,051**	**△ 13.9**
資本金	**1,400,894,103**	**142.8**	**1,424,366,480**	**143.4**	**△ 23,472,377**	**△ 1.6**
自己資本金	1,338,324,247	136.5	1,298,100,247	130.7	40,224,000	3.1
借入資本金	62,569,856	6.4	126,266,233	12.7	△ 63,696,377	△ 50.4
企業債	62,569,856	6.4	126,266,233	12.7	△ 63,696,377	△ 50.4
剰余金	**△ 473,612,892**	**△ 48.3**	**△ 493,436,011**	**△ 49.7**	**19,823,119**	**4.0**
利益剰余金	△ 473,612,892	△ 48.3	△ 493,436,011	△ 49.7	19,823,119	4.0
当年度未処理欠損金	473,612,892	48.3	493,436,011	49.7	△ 19,823,119	△ 4.0
（資本合計）	**927,281,211**	**94.5**	**930,930,469**	**93.7**	**△ 3,649,258**	**△ 0.4**
合　計	**980,778,629**	**100.0**	**993,080,938**	**100.0**	**△ 12,302,309**	**△ 1.2**

５　審査意見

（１）　病院事業総括

当年度の経営収支は，病院全体の総収益7,466,224,064円に対し，総費用は，7,410,415,546円である。この結果，55,808,518円の純利益が生じ，黒字経営となったが，当年度未処理欠損金は，前年度繰越欠損金4,694,863,658円と相殺すると，4,639,055,140円となっている。

良質な医療の提供と安定した経営基盤の確立などに努めた結果，高松市病院事業全体の収益的収支は，平成17年度の近隣町との合併後，初の黒字となり，それら取組の成果が着実に実りつつある中，今後においても，平成24年度からスタートした「高松市病院事業経営健全化計画」の適切な進行管理と検証を行い，市民を支え，市民からは「我が街の病院」と支えられる真の意味での「市民のための病院」の実現を目指すとともに，一層の安定経営を望むものである。

（２）　市民病院

当年度の経営収支は，収益6,275,779,682円に対し，費用は，6,225,397,762円である。この結果，50,381,920円の純利益が生じ，黒字経営となったが，当年度未処理欠損金は，前年度繰越欠損金4,045,314,443円と相殺すると，3,994,932,523円となっている。

当年度の医業収益は，前年度に比べ361,675,358円（7.1%）増加している。この主な要因は，入院患者数は微増にとどまったが，診療単価が増加したため入院収益が増加したことによるものである。患者数は，入院が338人（0.4%）増加したが，外来が8,036人（5.8%）減少し，患者総数では，7,698人（3.5%）減少している。

一方，医業費用は，前年度に比べ12,426,145円（0.2%）増加している。この主な要因は，給食業務委託料などの経費が63,390,532円（8.1%）増加したことによるものである。

また，医業本来の収支状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は，90.2%で前年度に比べ5.8ポイント上昇しているが，平成23年度の全国平均95.1%を下回っている。

今後においては，経営健全化計画に基づき，経営の健全化を引き続き推進し，安定経営の維持に努めるとともに，医療の質，医療の透明性および医療の効率性の向上や医療技術職等の確保に取り組み，高松市の「リーディングホスピタル」として，地域医療水準の更なる向上を目指すことを望むものである。

（３）　市民病院塩江分院

当年度の経営収支は，収益853,185,806円に対し，費用は，867,582,327円である。この結果，14,396,521円の純損失が生じ，赤字経営となり，当年度未処理欠損金は，前年度繰越欠損金156,113,204円と合わせて，170,509,725円となっている。

また，当年度の医業収支は，医業収益608,121,259円に対し，医業費用は827,182,472円であり，医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は，73.5%で，前年度に比べ0.6ポイント低下し，平成23年度の全国平均95.1%を下回っている。

一方，当年度の資本的収支は，汎用超音波診断装置などの医療器械購入費のほか，訪問看護用自動車などの更新費用，更に企業債償還金を合わせて，支出額は，39,944,998円となり，これに対する収入額は，企業債,一般会計出資金および一般会計負担金を合わせて，29,904,056円で，差引き10,040,942円の収入不足を生じ，この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては，塩江町地域における唯一の医療機関として，医療と福祉が一体となった，地域に根ざした医療の実践を通じて，地域住民の健康と福祉の増進に努めるとともに，経営健全化計画に基づき，更なる経営の合理化・健全化に取り組まれたい。

（４） 市民病院附属香川診療所

当年度の経営収支は，収益337,258,576円に対し，費用は，317,435,457円である。この結果，19,823,119円の純利益が生じ，黒字経営となったが，当年度未処理欠損金は，前年度繰越欠損金493,436,011円と相殺すると，473,612,892円となっている。

また，当年度の医業収支は，医業収益231,644,485円に対し，医業費用は308,191,171円であり，医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は，75.2%で，前年度に比べ9.8ポイント上昇しているが,平成23年度の全国平均95.1%を下回っている。

一方，当年度の資本的収支は，支出額76,663,877円に対して，収入額は40,224,000円で，差引き36,439,877円の収入不足を生じ，この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においても，経営健全化計画に基づき，安定経営の維持に努めるとともに，寄附講座開設に伴う医師の派遣や，経営会議への地域住民の参加，出張講座の充実など，住民参加型医療の実践を通じて，地域住民の健康と福祉の増進に努め，新病院開院までの間，更なる経営の合理化・健全化を推進されるよう望むものである。

水　　道　　事　　業

1　業務の状況について

（1）　業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は，次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区　　分	単位	業務予定量	実　　績	増　減　数	執行率(%)
給水人口	人	414,500	415,627	1,127	100.3
配水量	㎥	49,621,750	50,192,025	570,275	101.1
1日平均配水量	㎥	135,950	137,512	1,562	101.1
有収水量	㎥	46,081,250	46,634,771	553,521	101.2
1日平均有収水量	㎥	126,250	127,766	1,516	101.2
有収率	%	92.9	92.9	0.0	－

注　有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると，給水人口が1,127人（0.3%），配水量が570,275㎥（1.1%），有収水量が553,521㎥（1.2%）上回っている。

（2）　給水人口および給水栓数

給水人口および給水栓数の推移は，次のとおりである。

給水人口および給水栓数の推移

区　　分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総人口	人	413,800	414,518	415,259	418,528	418,523
給水人口	人	411,420	412,143	412,926	415,562	415,627
給水栓数	栓	159,263	160,651	161,765	164,904	166,362
普及率	%	99.4	99.4	99.4	99.3	99.3

注　普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水栓数は，166,362栓で，前年度に比べ1,458栓（0.9%）増加している。

普及率は，99.3%で，前年度と同率である。

（３） 配水量および有収水量

ア　配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は，次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区　　分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
配　水　量	㎥	49,566,576	49,202,128	50,120,688	50,028,542	50,192,025
１日平均配水量	㎥	135,799	134,800	137,317	136,690	137,512
有　収　水　量	㎥	46,176,646	45,938,868	46,705,205	46,548,143	46,634,771
１人１日平均有収水量	リットル	309	306	310	307	307
有　収　率	%	93.2	93.4	93.2	93.0	92.9

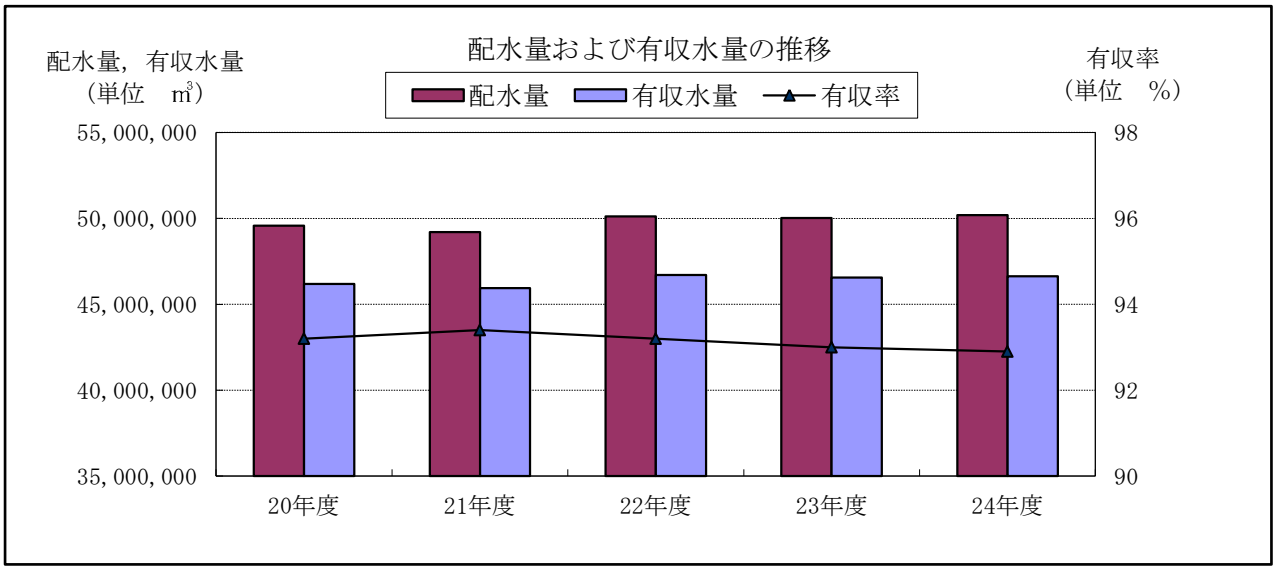
注１　１人１日平均有収水量＝１日平均有収水量／給水人口

２　23年度までは，１人１日平均有収水量＝１日平均有収水量／平均給水人口（（前年度末給水人口＋当年度末給水人口）／２）で算出している。

当年度の配水量は，50,192,025㎥で，前年度に比べ163,483㎥（0.3%）増加している。

配水量のうち，有収水量は，46,634,771㎥で，前年度に比べ86,628㎥（0.2%）増加している。

有収率は，92.9%で，前年度に比べ0.1ポイント低下している。



イ　水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は，次のとおりである。

水系別配水量の推移

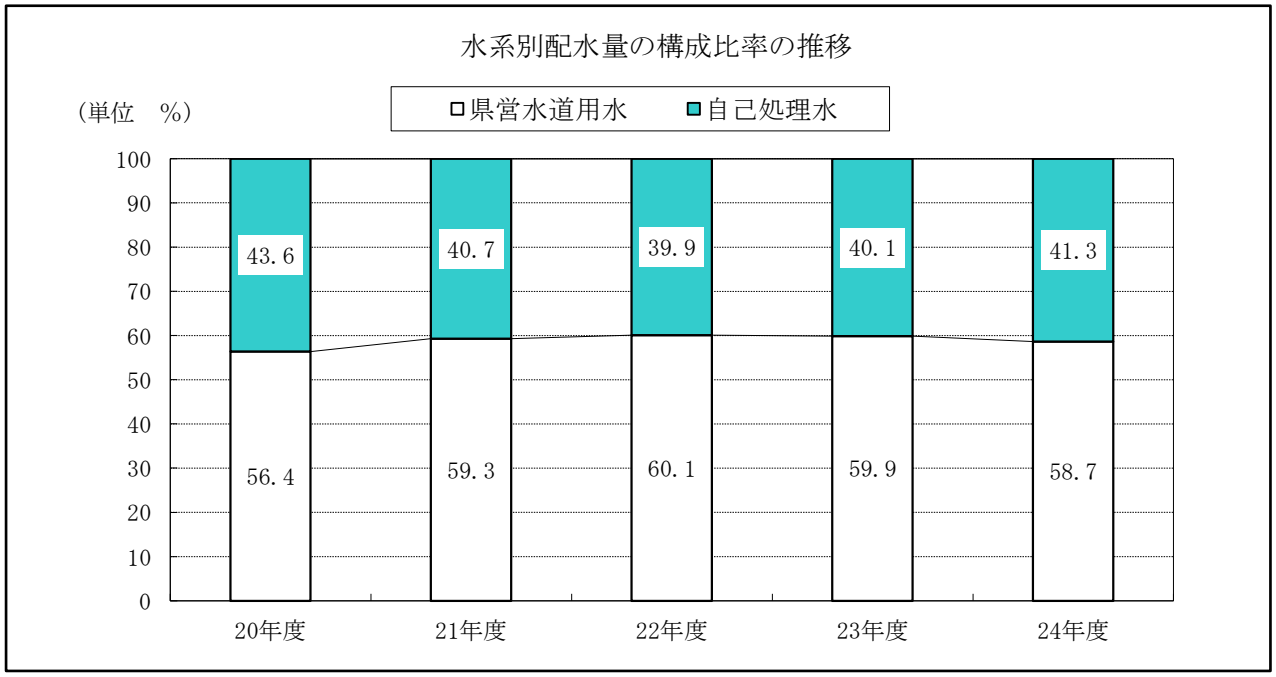
単位　㎥

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自己処理水	御殿水系	4,903,580	4,414,500	4,297,300	3,954,050	4,535,580
	浅野水系	9,959,250	9,525,550	9,724,830	10,357,960	10,803,700
	川添水系	6,763,100	6,084,670	5,953,970	5,486,460	5,072,790
	後川水系	－	－	－	205,625	213,882
	一ツ内水系	－	－	－	76,240	82,428
小計		21,625,930	20,024,720	19,976,100	20,080,335	20,708,380
県営水道用水		27,940,646	29,177,408	30,144,588	29,948,207	29,483,645
計		49,566,576	49,202,128	50,120,688	50,028,542	50,192,025

注　県営水道用水は，県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると，県営水道用水が464,562㎥（1.6%）および川添水系が413,670㎥(7.5%)減少したが，御殿水系が581,530㎥(14.7%)，浅野水系が445,740㎥(4.3%)，後川水系が8,257㎥（4.0%）および一ツ内水系が6,188㎥（8.1%）増加している。

当年度の水系別配水量の構成比率は，自己処理水が41.3%（浅野水系21.5%，川添水系10.1%，御殿水系9.0%，後川水系0.4%，一ツ内水系0.2%），県営水道用水が58.7%となっている。



ウ　用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち，料金水量に関する用途別水量の推移は，次のとおりである。

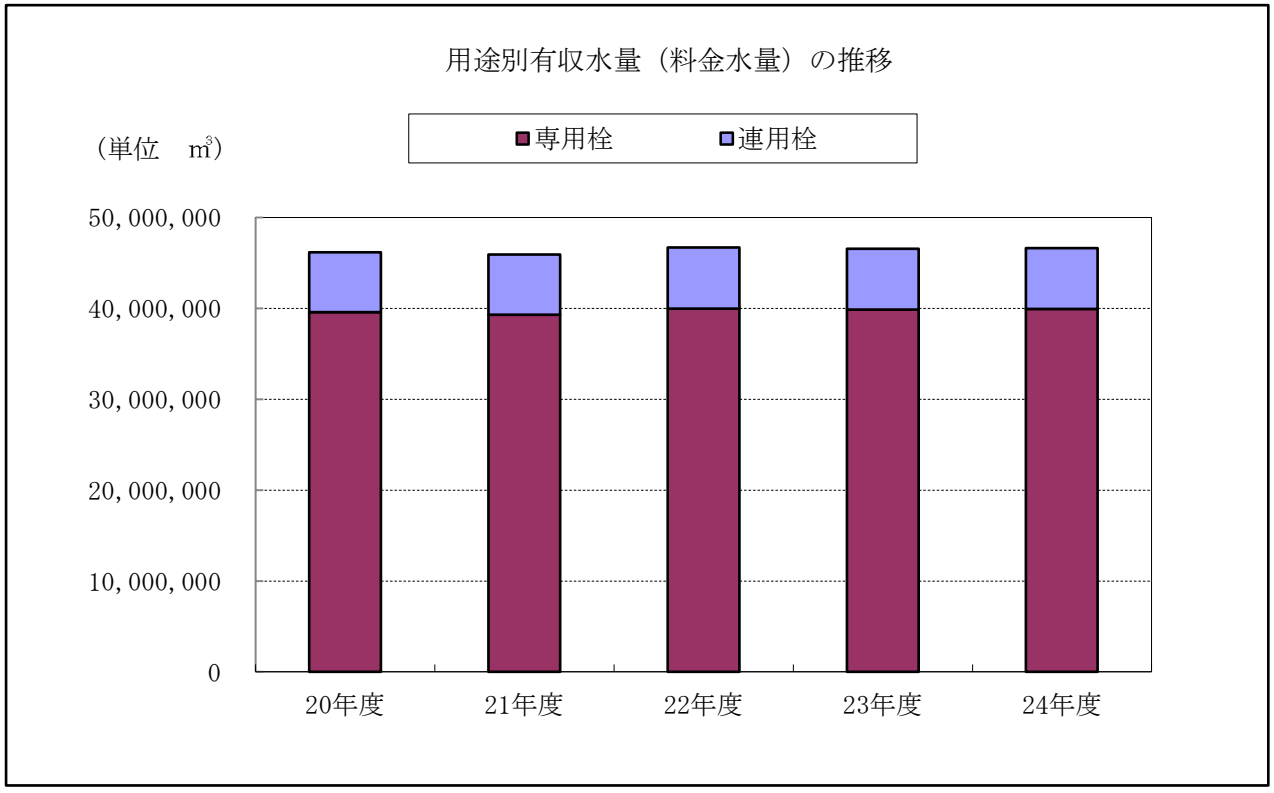
用途別有収水量（料金水量）の推移

単位　m^3

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
専　用　栓	39,584,592	39,316,413	39,979,493	39,858,518	39,949,131
連　用　栓	6,589,509	6,620,814	6,723,156	6,687,216	6,682,886
計	46,174,101	45,937,227	46,702,649	46,545,734	46,632,017

注　専用栓は，戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり，連用栓は，集合住宅の一般用である。

当年度の有収水量（料金水量）は，46,632,017m^3で，前年度に比べ86,283m^3（0.2%）増加している。



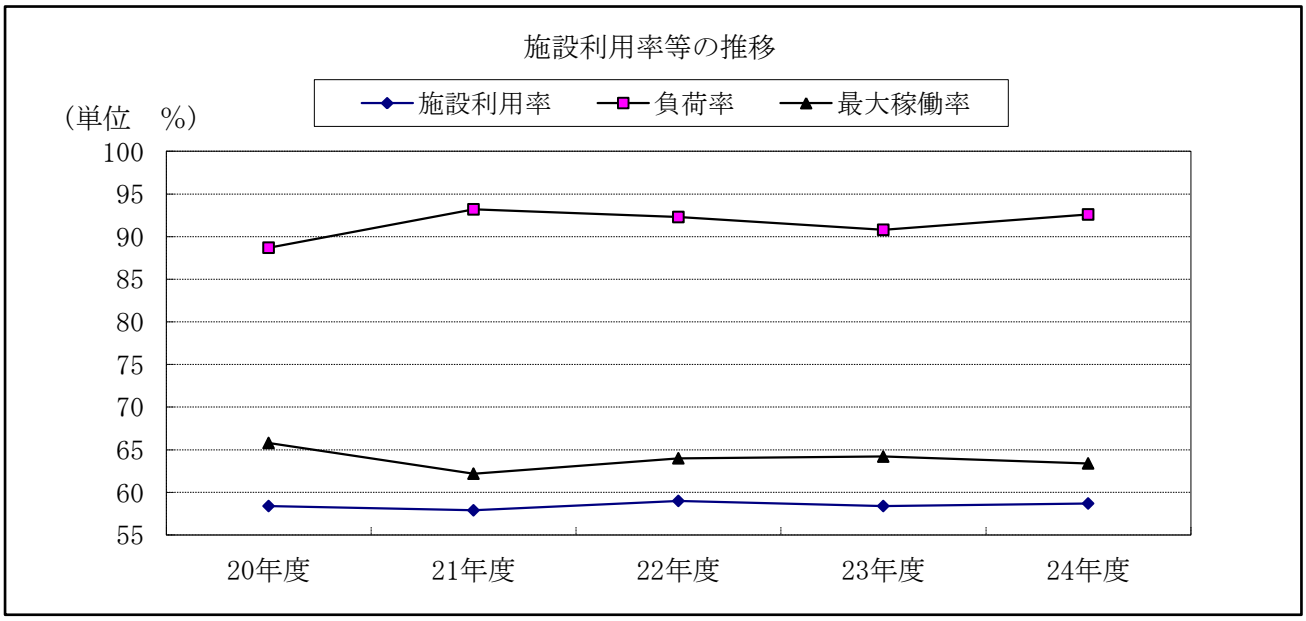
（４） 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は，次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区　　分	単　位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度全国平均	算　　式
施設利用率	%	58.4	57.9	59.0	58.4	58.7	64.7	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100
負荷率	%	88.7	93.2	92.3	90.8	92.6	88.3	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100
最大稼働率	%	65.8	62.2	64.0	64.2	63.4	73.3	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100
配水管使用効率	m^3／m	23.31	22.91	23.20	22.34	22.26	27.33	年間総配水量 / 導送配水管延長
固定資産使用効率	m^3/万円	10.29	10.07	10.22	9.98	9.92	7.67	年間総配水量 / 有形固定資産 ×10,000

注１　24年度の１日配水能力は，234,250m^3である。
　２　24年度の１日最大配水量は，148,422m^3である。
　３　24年度の導送配水管延長は，2,255,163ｍである。



2　予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は，次のとおりである。

予算の執行状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減または不用額	予算額に対する決算額の比率
収益的収支	水道事業収益	8,478,978,000	8,463,302,647	△ 15,675,353	99.8
	営業収益	8,444,449,000	8,422,917,311	△ 21,531,689	99.7
	営業外収益	34,529,000	40,311,160	5,782,160	116.7
	特別利益	－	74,176	74,176	－
	水道事業費	7,798,557,000	7,566,865,796	231,691,204	97.0
	営業費用	7,309,648,000	7,086,358,383	223,289,617	96.9
	営業外費用	457,672,000	458,333,105	△ 661,105	100.1
	特別損失	21,237,000	22,174,308	△ 937,308	104.4
	予備費	10,000,000	－	10,000,000	－
	差引収支	680,421,000	896,436,851	－	－
資本的収支	資本的収入	1,069,856,000	695,893,397	△ 373,962,603	65.0
	企業債	288,000,000	229,000,000	△ 59,000,000	79.5
	出資金	193,421,000	108,286,000	△ 85,135,000	56.0
	補助金	365,888,000	161,493,000	△ 204,395,000	44.1
	工事負担金	222,547,000	197,114,397	△ 25,432,603	88.6
	資本的支出	5,421,978,049	4,197,330,061	※1 1,224,647,988	77.4
	建設改良費	3,615,794,049	2,397,647,163	※2 1,218,146,886	66.3
	企業債償還金	1,797,680,000	1,797,679,282	718	100.0
	補助金返還金	5,637,000	2,003,616	3,633,384	35.5
	予備費	2,867,000	－	2,867,000	－
	差引収支	△4,352,122,049	△3,501,436,664	－	－

注１　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。
　２　※１には，翌年度繰越額990,092,000円を含んでおり，不用額は，234,555,988円である。
　３　※２には，翌年度繰越額990,092,000円を含んでおり，不用額は，228,054,886円である。

補てん財源の状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	68,477,000	73,380,761	4,903,761	107.2
	過年度分損益勘定留保資金	2,317,331,049	2,046,875,670	△　270,455,379	88.3
	当年度分損益勘定留保資金	1,310,253,000	725,119,136	△　585,133,864	55.3
	減債積立金	656,061,000	656,061,097	97	100.0
	計	4,352,122,049	3,501,436,664	△　850,685,385	80.5

（１）　収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると，水道事業収益は，15,675,353円（0.2%）下回っている。これは，雑収益が6,686,396円上回ったが，給水収益が9,414,133円，受託工事収益が7,237,941円下回ったことなどによるものである。

一方，水道事業費は，231,691,204円（3.0%）が不用額となっている。これは，原水及び浄水費が59,981,503円，減価償却費が48,542,170円，配水費が34,992,198円，資産減耗費が31,884,814円下回ったことなどによるものである。

なお，収益的収支の決算額での差引きは，896,436,851円の黒字である。

（２）　資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると，資本的収入は，373,962,603円（35.0%）下回っている。これは，国庫補助金が154,956,000円，一般会計出資金が85,135,000円，施設整備事業債が59,000,000円下回ったことなどによるものである。

一方，資本的支出は，1,224,647,988円（22.6%）下回っている。これは，主に施設整備事業費が882,602,763円下回ったことによるものである。ただし，1,224,647,988円のうち990,092,000円は，翌年度繰越額であり，これを除いた不用額は，234,555,988円である。

なお，資本的収支の決算額での差引きは，3,501,436,664円の収入不足であり，この不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,380,761円，過年度分損益勘定留保資金2,046,875,670円，当年度分損益勘定留保資金725,119,136円および減債積立金656,061,097円によって補てんしている。

3　経営成績について

（1）　経営収支の状況

経営収支の推移は，次のとおりである。

経営収支の推移

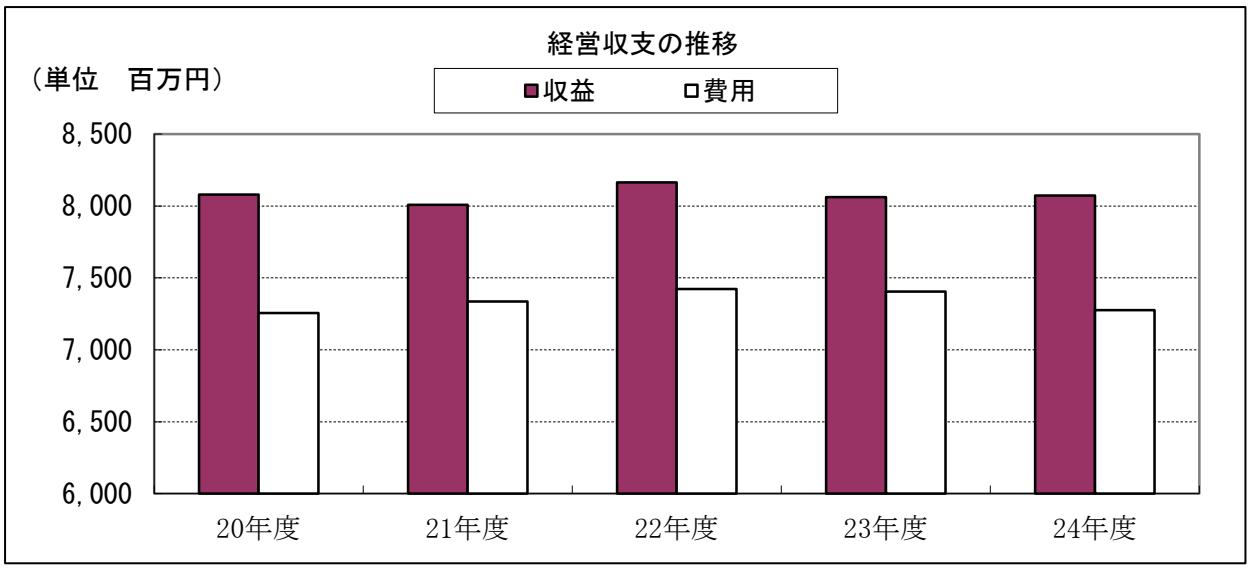
単位　円

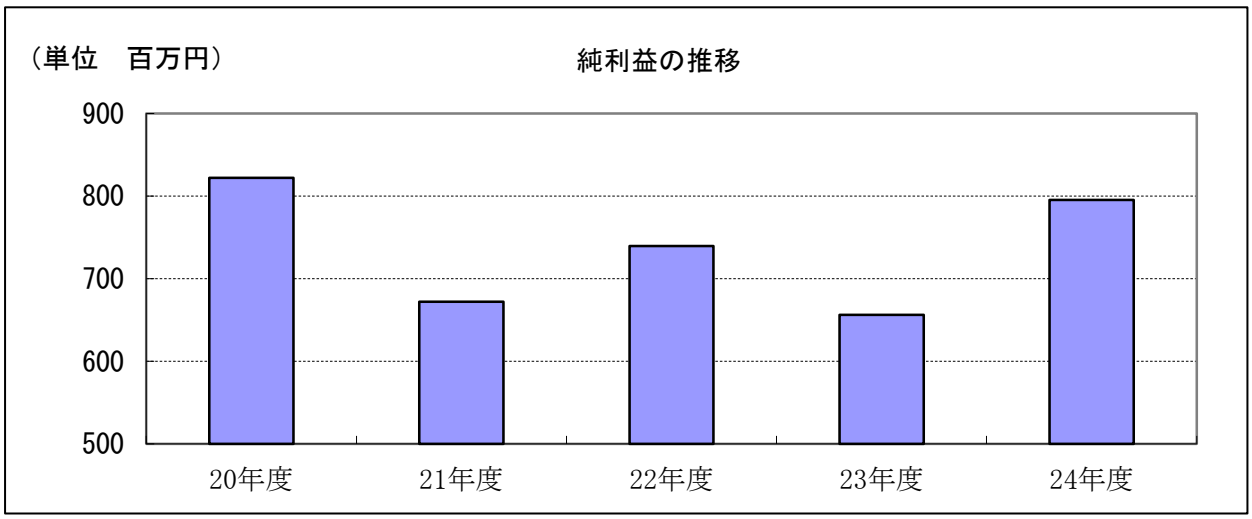
区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収　　益　A	8,079,054,362	8,008,461,880	8,162,780,885	8,060,371,498	8,071,752,316
営業収益	7,839,872,423	7,785,936,046	7,918,578,124	8,019,197,246	8,030,942,960
営業外収益	237,331,148	221,168,787	244,176,338	41,118,804	40,735,180
特別利益	1,850,791	1,357,047	26,423	55,448	74,176
費　　用　B	7,257,015,459	7,336,355,046	7,423,152,257	7,404,310,401	7,276,406,512
営業費用	6,785,518,480	6,935,480,302	7,038,567,660	7,036,004,703	6,922,362,302
営業外費用	458,255,503	387,908,050	370,650,673	357,533,843	331,958,727
特別損失	13,241,476	12,966,694	13,933,924	10,771,855	22,085,483
純利益Ａ－Ｂ	822,038,903	672,106,834	739,628,628	656,061,097	795,345,804
前年度繰越利益剰余金	7,087,224	9,126,127	1,232,961	－	－
当年度未処分利益剰余金	829,126,127	681,232,961	740,861,589	656,061,097	795,345,804

当年度の収益は，8,071,752,316円で，前年度に比べ11,380,818円（0.1%）増加している。これは，営業外収益が383,624円減少したが，営業収益が11,745,714円および特別利益が18,728円増加したことによるものである。

当年度の費用は，7,276,406,512円で，前年度に比べ127,903,889円（1.7%）減少している。これは，特別損失が11,313,628円増加したが，営業費用が113,642,401円および営業外費用が25,575,116円減少したことによるものである。

この結果，当年度の純利益は，795,345,804円で，前年度に比べ139,284,707円（21.2%）増加し，経営収支は黒字である。





（２）　収益

ア　主な収益の状況

主な収益の推移は，次のとおりである。

主な収益の推移

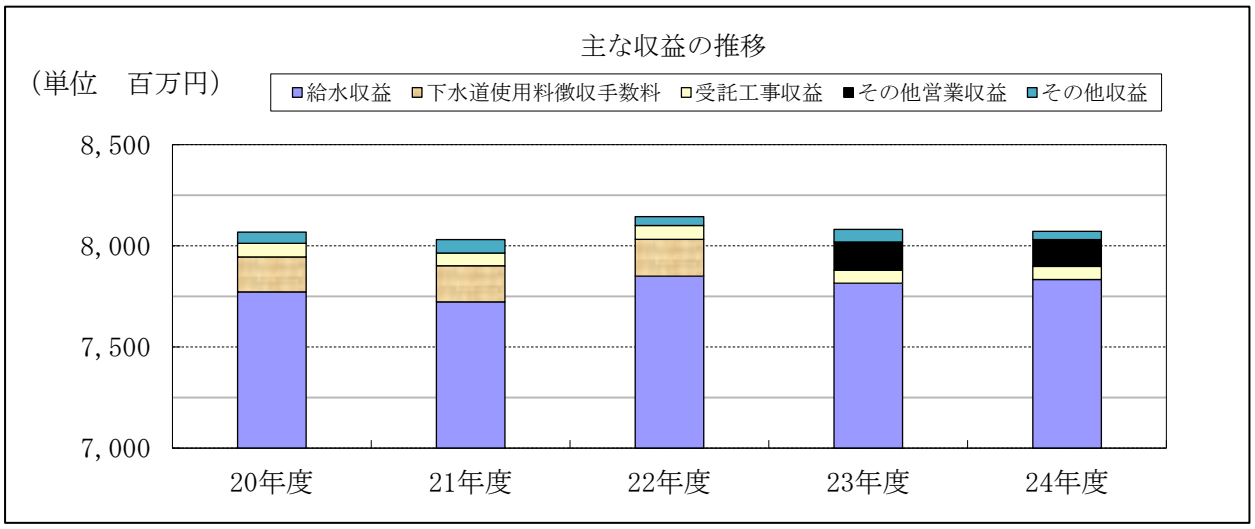
単位　円

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
給水収益	7,772,503,417	7,723,139,535	7,850,132,520	7,815,390,520	7,833,657,740
下水道使用料徴収手数料	172,675,005	178,604,362	182,062,082	—	—
受託工事収益	67,369,006	62,796,511	68,445,604	64,844,175	64,787,835
その他営業収益	—	—	—	138,962,551	132,497,385
その他収益	66,506,934	43,921,472	62,140,679	41,174,252	40,809,356
計	8,079,054,362	8,008,461,880	8,162,780,885	8,060,371,498	8,071,752,316

当年度の給水収益は，7,833,657,740円で，前年度に比べ18,267,220円（0.2%）増加している。

受託工事収益は，64,787,835円で，前年度に比べ56,340円（0.1%）減少している。

その他営業収益は，132,497,385円で，前年度に比べ6,465,166円（4.7%）減少している。



イ　職員１人当たり営業収益の状況

職員１人当たり営業収益の推移は，次のとおりである。

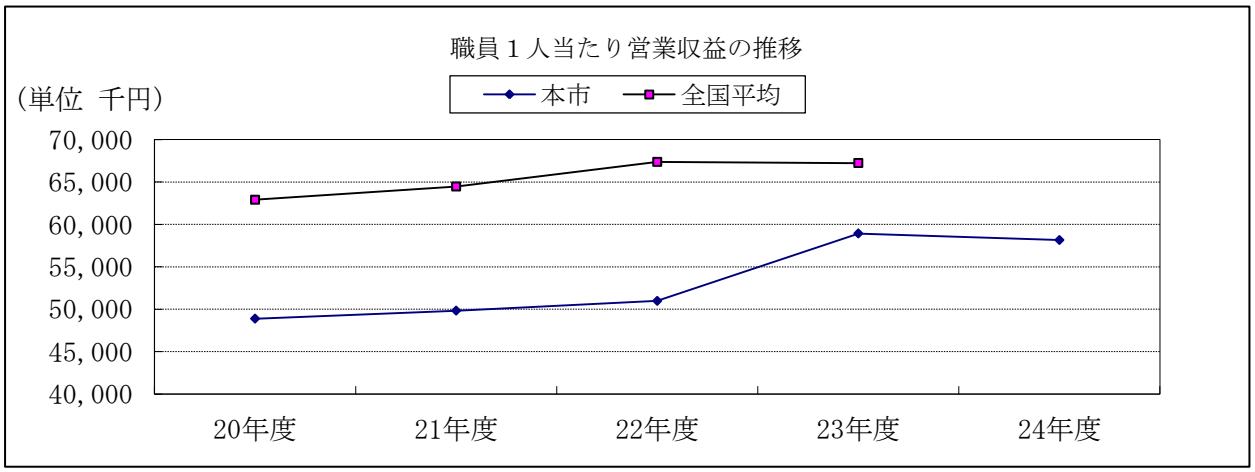
職員１人当たり営業収益の推移

単位　円

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
職員１人当たり営業収益	48,883,669	49,826,707	50,974,886	58,921,134	58,147,118
全国平均	62,895,000	64,456,000	67,357,000	67,227,000	－

当年度の職員１人当たり営業収益は，58,147,118円で，前年度に比べ774,016円（1.3%）減少しており，職員１人当たりの労働生産性は，低くなっている。

なお，前年度の職員１人当たり営業収益は，58,921,134円で，同年度の全国平均を830万円余下回っている。



（３） 費用

ア　主な費用の状況

主な費用の推移は，次のとおりである。

主な費用の推移

単位　円

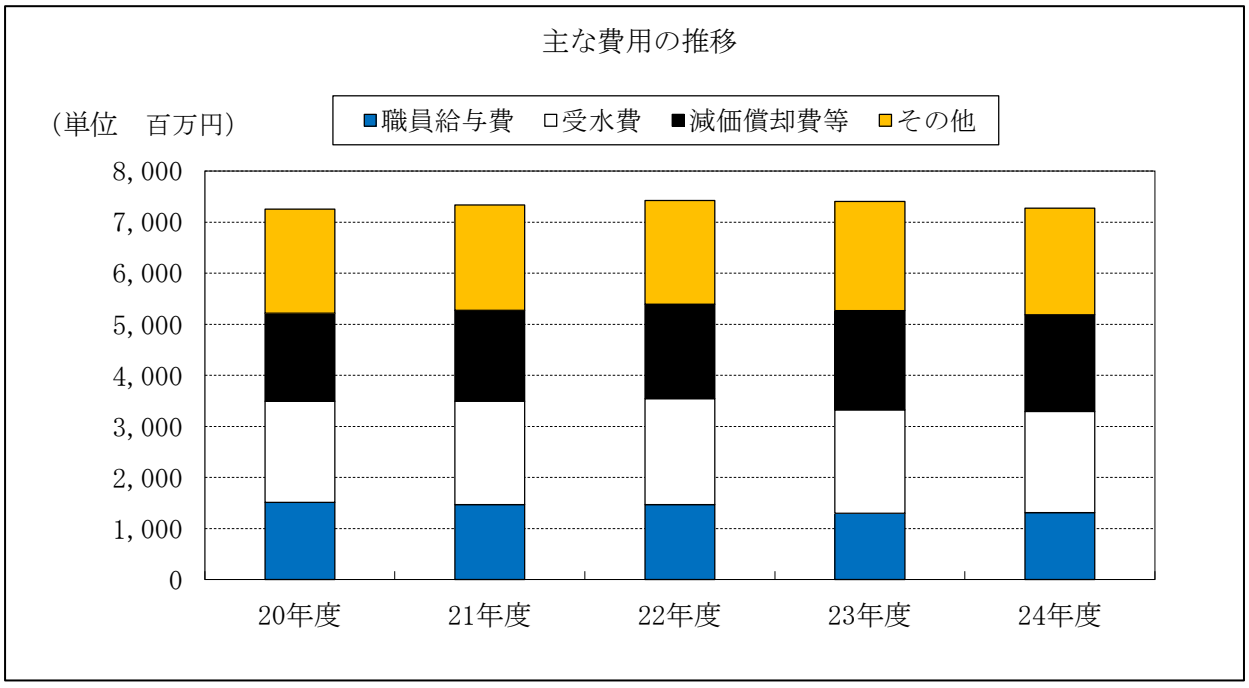
区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
職員給与費	1,513,190,657	1,464,824,120	1,466,521,659	1,301,385,790	1,311,167,442
受　水　費	1,979,186,878	2,025,875,264	2,076,886,424	2,021,369,716	1,980,189,160
減価償却費等	1,725,190,453	1,781,011,398	1,852,023,243	1,948,623,363	1,893,625,016
そ　の　他	2,039,447,471	2,064,644,264	2,027,720,931	2,132,931,532	2,091,424,894
計	7,257,015,459	7,336,355,046	7,423,152,257	7,404,310,401	7,276,406,512

当年度の職員給与費は，1,311,167,442円で，前年度に比べ9,781,652円（0.8%）増加している。

受水費は，1,980,189,160円で，前年度に比べ41,180,556円（2.0%）減少している。これは，県営水道用水の受水量が減少したことによるものである。

減価償却費等は，1,893,625,016円で，前年度に比べ54,998,347円（2.8%）減少している。これは，有形固定資産減価償却費が増加したが，固定資産除却費が減少したことなどによるものである。

その他の費用は，2,091,424,894円で，前年度に比べ41,506,638円（1.9%）減少している。これは，主に支払利息が減少したことなどによるものである。



イ　職員給与費の状況

職員給与費の推移は，次のとおりである。

職員給与費の推移

単位　円・人

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
給　　料	674,408,700	654,305,552	659,063,179	581,140,435	569,150,628
手　当　等	466,590,764	435,243,590	422,875,586	363,387,100	356,726,090
法定福利費	196,622,895	211,683,200	224,044,586	205,762,855	203,837,363
退職給与金	109,361,363	81,475,984	139,966,290	145,000,000	52,617,906
退職給与引当金	41,938,637	69,824,016	11,333,710	－	92,382,094
報　　酬	24,268,298	12,291,778	9,238,308	6,095,400	36,453,361
計	1,513,190,657	1,464,824,120	1,466,521,659	1,301,385,790	1,311,167,442
職　員　数	183	180	179	160	161
平均年齢	43歳11月	43歳10月	44歳６月	44歳６月	43歳11月
職員１人当たり給与費	7,309,412	7,229,069	7,295,996	7,189,315	7,016,858

注１　職員数および平均年齢は，年度末現在のもの（管理者を含む。）である。
　２　職員１人当たり給与費 ＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数
　３　23年度の退職給与金の実支給額は，191,023,612円で，上記表中の145,000,000円との差額46,023,612円は，退職給与引当金を取り崩している。

当年度の職員１人当たり給与費は，7,016,858円で，前年度に比べ172,457円（2.4%）減少している。

ウ　職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は，次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

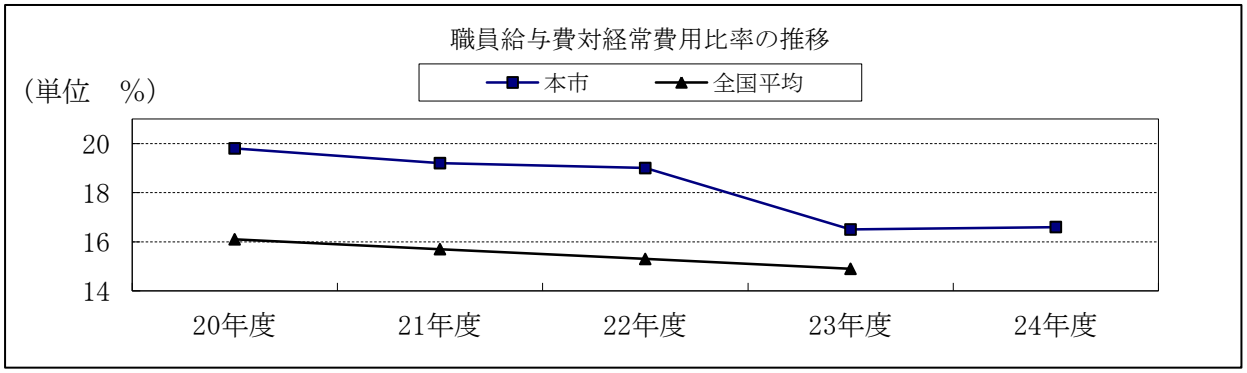
単位　%

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	算　　式
職員給与費対経常費用比率	19.8	19.2	19.0	16.5	16.6	職員給与費(受託工事費分を除く。) ／ 経常費用－受託工事費 ×１００
全国平均	16.1	15.7	15.3	14.9	－	

注　経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は，16.6%で，前年度に比べ0.1ポイント上昇しており，職員給与費の経常費用に占める割合は，高くなっている。

なお，前年度の職員給与費対経常費用比率は，16.5%で，同年度の全国平均を1.6ポイント上回っている。



（４） 有収水量１㎥当たりの給水原価および供給単価

有収水量１㎥当たりの給水原価および供給単価の推移は，次のとおりである。

有収水量１㎥当たりの給水原価および供給単価の推移

単位　円

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
給水原価 A	154.50	157.37	156.58	155.88	152.49
供給単価 B	168.32	168.12	168.08	167.90	167.98
差益 B － A	13.82	10.75	11.50	12.02	15.49

注１　給水原価 ＝（総費用－（受託工事費＋不用品売却原価＋特別損失））／年間総有収水量
　２　供給単価 ＝ 給水収益／年間総有収水量

当年度の有収水量１㎥当たりの給水原価は，152円49銭で，前年度に比べ３円39銭（2.2%）下がっている。

当年度の有収水量１㎥当たりの供給単価は，167円98銭で，前年度に比べ０円８銭（0.0%）上がっている。

この結果，当年度の有収水量１㎥当たりの差益は，15円49銭で，前年度に比べ３円47銭（28.9%）増加し，黒字である。

（５） 収益率

収益率の推移は，次のとおりである。

収益率の推移

単位　%

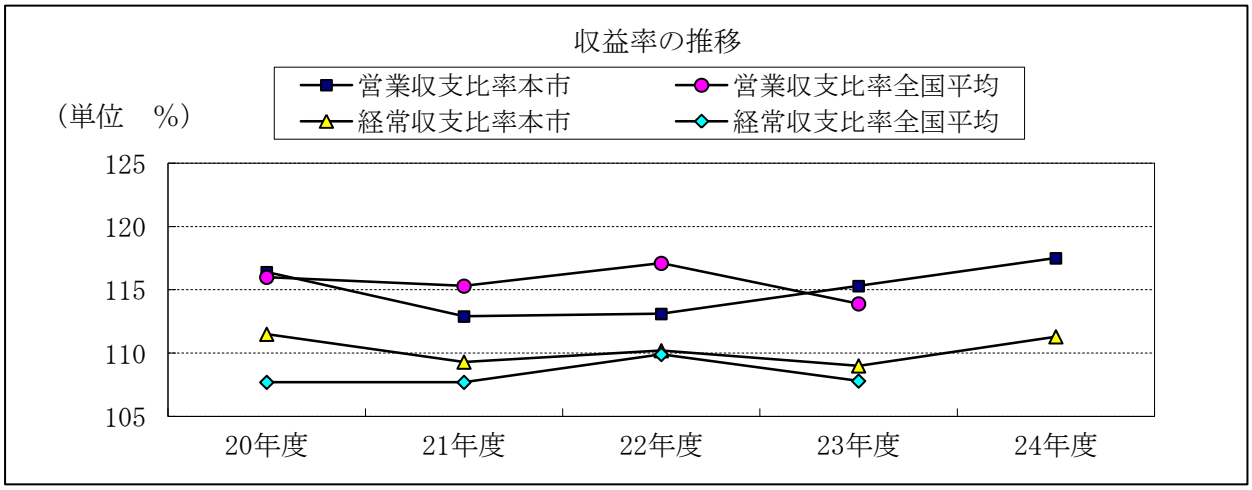
区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	算　　式
営業収支比率	116.4	112.9	113.1	115.3	117.5	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$
全国平均	116.0	115.3	117.1	113.9	－	
経常収支比率	111.5	109.3	110.2	109.0	111.3	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$
全国平均	107.7	107.7	109.9	107.8	－	

当年度の営業収支比率は，117.5%で，前年度に比べ2.2ポイント上昇しており，営業活動の収益性は，高くなっている。

なお，前年度の営業収支比率は，115.3%で，同年度の全国平均を1.4ポイント上回っている。

経常収支比率は，111.3%で，前年度に比べ2.3ポイント上昇しており，経常的な収益性は，高くなっている。

なお，前年度の経常収支比率は，109.0%で，同年度の全国平均を1.2ポイント上回っている。



4　資本的収支について

（1）　資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は，次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位　円・％

区分		23年度	24年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資本的収入	企業債	250,000,000	229,000,000	△ 21,000,000	△ 8.4
	出資金	75,677,000	108,286,000	32,609,000	43.1
	補助金	56,526,000	161,493,000	104,967,000	185.7
	工事負担金	174,492,951	197,114,397	22,621,446	13.0
	計　A	556,695,951	695,893,397	139,197,446	25.0
資本的支出	建設改良費	1,896,987,905	2,397,647,163	500,659,258	26.4
	企業債償還金	851,063,063	1,797,679,282	946,616,219	111.2
	補助金返還金	6,963,379	2,003,616	△ 4,959,763	△ 71.2
	計　B	2,755,014,347	4,197,330,061	1,442,315,714	52.4
資本的収支不足額　B－A		2,198,318,396	3,501,436,664	1,303,118,268	59.3
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	52,494,159	73,380,761	20,886,602	39.8
	過年度分損益勘定留保資金	1,597,658,634	2,046,875,670	449,217,036	28.1
	当年度分損益勘定留保資金	－	725,119,136	725,119,136	皆増
	減債積立金	548,165,603	656,061,097	107,895,494	19.7

注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

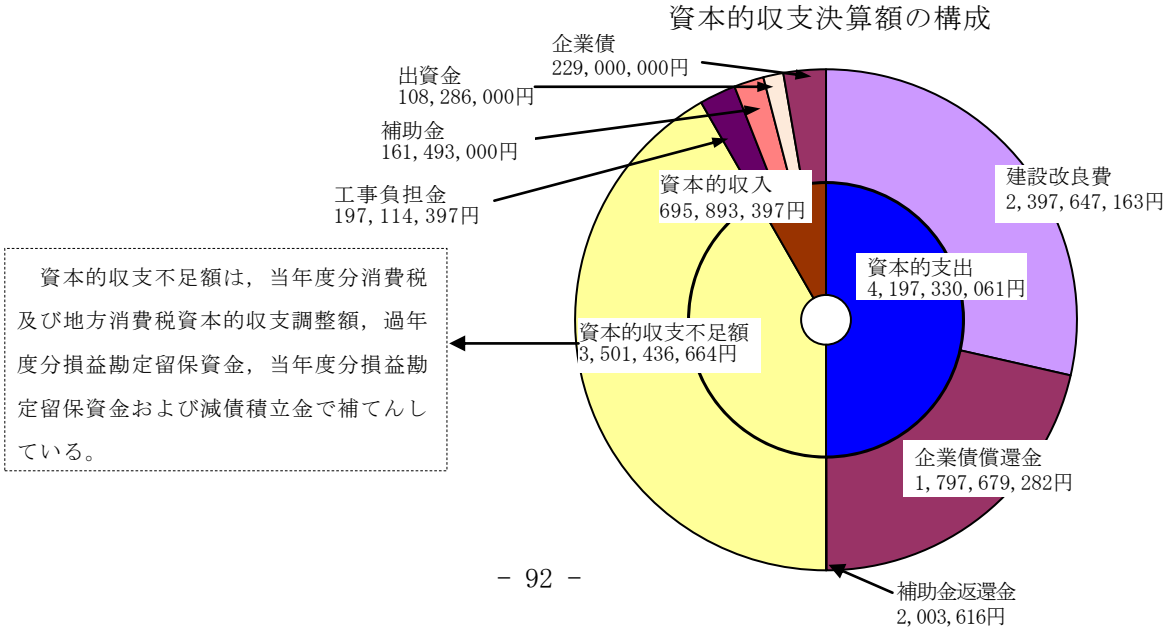
当年度の資本的収入は，695,893,397円で，前年度に比べ139,197,446円（25.0%）増加している。これは，主に補助金が増加したことなどによるものである。

一方，資本的支出は，4,197,330,061円で，前年度に比べ1,442,315,714円（52.4%）増加している。これは，主に企業債償還金が増加したことなどによるものである。

（2）　資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は，次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



資本的収支不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額，過年度分損益勘定留保資金，当年度分損益勘定留保資金および減債積立金で補てんしている。

5　財政状況について

（1）　資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は，次のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位　円・％

区分		23年度	24年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	固定資産	52,213,617,335	52,685,222,424	471,605,089	0.9
	有形固定資産	50,131,349,582	50,611,902,760	480,553,178	1.0
	無形固定資産	77,267,753	68,319,664	△ 8,948,089	△ 11.6
	投資	2,005,000,000	2,005,000,000	－	－
	流動資産	5,348,542,670	4,958,103,211	△ 390,439,459	△ 7.3
	現金預金	4,101,862,644	3,711,157,567	△ 390,705,077	△ 9.5
	未収金	1,072,417,699	1,042,447,311	△ 29,970,388	△ 2.8
	保管有価証券	1,150,000	150,000	△ 1,000,000	△ 87.0
	貯蔵品	172,312,327	203,548,333	31,236,006	18.1
	その他流動資産	800,000	800,000	－	－
資産合計		57,562,160,005	57,643,325,635	81,165,630	0.1
負債	固定負債	976,199,144	1,160,514,764	184,315,620	18.9
	引当金	976,199,144	1,160,514,764	184,315,620	18.9
	流動負債	969,406,759	1,147,003,646	177,596,887	18.3
	未払金	954,470,495	1,123,019,652	168,549,157	17.7
	預り金	12,986,264	23,033,994	10,047,730	77.4
	預り有価証券	1,150,000	150,000	△ 1,000,000	△ 87.0
	その他流動負債	800,000	800,000	－	－
	計	1,945,605,903	2,307,518,410	361,912,507	18.6
資本	資本金	31,688,501,303	30,884,169,118	△ 804,332,185	△ 2.5
	自己資本金	19,489,364,708	20,253,711,805	764,347,097	3.9
	借入資本金	12,199,136,595	10,630,457,313	△ 1,568,679,282	△ 12.9
	剰余金	23,928,052,799	24,451,638,107	523,585,308	2.2
	資本剰余金	22,571,991,702	22,956,292,303	384,300,601	1.7
	利益剰余金	1,356,061,097	1,495,345,804	139,284,707	10.3
	計	55,616,554,102	55,335,807,225	△ 280,746,877	△ 0.5
負債・資本合計		57,562,160,005	57,643,325,635	81,165,630	0.1

（２） 資産

当年度の資産の合計は，57,643,325,635円で，前年度に比べ81,165,630円（0.1%）増加している。これは，流動資産が390,439,459円減少したが，固定資産が471,605,089円増加したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

ア　流動資産の減少は，主に現金預金が390,705,077円減少したことなどによるものである。

イ　固定資産の増加は，主に有形固定資産が480,553,178円増加したことなどによるものである。

なお，未収金および不納欠損金の推移は，次のとおりである。

未収金の推移

単位　円・%

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
未収金		872,954,397	879,938,600	981,824,883	1,072,417,699	1,042,447,311
給水収益等を除く未収金		42,430,650	48,974,931	151,780,946	226,698,092	232,401,635
給水収益等未収金		830,523,747	830,963,669	830,043,937	845,719,607	810,045,676
納期未到来分未収金		672,635,766	674,677,577	676,499,251	699,101,417	684,357,797
実質未収金		157,887,981	156,286,092	153,544,686	146,618,190	125,687,879
前年度比較	増減額	△ 13,841,428	△ 1,601,889	△ 2,741,406	△ 6,926,496	△ 20,930,311
	増減率	△ 8.1	△ 1.0	△ 1.8	△ 4.5	△ 14.3

注　納期未到来分未収金は，２月・３月検針分で３月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は，1,042,447,311円で，前年度に比べ29,970,388円（2.8%）減少している。

なお，当年度の給水収益等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は，125,687,879円で，前年度に比べ20,930,311円（14.3%）減少している。

不納欠損金の推移

単位　円・%

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
不納欠損金		12,620,557	12,725,718	13,366,688	10,153,068	20,082,206
前年度比較	増減額	△ 624,490	105,161	640,970	△ 3,213,620	9,929,138
	増減率	△ 4.7	0.8	5.0	△ 24.0	97.8

当年度の不納欠損金は，20,082,206円で，前年度に比べ，9,929,138円（97.8%）増加している。

（３） 負債

当年度の負債の合計は，2,307,518,410円で，前年度に比べ361,912,507円（18.6%）増加している。これは，固定負債が184,315,620円および流動負債が177,596,887円増加したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

ア　固定負債の増加は，退職給与引当金が92,382,094円および修繕引当金が91,933,526円増加したことによるものである。

イ　流動負債の増加は，預り有価証券が1,000,000円減少したが，未払金が168,549,157円および預り金が10,047,730円増加したことによるものである。

（４）　資本

当年度の資本の合計は,55,335,807,225円で,前年度に比べ280,746,877円(0.5%)減少している。これは，剰余金が523,585,308円増加したが，資本金が804,332,185円減少したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

ア　資本金の減少は，自己資本金が764,347,097円増加したが，借入資本金が1,568,679,282円減少したことによるものである。

自己資本金の増加は,減債積立金656,061,097円および一般会計出資金108,286,000円を繰り入れたことによるものであり，借入資本金の減少は，企業債償還額1,797,679,282円が企業債借入額229,000,000円を上回ったことによるものである。

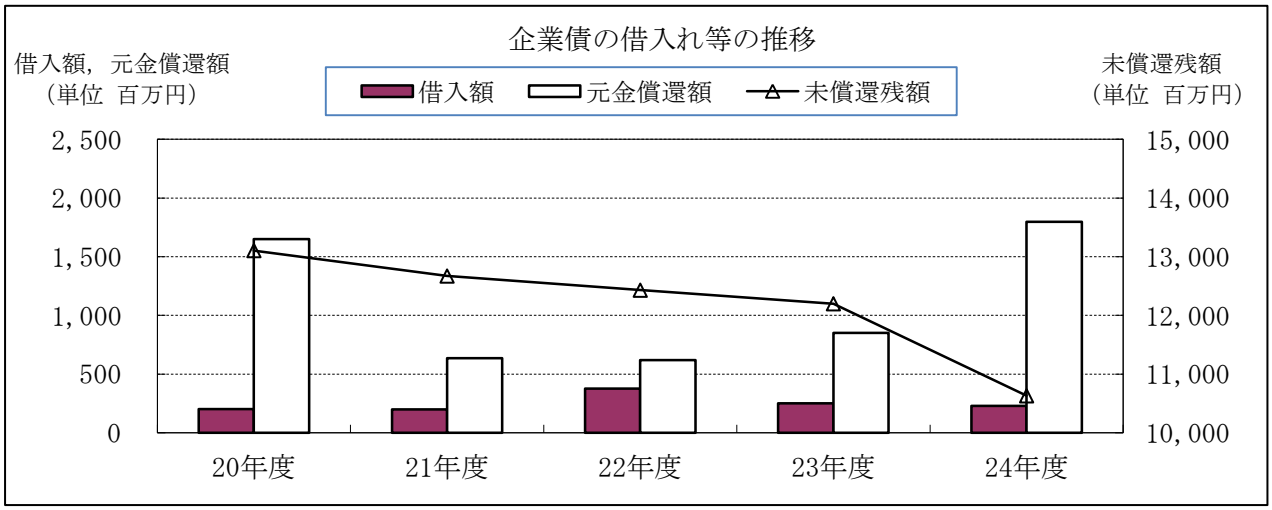
なお,企業債の借入れ等の推移は,次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移　　単位　円

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
借　入　額	201,000,000	200,000,000	377,000,000	250,000,000	229,000,000
元金償還額	1,649,116,905	633,605,341	618,203,411	851,063,063	1,797,679,282
未償還残額	13,104,686,327	12,671,080,986	12,429,877,575	12,199,136,595	10,630,457,313

注　塩江簡易水道事業の統合に伴い,同事業の22年度末企業債残高370,322,083円は,23年度から水道事業会計に引き継がれている。

当年度の企業債の借入額は，229,000,000円で，前年度に比べ21,000,000円(8.4%)減少している。また，当年度末の未償還残額は，10,630,457,313円で，前年度に比べ1,568,679,282円(12.9%)減少している。



イ　剰余金の増加は，資本剰余金が384,300,601円および利益剰余金が139,284,707円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は，工事負担金が189,797,397円，国庫補助金が110,197,336円，受贈財産評価額が35,013,820円増加したことなどによるものであり，利益剰余金の増加は，当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

（５）　資金の運用状況

資金の運用表は，次のとおりである。

資金運用表

ア　長期資金

単位　円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	703,645,274	固定資産の減少	232,040,185
建物	295,807,512	機械及び装置	222,201,553
構築物	269,839,557	車両運搬具	890,543
工具器具及び備品	2,879,941	水利権	8,761,332
建設仮勘定	135,118,264	特許権	186,757
		固定負債の増加	184,315,620
		退職給与引当金	92,382,094
		修繕引当金	91,933,526
資本金の減少	1,568,679,282	資本金の増加	764,347,097
借入資本金	1,568,679,282	自己資本金	764,347,097
		剰余金の増加	523,585,308
		国庫補助金	110,197,336
		県補助金	33,451,048
		他会計補助金	15,841,000
		工事負担金	189,797,397
		受贈財産評価額	35,013,820
		当年度未処分利益剰余金	139,284,707
		運転資金の減少	568,036,346
計	2,272,324,556	計	2,272,324,556

イ　短期資金

単位　円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加	31,236,006	流動資産の減少	421,675,465
貯蔵品	31,236,006	現金預金	390,705,077
		未収金	29,970,388
		保管有価証券	1,000,000
流動負債の減少	1,000,000	流動負債の増加	178,596,887
預り有価証券	1,000,000	未払金	168,549,157
		預り金	10,047,730
運転資金の減少	568,036,346		
計	600,272,352	計	600,272,352

当年度の資金の運用状況についてみると，資本金の減少などに要した長期資金の使途2,272,324,556円が，長期資金の源泉1,704,288,210円を上回ったことにより，運転資金は，前年度に比べ568,036,346円減少している。

また，短期資金においては，主に現金預金が減少している。

（６） 財務比率

財務比率等の推移は，次のとおりである。

財務比率等の推移

単位　％

区　　分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度全国平均	算　　式
固定資産構成比率	93.1	92.4	91.5	90.7	91.4	90.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延勘定}}\times 100$
自己資本構成比率	72.5	73.2	74.5	75.4	77.6	65.7	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金}}{\text{負債＋資本}}\times 100$
固定資産対長期資本比率	94.9	94.6	93.1	92.3	93.3	92.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債}}\times 100$
流動比率	287.3	258.9	407.5	451.0	331.1	487.2	$\frac{\text{流動資産－引当金}}{\text{流動負債}}\times 100$
当座比率	343.9	315.9	488.8	533.8	414.4	398.9	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}}\times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると，次のとおりである。

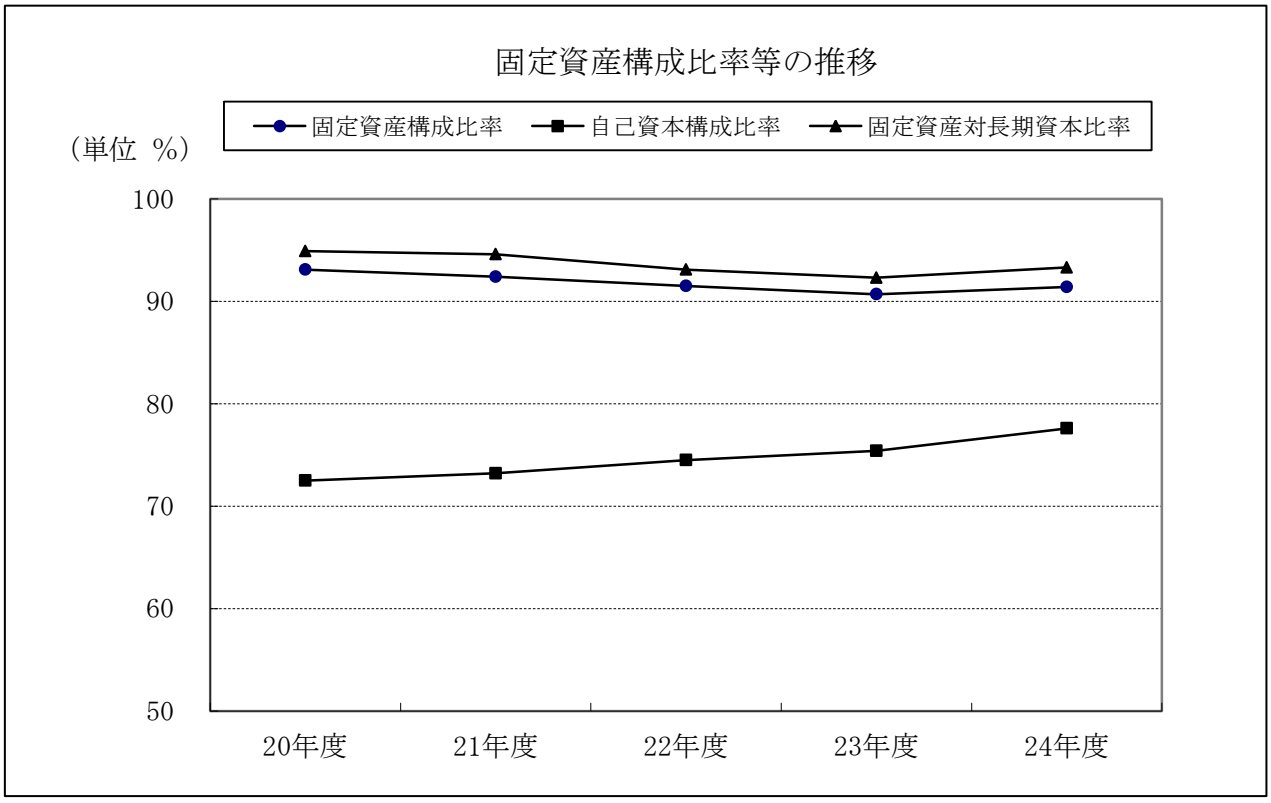
固定資産構成比率は，91.4%で，前年度に比べ0.7ポイント上昇しており，資本の固定化の傾向は，高くなっている。

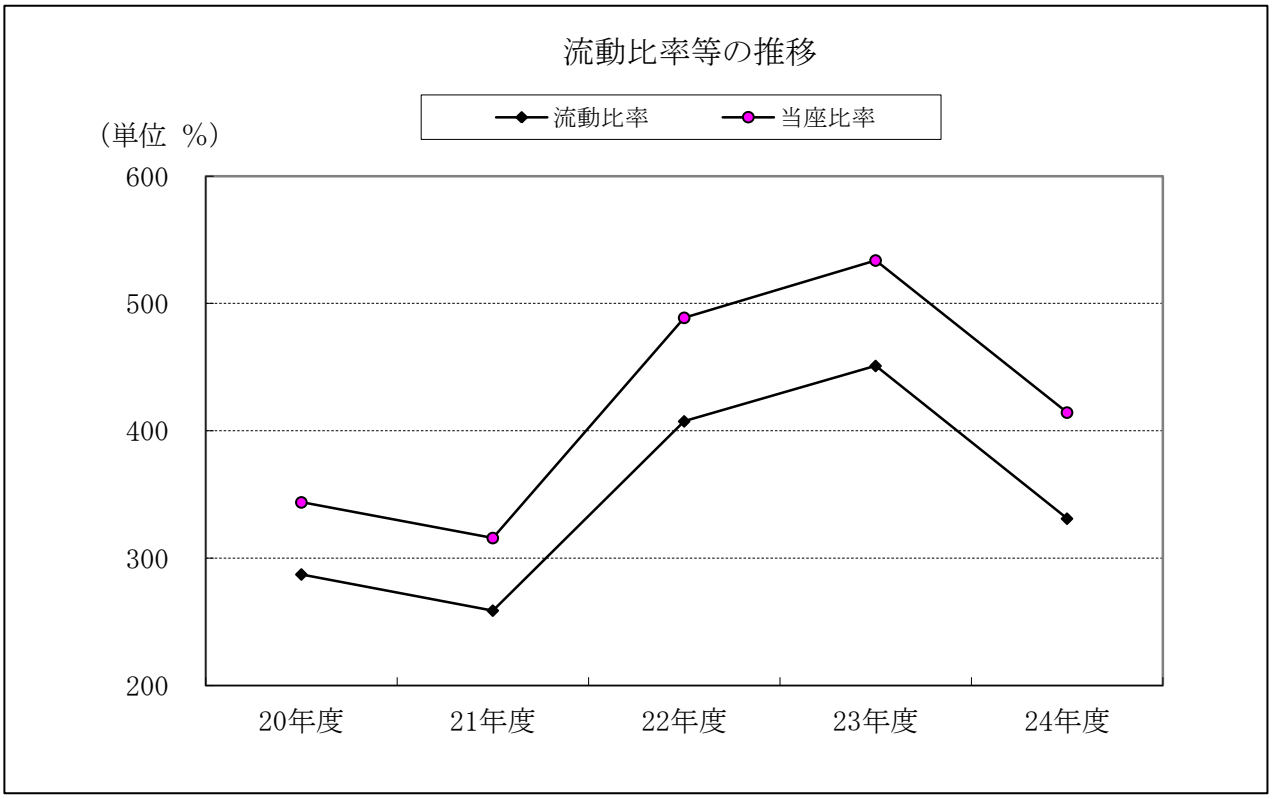
自己資本構成比率は，77.6%で，前年度に比べ2.2ポイント上昇しており，経営の安全性は，高くなっている。

固定資産対長期資本比率は，93.3%で，前年度に比べ1.0ポイント上昇しており，固定資産の調達は，資本金，剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は，理想比率である200%以上の331.1%であるが，前年度に比べ119.9ポイント低下しており，流動資産による流動負債の支払能力は，低くなっている。

当座比率は，理想比率である100%以上の414.4%であるが，前年度に比べ119.4ポイント低下しており，当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は，低くなっている。


固定資産構成比率等の推移
固定資産構成比率
自己資本構成比率
固定資産対長期資本比率
（単位 %）
100
90
80
70
60
50
20年度
21年度
22年度
23年度
24年度


流動比率等の推移
流動比率
当座比率
（単位 %）
600
500
400
300
200
20年度
21年度
22年度
23年度
24年度

６　経営分析表

分析項目		単位	22年度	23年度	24年度	23年度全国平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	91.5	90.7	91.4	90.7	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ×100
	2 固定負債構成比率	%	23.8	22.9	20.5	32.4	固定負債＋借入資本金 / 総資本 ×100
	3 自己資本構成比率	%	74.5	75.4	77.6	65.7	自己資本金＋剰余金 / 総資本 ×100
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	93.1	92.3	93.3	92.5	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100
	5 固定比率	%	122.8	120.3	117.8	138.1	固定資産 / 自己資本金＋剰余金 ×100
	6 流動比率	%	407.5	451.0	331.1	487.2	流動資産－引当金 / 流動負債 ×100
	7 当座比率	%	488.8	533.8	414.4	398.9	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
回転率	8 自己資本回転率	回	0.19	0.19	0.18	0.18	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)／２
	9 固定資産回転率	回	0.15	0.15	0.15	0.13	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)／２
	10 流動資産回転率	回	1.75	1.57	1.55	1.22	営業収益－受託工事収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)／２
収益率	11 総資本利益率	%	1.35	1.17	1.42	0.85	当年度経常利益 / (期首総資本＋期末総資本)／２ ×100
	12 営業収支比率	%	113.1	115.3	117.5	113.9	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100
	13 経常収支比率	%	110.2	109.0	111.3	107.8	経常収益 / 経常費用 ×100
その他	14 利子負担率	%	3.0	2.9	3.1	2.6	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	35.1	46.6	98.0	61.3	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費 ×100

注　総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝営業収益＋営業外収益，

説　　明
（構成部分の全体に対する関係を表すものである。） 1　固定資産構成比率は，総資産に対する固定資産の占める割合であり，この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2　固定負債構成比率 3　自己資本構成比率　} は，総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので，自己資本構成比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。
（貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。） 4　固定資産対長期資本比率は，固定資産の調達が自己資本，借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から，少なくとも100%以下であることが望ましく，超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5　固定比率は，固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から，100%以下が望ましいとされている。 6　流動比率は，１年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには，流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので，理想比率は200%以上である。 7　当座比率は，流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので，100%以上が理想比率とされている。
（企業の活動性を示すもので，これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。） 8　自己資本回転率は，自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9　固定資産回転率は，企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で，設備利用の効率を示すものである。 10　流動資産回転率は，流動資産の利用度を示すものである。
（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので，その比率は大きいほど良好である。） 11　総資本利益率は，企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12　営業収支比率は，業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり，これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13　経常収支比率は，経常収益と経常費用を対比したものであり，経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14　利子負担率は，借入金および借入資本金に対し，それらの支払利息等の負担比率を示すもので，この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15　企業債元金償還金対減価償却額比率は，企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので，企業債償還能力を示し，この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝営業費用＋営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損　益　計　算　書

借方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	**6,922,362,302**	**95.1**	**7,036,004,703**	**95.0**	**△ 113,642,401**	**△ 1.6**
原水及び浄水費	3,041,992,555	41.8	3,065,959,686	41.4	△ 23,967,131	△ 0.8
配水費	307,617,495	4.2	304,162,287	4.1	3,455,208	1.1
給水費	347,298,746	4.8	348,892,682	4.7	△ 1,593,936	△ 0.5
漏水防止費	367,827,148	5.1	393,388,706	5.3	△ 25,561,558	△ 6.5
受託工事費	143,152,032	2.0	137,692,926	1.9	5,459,106	4.0
業務費	328,346,395	4.5	344,672,671	4.7	△ 16,326,276	△ 4.7
総係費	492,502,915	6.8	492,612,382	6.7	△ 109,467	△ 0.0
減価償却費	1,834,749,830	25.2	1,826,994,934	24.7	7,754,896	0.4
資産減耗費	58,875,186	0.8	121,628,429	1.6	△ 62,753,243	△ 51.6
営業外費用	**331,958,727**	**4.6**	**357,533,843**	**4.8**	**△ 25,575,116**	**△ 7.2**
支払利息及び企業債取扱諸費	330,300,425	4.5	357,533,843	4.8	△ 27,233,418	△ 7.6
雑支出	1,658,302	0.0	－	－	1,658,302	皆増
特別損失	**22,085,483**	**0.3**	**10,771,855**	**0.1**	**11,313,628**	**105.0**
過年度損益修正損	22,085,483	0.3	10,771,855	0.1	11,313,628	105.0
小計	**7,276,406,512**	**100.0**	**7,404,310,401**	**100.0**	**△ 127,903,889**	**△ 1.7**
当年度純利益	**795,345,804**	－	**656,061,097**	－	**139,284,707**	**21.2**
合計	**8,071,752,316**	－	**8,060,371,498**	－	**11,380,818**	**0.1**

注　前年度繰越利益剰余金は0円で，当年度未処分利益剰余金は795,345,804円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	**8,030,942,960**	**99.5**	**8,019,197,246**	**99.5**	**11,745,714**	**0.1**
給水収益	7,833,657,740	97.1	7,815,390,520	97.0	18,267,220	0.2
受託工事収益	64,787,835	0.8	64,844,175	0.8	△ 56,340	△ 0.1
その他営業収益	132,497,385	1.6	138,962,551	1.7	△ 6,465,166	△ 4.7
営業外収益	**40,735,180**	**0.5**	**41,118,804**	**0.5**	**△ 383,624**	**△ 0.9**
受取利息及び配当金	12,700,662	0.2	14,047,380	0.2	△ 1,346,718	△ 9.6
他会計補助金	6,411,102	0.1	6,177,470	0.1	233,632	3.8
雑収益	21,623,416	0.3	20,893,954	0.3	729,462	3.5
特別利益	**74,176**	**0.0**	**55,448**	**0.0**	**18,728**	**33.8**
過年度損益修正益	74,176	0.0	55,448	0.0	18,728	33.8
合　計	**8,071,752,316**	**100.0**	**8,060,371,498**	**100.0**	**11,380,818**	**0.1**

8 貸借対照表前年度比較

貸　借　対　照　表

借方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	**52,685,222,424**	**91.4**	**52,213,617,335**	**90.7**	**471,605,089**	**0.9**
有形固定資産	50,611,902,760	87.8	50,131,349,582	87.1	480,553,178	1.0
土地	1,443,573,788	2.5	1,443,573,788	2.5	－	－
建物	1,888,855,138	3.3	1,593,047,626	2.8	295,807,512	18.6
構築物	40,154,928,215	69.7	39,885,088,658	69.3	269,839,557	0.7
機械及び装置	5,323,929,019	9.2	5,546,130,572	9.6	△ 222,201,553	△ 4.0
車両運搬具	13,590,952	0.0	14,481,495	0.0	△ 890,543	△ 6.1
船舶	14,735	0.0	14,735	0.0	－	－
工具器具及び備品	50,853,414	0.1	47,973,473	0.1	2,879,941	6.0
建設仮勘定	1,736,157,499	3.0	1,601,039,235	2.8	135,118,264	8.4
無形固定資産	68,319,664	0.1	77,267,753	0.1	△ 8,948,089	△ 11.6
水利権	60,990,720	0.1	69,752,052	0.1	△ 8,761,332	△ 12.6
電話加入権	6,745,944	0.0	6,745,944	0.0	－	－
特許権	－	－	186,757	0.0	△ 186,757	皆減
借地権	583,000	0.0	583,000	0.0	－	－
投資	2,005,000,000	3.5	2,005,000,000	3.5	－	－
出資金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	－	－
長期貸付金	2,000,000,000	3.5	2,000,000,000	3.5	－	－
流動資産	**4,958,103,211**	**8.6**	**5,348,542,670**	**9.3**	**△ 390,439,459**	**△ 7.3**
現金預金	3,711,157,567	6.4	4,101,862,644	7.1	△ 390,705,077	△ 9.5
未収金	1,042,447,311	1.8	1,072,417,699	1.9	△ 29,970,388	△ 2.8
保管有価証券	150,000	0.0	1,150,000	0.0	△ 1,000,000	△ 87.0
貯蔵品	203,548,333	0.4	172,312,327	0.3	31,236,006	18.1
その他流動資産	800,000	0.0	800,000	0.0	－	－
合　計	**57,643,325,635**	**100.0**	**57,562,160,005**	**100.0**	**81,165,630**	**0.1**

注 有形固定資産の減価償却累計額は，24年度末34,462,087,259円,23年度末32,762,386,256円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	**1,160,514,764**	**2.0**	**976,199,144**	**1.7**	**184,315,620**	**18.9**
引当金	1,160,514,764	2.0	976,199,144	1.7	184,315,620	18.9
退職給与引当金	730,756,858	1.3	638,374,764	1.1	92,382,094	14.5
修繕引当金	429,757,906	0.7	337,824,380	0.6	91,933,526	27.2
流動負債	**1,147,003,646**	**2.0**	**969,406,759**	**1.7**	**177,596,887**	**18.3**
未払金	1,123,019,652	1.9	954,470,495	1.7	168,549,157	17.7
預り金	23,033,994	0.0	12,986,264	0.0	10,047,730	77.4
預り有価証券	150,000	0.0	1,150,000	0.0	△ 1,000,000	△ 87.0
その他流動負債	800,000	0.0	800,000	0.0	－	－
（負債合計）	**2,307,518,410**	**4.0**	**1,945,605,903**	**3.4**	**361,912,507**	**18.6**
資本金	**30,884,169,118**	**53.6**	**31,688,501,303**	**55.1**	**△ 804,332,185**	**△ 2.5**
自己資本金	20,253,711,805	35.1	19,489,364,708	33.9	764,347,097	3.9
借入資本金	10,630,457,313	18.4	12,199,136,595	21.2	△ 1,568,679,282	△ 12.9
企業債	10,630,457,313	18.4	12,199,136,595	21.2	△ 1,568,679,282	△ 12.9
剰余金	**24,451,638,107**	**42.4**	**23,928,052,799**	**41.6**	**523,585,308**	**2.2**
資本剰余金	22,956,292,303	39.8	22,571,991,702	39.2	384,300,601	1.7
国庫補助金	1,564,708,727	2.7	1,454,511,391	2.5	110,197,336	7.6
県補助金	211,663,838	0.4	178,212,790	0.3	33,451,048	18.8
他会計補助金	117,590,692	0.2	101,749,692	0.2	15,841,000	15.6
工事負担金	15,121,154,169	26.2	14,931,356,772	25.9	189,797,397	1.3
受贈財産評価額	5,941,174,877	10.3	5,906,161,057	10.3	35,013,820	0.6
利益剰余金	1,495,345,804	2.6	1,356,061,097	2.4	139,284,707	10.3
建設改良積立金	700,000,000	1.2	700,000,000	1.2	－	－
当年度未処分利益剰余金	795,345,804	1.4	656,061,097	1.1	139,284,707	21.2
（資本合計）	**55,335,807,225**	**96.0**	**55,616,554,102**	**96.6**	**△ 280,746,877**	**△ 0.5**
合計	**57,643,325,635**	**100.0**	**57,562,160,005**	**100.0**	**81,165,630**	**0.1**

９　審査意見

当年度における業務の状況等は，給水人口が，415,627人で，前年度に比べ65人増加し，給水栓数は，166,362栓で，前年度に比べ1,458栓（0.9%）増加している。普及率は，99.3%で，前年度と同率である。年間配水量は，50,192,025㎥で，前年度に比べ163,483㎥（0.3%）増加している。これに伴い年間有収水量は，46,634,771㎥となっており，前年度に比べ86,628㎥（0.2%）増加している。有収率は，92.9%で，前年度に比べ0.1ポイント低下している。

当年度の経営状況は，当年度純利益が，795,345,804円で前年度に比べ139,284,707円（21.2%）増加し，経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）も，111.3%で前年度に比べ2.3ポイント上昇し，さらに，平成23年度の全国平均107.8%を上回っており，経営活動は，おおむね堅調に推移している。また，自己資本構成比率｛（自己資本金＋剰余金）÷総資本×100｝は，77.6%で，前年度に比べ2.2ポイント上昇し，経営の安全性は更に向上している。

当年度においては，５月の降水量が平年に比べ極端に少なく，６月には香川用水の第一次取水制限が実施されたが，台風４号の影響による降雨で，早明浦ダムの貯水率が回復し，それ以降は気温，降水量ともほぼ平年並に推移したことにより，香川用水や自己処理水源からの取水，水道使用量への大きな影響はなかった。

しかしながら，年間を通して降水量が少ない本市にあっては，依然として自己処理水源の確保が課題であることから，香川県が行う椛川ダム建設事業に対する負担金の支出を始め，東ハゼ町深井戸さく井工事を施工している。また，浅野浄水場整備計画に基づき,平成23年度からの繰越事業である浅野浄水場管理棟建築工事および浅野浄水場管理棟電気設備工事を施工し，当年度事業では浅野浄水場急速系浄水施設築造工事を施工している。

今後においては，下水道事業との統合効果を高めながら，より一層の経営の効率化・合理化を図るとともに，高松市上下水道事業基本計画に基づき，平成33年度を目途に自己処理水比率を50％とすることを目標として，各種の自己処理水源確保事業の推進に取り組むなど，市民に対する安全で良質な水の安定供給に努められるよう望むものである。

下　水　道　事　業

1　業務の状況について

下水道事業については，公共下水道事業，特定環境保全公共下水道事業，農業集落排水事業，特定地域生活排水処理事業で構成されている。

（1）　業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は，次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区分	単位	業務予定量	実績	増減数	執行率(%)
水洗化人口	人	241,100	239,302	△ 1,798	99.3
水洗化戸数	戸	115,000	113,755	△ 1,245	98.9
年間総処理水量	㎥	40,040,500	39,270,138	△ 770,362	98.1
汚水処理水量	㎥	37,299,518	36,266,747	△ 1,032,771	97.2
雨水処理水量	㎥	2,740,982	3,003,391	262,409	109.6
1日平均処理水量	㎥	109,700	107,589	△ 2,111	98.1
有収水量	㎥	27,375,000	27,231,805	△ 143,195	99.5
1日平均有収水量	㎥	75,000	74,608	△ 392	99.5
有収率	%	73.4	75.1	1.7	－

注１　水洗化人口および水洗化戸数については，農業集落排水事業および特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。
　２　有収率＝有収水量／汚水処理水量×100

業務予定量と実績を比べると，水洗化人口が1,798人（0.7%），水洗化戸数が1,245戸（1.1%），有収水量が143,195㎥（0.5%）下回っている。

年間総処理水量のうち，汚水処理水量が1,032,771㎥（2.8%）下回ったが，雨水処理水量が262,409㎥（9.6%）上回っている。

（2）　水洗化人口および水洗化戸数

水洗化人口および水洗化戸数の推移は，次のとおりである。

水洗化人口および水洗化戸数の推移

区分	単位	23年度	24年度
行政区域内人口	人	424,490	426,707
処理区域内人口	人	261,118	266,479
処理区域内戸数	戸	123,754	126,071
水洗化人口	人	234,232	239,302
水洗化戸数	戸	111,525	113,755
普及率	%	61.5	62.5
水洗化率	%	90.1	90.2

注１　農業集落排水事業および特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。
　２　普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
　３　水洗化率＝水洗化戸数／処理区域内戸数×100

当年度の水洗化人口は，239,302人で，前年度に比べ5,070人（2.2%）増加している。

水洗化戸数は，113,755戸で，前年度に比べ2,230戸（2.0%）増加している。

普及率は，62.5%で，前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

（３） 汚水処理水量および有収水量

ア　汚水処理水量および有収水量の状況

汚水処理水量および有収水量の推移は，次のとおりである。

汚水処理水量および有収水量の推移

区　　分	単 位	23年度	24年度
汚水処理水量	㎥	38,952,052	36,235,621
１日平均汚水処理水量	㎥	106,426	99,276
有収水量	㎥	26,922,308	27,200,679
１人１日平均有収水量	リットル	317	311
有収率	%	69.1	75.1

注１　汚水処理水量および有収水量については，農業集落排水事業および特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。
２　１人１日平均有収水量＝１日平均有収水量／当年度末水洗化人口
３　23年度の１人１日平均有収水量については，１人１日平均有収水量＝１日平均有収水量／平均水洗化人口（（前年度末水洗化人口＋当年度末水洗化人口）／２）で算出している。

当年度の汚水処理水量は，36,235,621㎥で，前年度に比べ2,716,431㎥（7.0%）減少している。
１人１日平均汚水処理水量は，99,276㎥で，前年度に比べ7,150㎥（6.7%）減少している。

イ　処理区別汚水処理水量の状況

処理区別汚水処理水量の推移は，次のとおりである。

処理区別汚水処理水量の推移

単位　㎥

区　　分	23年度	24年度
中部処理区	12,219,660	11,418,788
西部処理区	10,263,596	9,884,945
東部処理区	14,012,641	12,740,670
牟礼処理区	2,287,929	2,023,359
庵治処理区	168,226	167,859
計	38,952,052	36,235,621

注　処理区別汚水処理水量については，農業集落排水事業および特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の処理区別汚水処理水量を前年度と比べると，東部処理区が1,271,971㎥（9.1%），中部処理区が800,872㎥（6.6%），西部処理区が378,651㎥（3.7%），牟礼処理区が264,570㎥（11.6%）および庵治処理区が367㎥（0.2%）減少している。

（４） 下水道整備の状況

下水道整備の状況の推移は，次のとおりである。

下水道整備の状況の推移

区　　分	単位	23年度	24年度
事業計画区域面積	ha	6,569.7	6,569.7
処理区域面積	ha	5,291.7	5,372.2
処理面積率	%	80.5	81.8
下水道管総延長	km	1,338.75	1,359.73

注　処理面積率＝処理区域面積／事業計画区域面積×100

当年度の処理区域面積は，5,372.2haで，前年度に比べ80.5ha（1.5%）増加している。

事業計画区域面積に対する処理面積率は，81.8%で，前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

当年度末現在の下水道管総延長は，1,359.73kmで，前年度に比べ20.98km（1.6%）増加している。

（５） 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は，次のとおりである。

施設の利用状況の推移

事業区分		単位	23年度	24年度
公共下水道	年間汚水処理水量	m^3	38,321,132	35,631,510
	晴天時１日平均処理水量	m^3	54,180	54,224
	晴天時１日処理能力	m^3	94,530	94,530
	施設利用率	%	57.3	57.4
特定環境保全公共下水道	年間汚水処理水量	m^3	630,920	604,111
	晴天時１日平均処理水量	m^3	462	462
	晴天時１日処理能力	m^3	1,750	1,750
	施設利用率	%	26.4	26.4
農業集落排水	年間汚水処理水量	m^3	22,414	21,845
	晴天時１日平均処理水量	m^3	62	62
	晴天時１日処理能力	m^3	112	112
	施設利用率	%	55.4	55.4

注１　施設利用率＝晴天時１日平均処理水量／晴天時１日処理能力×100

２　特定地域生活排水処理事業については，浄化槽設置に係る事業であり，当年度末現在の浄化槽設置基数は，30基で，前年度と同数である。

当年度の施設利用率は，公共下水道事業が57.4%で，前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

特定環境保全公共下水道事業および農業集落排水事業の施設利用率は，前年度と同率である。

2　予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は，次のとおりである。

予算の執行状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減または不用額	予算額に対する決算額の比率
収益的収支	下水道事業収益	8,270,244,000	8,219,900,304	△ 50,343,696	99.4
	営業収益	7,119,440,000	6,941,318,407	△ 178,121,593	97.5
	営業外収益	1,150,804,000	1,278,581,897	127,777,897	111.1
	下水道事業費	8,257,223,000	8,110,097,790	147,125,210	98.2
	営業費用	6,159,359,000	6,015,277,209	144,081,791	97.7
	営業外費用	2,078,939,000	2,075,010,512	3,928,488	99.8
	特別損失	8,925,000	19,810,069	△ 10,885,069	222.0
	予備費	10,000,000	－	10,000,000	－
	差引収支	13,021,000	109,802,514	－	－
資本的収支	資本的収入	9,311,233,000	6,652,063,528	△ 2,659,169,472	71.4
	企業債	6,697,400,000	5,007,000,000	△ 1,690,400,000	74.8
	補助金	2,532,671,000	1,560,575,000	△ 972,096,000	61.6
	分担金及び負担金	75,752,000	79,288,528	3,536,528	104.7
	その他資本的収入	5,410,000	5,200,000	△ 210,000	96.1
	資本的支出	12,871,636,000	10,011,315,754	※１ 2,860,320,246	77.8
	建設改良費	7,260,317,000	4,404,175,205	※２ 2,856,141,795	60.7
	企業債償還金	5,600,852,000	5,600,850,549	1,451	100.0
	長期貸付金	8,200,000	6,290,000	1,910,000	76.7
	予備費	2,267,000	－	2,267,000	－
	差引収支	△3,560,403,000	△3,359,252,226	－	－

注１　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

２　※１には，翌年度繰越額2,698,517,000円を含んでおり，不用額は，161,803,246円である。

３　※２には，翌年度繰越額2,698,517,000円を含んでおり，不用額は，157,624,795円である。

補てん財源の状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	131,704,000	117,551,680	△ 14,152,320	89.3
	過年度分損益勘定留保資金	－	585,630,809	585,630,809	－
	当年度分損益勘定留保資金	3,428,699,000	2,656,069,737	△ 772,629,263	77.5
	計	3,560,403,000	3,359,252,226	△ 201,150,774	94.4

（１）　収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると，下水道事業収益は，50,343,696円（0.6%）下回っている。これは，主に下水道使用料が49,045,952円下回ったことなどによるものである。

一方，下水道事業費は，147,125,210円（1.8%）が不用額となっている。これは，総係費が62,138,729円，資産減耗費が25,462,036円下回ったことなどによるものである。

なお，収益的収支の決算額での差引きは，109,802,514円の黒字である。

（２）　資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると，資本的収入は，2,659,169,472円（28.6 %）下回っている。これは，下水道事業受益者分担金が2,543,860円上回ったが，施設整備事業債が1,689,300,000円，国庫補助金が955,360,000円下回ったことなどによるものである。

一方，資本的支出は，2,860,320,246円（22.2%）下回っている。これは，施設整備事業費が2,705,768,332円，繰越施設整備事業費が124,763,763円下回ったことなどによるものである。ただし，2,860,320,246円のうち2,698,517,000円は，翌年度繰越額であり，これを除いた不用額は，161,803,246円である。

なお，資本的収支の決算額での差引きは，3,359,252,226円の収入不足であり，この不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額117,551,680円，過年度分損益勘定留保資金585,630,809円および当年度分損益勘定留保資金2,656,069,737円によって補てんしている。

3　経営成績について

（1）　経営収支の状況

経営収支の推移は，次のとおりである。

経営収支の推移

単位　円

区　　分	23年度	24年度
収　　益　　A	8,129,598,715	8,019,396,017
営　業　収　益	6,830,153,303	6,740,322,346
営　業　外　収　益	1,299,445,412	1,279,073,671
費　　用　　B	8,141,715,515	8,027,754,996
営　業　費　用	5,992,670,885	5,940,846,204
営　業　外　費　用	2,132,138,970	2,067,144,384
特　別　損　失	16,905,660	19,764,408
純　利　益　A　－　B	△　12,116,800	△　8,358,979
当年度未処分利益剰余金	△　12,116,800	△　8,358,979

当年度の収益は，8,019,396,017円で，前年度に比べ110,202,698円（1.4%）減少している。これは，営業収益が89,830,957円および営業外収益が20,371,741円減少したことによるものである。

当年度の費用は，8,027,754,996円で，前年度に比べ113,960,519円（1.4%）減少している。これは，特別損失が2,858,748円増加したが，営業外費用が64,994,586円および営業費用が51,824,681円減少したことによるものである。

この結果，当年度の純損失は，8,358,979円で，前年度に比べ3,757,821円（31.0%）減少したものの，経営収支は赤字である。

（２） 収益

ア　主な収益の状況

主な収益の推移は，次のとおりである。

主な収益の推移

単位　円

区　　分	23年度	24年度
下水道使用料	3,970,157,645	3,997,324,308
他会計負担金	3,827,659,648	3,860,822,000
その他収益	331,781,422	161,249,709
計	8,129,598,715	8,019,396,017

当年度の下水道使用料は，3,997,324,308円で，前年度に比べ27,166,663円（0.7%）増加している。

営業収益に係る他会計負担金は，2,624,692,000円で，前年度に比べ68,845,648円（2.6%）減少している。

営業外収益に係る他会計負担金は，1,236,130,000円で，前年度に比べ102,008,000円（9.0%）増加している。

イ　職員１人当たり営業収益の状況

職員１人当たり営業収益の推移は，次のとおりである。

職員１人当たり営業収益の推移

単位　円

区　　分	23年度	24年度
職員１人当たり営業収益	91,068,711	91,085,437
全国平均	122,023,000	－

当年度の職員１人当たり営業収益は，91,085,437円で，前年度に比べ16,726円（0.0%）増加しており，職員１人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお，前年度の職員１人当たり営業収益は，91,068,711円で，同年度の全国平均を3,095万円余下回っている。

（３） 費用

ア　主な費用の状況

主な費用の推移は，次のとおりである。

主な費用の推移

単位　円

区分	23年度	24年度
職員給与費	784,465,823	679,331,989
減価償却費等	3,466,192,595	3,530,829,042
支払利息	2,131,819,807	2,066,790,080
その他	1,759,237,290	1,750,803,885
計	8,141,715,515	8,027,754,996

当年度の職員給与費は，679,331,989円で，前年度に比べ105,133,834円（13.4%）減少している。

減価償却費等は，3,530,829,042円で，前年度に比べ64,636,447円（1.9%）増加している。これは，主に有形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

支払利息は，2,066,790,080円で，前年度に比べ65,029,727円（3.1%）減少している。

その他の費用は，1,750,803,885円で，前年度に比べ8,433,405円（0.5%）減少している。これは，物件費その他が増加したが，流域下水道管理負担金および動力費が減少したことによるものである。

イ　職員給与費の状況

職員給与費の推移は，次のとおりである。

職員給与費の推移

単位　円・人

区分	23年度	24年度
給料	333,230,145	320,690,150
手当等	201,254,369	201,660,410
法定福利費	119,995,430	113,392,569
退職給与金	112,897,609	26,885,220
報酬	17,088,270	16,703,640
計	784,465,823	679,331,989
職員数	109	107
平均年齢	45歳０月	45歳４月
職員１人当たり給与費	6,004,403	5,941,525

注１　職員数および平均年齢は，年度末現在のものである。
　２　職員１人当たり給与費 ＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数

当年度の職員１人当たり給与費は，5,941,525円で，前年度に比べ62,878円（1.0%）減少している。

ウ　職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は，次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

単位　％

区　　分	23年度	24年度	算　　式
職員給与費対経常費用比率	9.7	8.5	職員給与費(受託工事費分を除く。) / 経常費用－受託工事費 ×１００
全国平均	7.3	－	

注　経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は，8.5%で，前年度に比べ1.2ポイント低下しており，職員給与費の経常費用に占める割合は，低くなっている。

なお，前年度の職員給与費対経常費用比率は，9.7%で，同年度の全国平均を2.4ポイント上回っている。

（４）　有収水量１㎥当たりの汚水処理原価および使用料単価

有収水量１㎥当たりの汚水処理原価および使用料単価の推移は，次のとおりである。

有収水量１㎥当たりの汚水処理原価および使用料単価の推移

単位　円・㎥

区　　分	23年度	24年度
汚水処理費	5,052,056,000	4,449,873,000
使用料収入	3,966,215,000	3,993,438,000
有収水量	26,922,308	27,200,679
汚水処理原価　A	187.65	163.59
使用料単価　B	147.32	146.81
差損　A　－　B	40.33	16.78

注１　汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量
　２　使用料単価＝使用料収入／有収水量
　３　汚水処理費，使用料収入および有収水量については，農業集落排水事業および特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の有収水量１㎥当たりの汚水処理原価は,163円59銭で,前年度に比べ24円６銭(12.8%)下がっている。

当年度の有収水量１㎥当たりの使用料単価は，146円81銭で，前年度に比べ０円51銭（0.3%）下がっている。

この結果,当年度の有収水量１㎥当たりの差損は,16円78銭で,前年度に比べ23円55銭(58.4%)減少したが，赤字である。

（５） 収益率

収益率の推移は，次のとおりである。

収益率の推移

単位　％

区　　分	23年度	24年度	算　　式
営業収支比率	114.0	113.5	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$
全国平均	114.7	－	
経常収支比率	100.1	100.1	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$
全国平均	104.6	－	

当年度の営業収支比率は，113.5%で，前年度に比べ0.5ポイント低下しており，営業活動の収益性は，低くなっている。

なお，前年度の営業収支比率は，114.0%で，同年度の全国平均を0.7ポイント下回っている。

経常収支比率は，100.1%で，前年度と同率であり，経常的な収益性は維持されている。

なお，前年度の経常収支比率は，100.1%で，同年度の全国平均を4.5ポイント下回っている。

4　資本的収支について

（1）　資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は，次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位　円・％

区分		23年度	24年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資本的収入	企業債	4,812,200,000	5,007,000,000	194,800,000	4.0
	補助金	1,920,170,600	1,560,575,000	△ 359,595,600	△ 18.7
	分担金及び負担金	159,874,386	79,288,528	△ 80,585,858	△ 50.4
	その他資本的収入	5,310,000	5,200,000	△ 110,000	△ 2.1
	計　A	6,897,554,986	6,652,063,528	△ 245,491,458	△ 3.6
資本的支出	建設改良費	5,199,790,486	4,404,175,205	△ 795,615,281	△ 15.3
	企業債償還金	4,847,311,590	5,600,850,549	753,538,959	15.5
	長期貸付金	4,920,000	6,290,000	1,370,000	27.8
	計　B	10,052,022,076	10,011,315,754	△ 40,706,322	△ 0.4
資本的収支不足額　B－A		3,154,467,090	3,359,252,226	204,785,136	6.5
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	134,138,815	117,551,680	△ 16,587,135	△ 12.4
	過年度分損益勘定留保資金	－	585,630,809	585,630,809	皆増
	当年度分損益勘定留保資金	3,020,328,275	2,656,069,737	△ 364,258,538	△ 12.1

注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

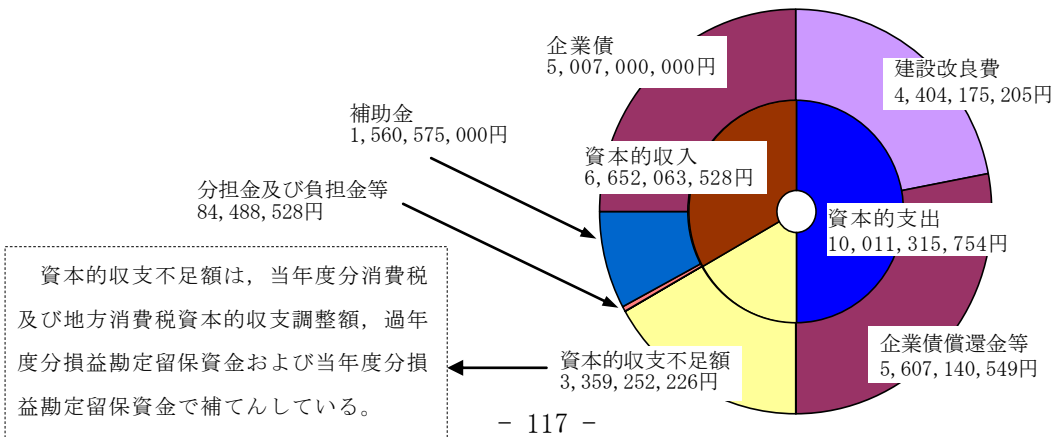
当年度の資本的収入は，6,652,063,528円で，前年度に比べ245,491,458円（3.6%）減少している。これは，企業債が増加したが，補助金，分担金及び負担金およびその他資本的収入が減少したことによるものである。

一方，資本的支出は，10,011,315,754円で，前年度に比べ40,706,322円（0.4%）減少している。これは，企業債償還金および長期貸付金が増加したが，建設改良費が減少したことによるものである。

（2）　資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は，次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



5　財政状況について

（1）　資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は，次のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位　円

区分		23年度	24年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	固定資産	191,030,620,391	191,774,680,746	744,060,355	0.4
	有形固定資産	181,799,692,635	182,780,995,896	981,303,261	0.5
	無形固定資産	9,214,837,756	8,976,504,850	△ 238,332,906	△ 2.6
	投資	16,090,000	17,180,000	1,090,000	6.8
	流動資産	1,802,425,300	2,073,160,763	270,735,463	15.0
	現金預金	1,282,378,569	1,604,770,546	322,391,977	25.1
	未収金	517,105,650	461,652,292	△ 55,453,358	△ 10.7
	貯蔵品	2,941,081	6,737,925	3,796,844	129.1
資産合計		192,833,045,691	193,847,841,509	1,014,795,818	0.5
負債	固定負債	12,096,033,775	13,037,051,092	941,017,317	7.8
	企業債	12,086,685,851	13,024,209,550	937,523,699	7.8
	引当金	9,347,924	12,841,542	3,493,618	37.4
	流動負債	1,207,446,567	1,185,559,916	△ 21,886,651	△ 1.8
	未払金	1,200,137,634	1,177,846,058	△ 22,291,576	△ 1.9
	預り金	7,308,933	7,713,858	404,925	5.5
	計	13,303,480,342	14,222,611,008	919,130,666	6.9
資本	資本金	96,862,687,215	95,331,312,967	△ 1,531,374,248	△ 1.6
	自己資本金	15,599,335,215	15,599,335,215	－	－
	借入資本金	81,263,352,000	79,731,977,752	△ 1,531,374,248	△ 1.9
	剰余金	82,666,878,134	84,293,917,534	1,627,039,400	2.0
	資本剰余金	82,678,994,934	84,302,276,513	1,623,281,579	2.0
	利益剰余金	△ 12,116,800	△ 8,358,979	3,757,821	31.0
	計	179,529,565,349	179,625,230,501	95,665,152	0.1
負債・資本合計		192,833,045,691	193,847,841,509	1,014,795,818	0.5

（２） 資産

当年度の資産の合計は，193,847,841,509円で，前年度に比べ1,014,795,818円（0.5%）増加している。これは，固定資産が744,060,355円および流動資産が270,735,463円増加したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

ア　固定資産の増加は，機械及び装置が344,452,983円，構築物が294,319,763円，建物が175,391,229円減少したが，建設仮勘定が1,769,014,797円増加したことなどによるものである。

イ　流動資産の増加は，未収金が55,453,358円減少したが，現金預金が322,391,977円増加したことなどによるものである。

なお，未収金および不納欠損金の推移は，次のとおりである。

未収金の推移

単位　円

区分			23年度	24年度
未収金			517,105,650	461,652,292
	下水道使用料等未収金		468,621,806	448,093,829
		納期未到来分未収金	397,844,146	390,257,936
		実質未収金	70,777,660	57,835,893
	受益者負担金等未収金		7,853,439	9,646,841
	その他未収金		40,630,405	3,911,622

注　納期未到来分未収金は，２月・３月検針分で３月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は，461,652,292円で，前年度に比べ55,453,358円（10.7%）減少している。

なお，当年度の下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は，57,835,893円で，前年度に比べ12,941,767円（18.3%）減少している。

不納欠損金の推移

単位　円

区分		23年度	24年度
不納欠損金		3,452,237	10,461,873
前年度比較	増減額	－	7,009,636
	増減率	－	203.0

当年度の不納欠損金は，10,461,873円で，前年度に比べ7,009,636円（203.0%）増加している。

（３） 負債

当年度の負債の合計は，14,222,611,008円で，前年度に比べ919,130,666円（6.9%）増加している。これは，流動負債が21,886,651円減少したが，固定負債が941,017,317円増加したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

ア　流動負債の減少は，預り金が404,925円増加したが，未払金が22,291,576円減少したことによるものである。

イ　固定負債の増加は，主に企業債が937,523,699円増加したことによるものである。

（４） 資本

当年度の資本の合計は，179,625,230,501円で，前年度に比べ95,665,152円（0.1%）増加している。これは，資本金が1,531,374,248円減少したが，剰余金が1,627,039,400円増加したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

ア　資本金の減少は，借入資本金が減少したことによるものである。

借入資本金の減少は，企業債を償還したことによるものである。

なお，企業債の借入れ等の推移は，次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位　円

区　　分	23年度	24年度
借　入　額	4,812,200,000	5,007,000,000
元金償還額	4,847,311,590	5,600,850,549
未償還残額	93,350,037,851	92,756,187,302

当年度の企業債の借入額は，5,007,000,000円で，前年度に比べ194,800,000円（4.0%）増加している。また，当年度末の未償還残額は，92,756,187,302円で，前年度に比べ593,850,549円（0.6%）減少している。

イ　剰余金の増加は，資本剰余金が1,623,281,579円および利益剰余金が3,757,821円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は，主に国庫補助金が1,406,432,058円増加したことによるものであり，利益剰余金の増加は，当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

（５） 資金の運用状況

資金の運用表は，次のとおりである。

資金運用表

ア　長期資金

単位　円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	1,798,084,006	固定資産の減少	1,054,023,651
土地	23,339,600	建物	175,391,229
工具器具及び備品	4,639,609	構築物	294,319,763
建設仮勘定	1,769,014,797	機械及び装置	344,452,983
長期貸付金	1,090,000	車両運搬具	1,526,770
		施設利用権	238,332,906
		固定負債の増加	941,017,317
		企業債	937,523,699
		修繕引当金	3,493,618
資本金の減少	1,531,374,248		
借入資本金	1,531,374,248		
		剰余金の増加	1,627,039,400
		国庫補助金	1,406,432,058
		県補助金	67,794,223
		分担金及び負担金	75,517,008
		受贈財産評価額	73,538,290
		当年度未処理欠損金	3,757,821
運転資金の増加	292,622,114		
計	3,622,080,368	計	3,622,080,368

イ　短期資金

単位　円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加	326,188,821	流動資産の減少	55,453,358
現金預金	322,391,977	未収金	55,453,358
貯蔵品	3,796,844		
流動負債の減少	22,291,576	流動負債の増加	404,925
未払金	22,291,576	預り金	404,925
		運転資金の増加	292,622,114
計	348,480,397	計	348,480,397

当年度の資金の運用状況についてみると，長期資金の源泉3,622,080,368円が，固定資産の増加などに要した長期資金の使途3,329,458,254円を上回ったことにより，運転資金は，前年度に比べ292,622,114円増加している。

また，短期資金においては，現金預金が増加している。

（６） 財務比率

財務比率等の推移は，次のとおりである。

財務比率等の推移

単位　％

区　　分	23年度	24年度	23年度全国平均	算　　式
固定資産構成比率	99.1	98.9	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延勘定}}\times100$
自己資本構成比率	51.0	51.5	59.2	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金}}{\text{負債＋資本}}\times100$
固定資産対長期資本比率	99.7	99.5	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債}}\times100$
流動比率	148.5	173.8	186.8	$\frac{\text{流動資産－引当金}}{\text{流動負債}}\times100$
当座比率	149.0	174.3	155.4	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}}\times100$

当年度の財務比率等は，次のとおりである。

固定資産構成比率は，98.9%で，前年度に比べ0.2ポイント低下しており，資本の固定化の傾向は，低くなっている。

自己資本構成比率は，51.5%で，前年度に比べ0.5ポイント上昇しており，経営の安全性は，高くなっている。

固定資産対長期資本比率は，99.5%で，前年度に比べ0.2ポイント低下しているが，固定資産の調達は，資本金，剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は，理想比率である200%以上を下回る173.8%であるが，前年度に比べ25.3ポイント上昇しており，流動資産による流動負債の支払能力は，高くなっている。

当座比率は,理想比率である100%以上の174.3%で,前年度に比べ25.3ポイント上昇しており,当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は，高くなっている。

6　経営分析表

分析項目		単位	23年度	24年度	23年度全国平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	99.1	98.9	97.5	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ×100
	2 固定負債構成比率	%	48.4	47.9	39.5	固定負債＋借入資本金 / 総資本 ×100
	3 自己資本構成比率	%	51.0	51.5	59.2	自己資本金＋剰余金 / 総資本 ×100
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	99.7	99.5	98.8	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100
	5 固定比率	%	194.4	192.0	164.8	固定資産 / 自己資本金＋剰余金 ×100
	6 流動比率	%	148.5	173.8	186.8	流動資産－引当金 / 流動負債 ×100
	7 当座比率	%	149.0	174.3	155.4	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
回転率	8 自己資本回転率	回	0.07	0.07	0.07	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)／2
	9 固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)／2
	10 流動資産回転率	回	5.99	3.48	1.64	営業収益－受託工事収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)／2
収益率	11 総資本利益率	%	0.00	0.01	0.23	当年度経常利益 / (期首総資本＋期末総資本)／2 ×100
	12 営業収支比率	%	114.0	113.5	114.7	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100
	13 経常収支比率	%	100.1	100.1	104.6	経常収益 / 経常費用 ×100
その他	14 利子負担率	%	2.3	2.2	2.4	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	132.1	147.6	135.8	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費 ×100

注　総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝営業収益＋営業外収益，

説　　明
（構成部分の全体に対する関係を表すものである。） 1　固定資産構成比率は，総資産に対する固定資産の占める割合であり，この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2　固定負債構成比率 3　自己資本構成比率　} は，総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので，自己資本構成比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。
（貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。） 4　固定資産対長期資本比率は，固定資産の調達が自己資本，借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から，少なくとも100%以下であることが望ましく，超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5　固定比率は，固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から，100%以下が望ましいとされている。 6　流動比率は，１年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには，流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので，理想比率は200%以上である。 7　当座比率は，流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので，100%以上が理想比率とされている。
（企業の活動性を示すもので，これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。） 8　自己資本回転率は，自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9　固定資産回転率は，企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で，設備利用の効率を示すものである。 10　流動資産回転率は，流動資産の利用度を示すものである。
（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので，その比率は大きいほど良好である。） 11　総資本利益率は，企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12　営業収支比率は，業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり，これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13　経常収支比率は，経常収益と経常費用を対比したものであり，経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14　利子負担率は，借入金および借入資本金に対し，それらの支払利息等の負担比率を示すもので，この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15　企業債元金償還金対減価償却額比率は，企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので，企業債償還能力を示し，この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝営業費用＋営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損　益　計　算　書

借方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	**5,940,846,204**	**74.0**	**5,992,670,885**	**73.6**	**△ 51,824,681**	**△ 0.9**
管渠費	184,702,885	2.3	154,081,902	1.9	30,620,983	19.9
ポンプ場費	400,003,988	5.0	399,327,210	4.9	676,778	0.2
処理場費	835,740,966	10.4	823,543,902	10.1	12,197,064	1.5
流域下水道管理費	498,718,016	6.2	548,227,632	6.7	△ 49,509,616	△ 9.0
排水設備費	104,695,035	1.3	97,136,221	1.2	7,558,814	7.8
業務費	119,947,044	1.5	143,024,390	1.8	△ 23,077,346	△ 16.1
総係費	266,209,228	3.3	361,137,033	4.4	△ 94,927,805	△ 26.3
減価償却費	3,522,759,078	43.9	3,454,019,592	42.4	68,739,486	2.0
資産減耗費	8,069,964	0.1	12,173,003	0.1	△ 4,103,039	△ 33.7
営業外費用	**2,067,144,384**	**25.7**	**2,132,138,970**	**26.2**	**△ 64,994,586**	**△ 3.0**
支払利息及び企業債取扱諸費	2,066,790,080	25.7	2,131,819,807	26.2	△ 65,029,727	△ 3.1
雑支出	354,304	0.0	319,163	0.0	35,141	11.0
特別損失	**19,764,408**	**0.2**	**16,905,660**	**0.2**	**2,858,748**	**16.9**
過年度損益修正損	11,405,429	0.1	4,788,860	0.1	6,616,569	138.2
その他特別損失	8,358,979	0.1	12,116,800	0.1	△ 3,757,821	△ 31.0
合計	**8,027,754,996**	**100.0**	**8,141,715,515**	**100.0**	**△ 113,960,519**	**△ 1.4**

注 前年度繰越欠損金は12,116,800円で，当年度未処理欠損金は，8,358,979円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	**6,740,322,346**	**84.1**	**6,830,153,303**	**84.0**	**△ 89,830,957**	**△ 1.3**
下水道使用料	3,997,324,308	49.8	3,970,157,645	48.8	27,166,663	0.7
他会計負担金	2,624,692,000	32.7	2,693,537,648	33.1	△ 68,845,648	△ 2.6
他会計補助金	82,117,000	1.0	135,439,000	1.7	△ 53,322,000	△ 39.4
国庫補助金	4,501,000	0.1	5,138,500	0.1	△ 637,500	△ 12.4
その他営業収益	31,688,038	0.4	25,880,510	0.3	5,807,528	22.4
営業外収益	**1,279,073,671**	**15.9**	**1,299,445,412**	**16.0**	**△ 20,371,741**	**△ 1.6**
他会計負担金	1,236,130,000	15.4	1,134,122,000	14.0	102,008,000	9.0
他会計補助金	32,484,541	0.4	162,413,000	2.0	△ 129,928,459	△ 80.0
受取利息及び配当金	179,782	0.0	47,237	0.0	132,545	280.6
雑収益	10,279,348	0.1	2,863,175	0.0	7,416,173	259.0
小計	**8,019,396,017**	**100.0**	**8,129,598,715**	**100.0**	**△ 110,202,698**	**△ 1.4**
当年度純損失	**8,358,979**	**－**	**12,116,800**	**－**	**△ 3,757,821**	**△ 31.0**
合計	**8,027,754,996**	**－**	**8,141,715,515**	**－**	**△ 113,960,519**	**△ 1.4**

8 貸借対照表前年度比較

貸　借　対　照　表

借方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	**191,774,680,746**	**98.9**	**191,030,620,391**	**99.1**	**744,060,355**	**0.4**
有形固定資産	182,780,995,896	94.3	181,799,692,635	94.3	981,303,261	0.5
土地	6,075,534,982	3.1	6,052,195,382	3.1	23,339,600	0.4
建物	6,508,192,204	3.4	6,683,583,433	3.5	△ 175,391,229	△ 2.6
構築物	152,555,059,794	78.7	152,849,379,557	79.3	△ 294,319,763	△ 0.2
機械及び装置	13,132,652,786	6.8	13,477,105,769	7.0	△ 344,452,983	△ 2.6
車両運搬具	3,003,254	0.0	4,530,024	0.0	△ 1,526,770	△ 33.7
工具器具及び備品	5,803,381	0.0	1,163,772	0.0	4,639,609	398.7
建設仮勘定	4,500,749,495	2.3	2,731,734,698	1.4	1,769,014,797	64.8
無形固定資産	8,976,504,850	4.6	9,214,837,756	4.8	△ 238,332,906	△ 2.6
施設利用権	8,976,504,850	4.6	9,214,837,756	4.8	△ 238,332,906	△ 2.6
投資	17,180,000	0.0	16,090,000	0.0	1,090,000	6.8
出資金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	－	－
長期貸付金	7,180,000	0.0	6,090,000	0.0	1,090,000	17.9
流動資産	**2,073,160,763**	**1.1**	**1,802,425,300**	**0.9**	**270,735,463**	**15.0**
現金預金	1,604,770,546	0.8	1,282,378,569	0.7	322,391,977	25.1
未収金	461,652,292	0.2	517,105,650	0.3	△ 55,453,358	△ 10.7
貯蔵品	6,737,925	0.0	2,941,081	0.0	3,796,844	129.1
合計	**193,847,841,509**	**100.0**	**192,833,045,691**	**100.0**	**1,014,795,818**	**0.5**

注 有形固定資産の減価償却累計額は，24年度末6,459,237,160円,23年度末3,196,220,759円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	**13,037,051,092**	**6.7**	**12,096,033,775**	**6.3**	**941,017,317**	**7.8**
企業債	13,024,209,550	6.7	12,086,685,851	6.3	937,523,699	7.8
引当金	12,841,542	0.0	9,347,924	0.0	3,493,618	37.4
修繕引当金	12,841,542	0.0	9,347,924	0.0	3,493,618	37.4
流動負債	**1,185,559,916**	**0.6**	**1,207,446,567**	**0.6**	**△ 21,886,651**	**△ 1.8**
未払金	1,177,846,058	0.6	1,200,137,634	0.6	△ 22,291,576	△ 1.9
預り金	7,713,858	0.0	7,308,933	0.0	404,925	5.5
（負債合計）	**14,222,611,008**	**7.3**	**13,303,480,342**	**6.9**	**919,130,666**	**6.9**
資本金	**95,331,312,967**	**49.2**	**96,862,687,215**	**50.2**	**△ 1,531,374,248**	**△ 1.6**
自己資本金	15,599,335,215	8.0	15,599,335,215	8.1	－	－
借入資本金	79,731,977,752	41.1	81,263,352,000	42.1	△ 1,531,374,248	△ 1.9
企業債	79,731,977,752	41.1	81,263,352,000	42.1	△ 1,531,374,248	△ 1.9
剰余金	**84,293,917,534**	**43.5**	**82,666,878,134**	**42.9**	**1,627,039,400**	**2.0**
資本剰余金	84,302,276,513	43.5	82,678,994,934	42.9	1,623,281,579	2.0
国庫補助金	57,907,645,834	29.9	56,501,213,776	29.3	1,406,432,058	2.5
県補助金	1,217,743,396	0.6	1,149,949,173	0.6	67,794,223	5.9
分担金及び負担金	3,439,012,796	1.8	3,363,495,788	1.7	75,517,008	2.2
受贈財産評価額	21,737,874,487	11.2	21,664,336,197	11.2	73,538,290	0.3
利益剰余金	△ 8,358,979	△ 0.0	△ 12,116,800	△ 0.0	3,757,821	31.0
当年度未処理欠損金	8,358,979	0.0	12,116,800	0.0	△ 3,757,821	△ 31.0
（資本合計）	**179,625,230,501**	**92.7**	**179,529,565,349**	**93.1**	**95,665,152**	**0.1**
合計	**193,847,841,509**	**100.0**	**192,833,045,691**	**100.0**	**1,014,795,818**	**0.5**

９　審査意見

平成23年度から地方公営企業法を全部適用し，２年目となった当年度における業務の状況等は，水洗化戸数が，113,755戸で，業務予定量に対し1,245戸（1.1%）下回っており，水洗化人口が，239,302人で，業務予定量に対し1,798人（0.7%）下回っている。年間総処理水量は，39,270,138㎥で，業務予定量に対し770,362㎥（1.9%）下回っており，有収水量は，27,231,805㎥で，業務予定量に対し143,195㎥（0.5%）下回っている。有収率は，75.1%で，業務予定量に対し1.7ポイント上回っている。

当年度の経営状況は，総収益8,019,396,017円に対し，総費用は8,027,754,996円で，この結果，8,358,979円の純損失を生じており，当年度未処理欠損金は，8,358,979円となっている。

また，当年度の営業収支は，営業収益6,740,322,346円に対し，営業費用5,940,846,204円で，営業収支比率｛（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費）×100｝は113.5%であり，平成23年度の全国平均114.7%を下回っている。

当年度は，汚水管渠の布設等汚水施設整備事業を行ったほか，雨水管渠の布設やポンプ場整備等の浸水対策整備事業を行うとともに，再生水利用下水道整備事業として，再生水管の布設工事を行っている。

今後においても，第３次生活排水対策推進計画および高松市上下水道事業基本計画に基づき，生活排水処理施設の整備を始め，快適で安心な生活環境の提供を推進するとともに，事業推進に当たっては，減価償却費の増加や企業債の償還等，多額の費用が見込まれることから，地方公営企業法の全部適用によるメリットを最大限に生かし，より一層の経営の合理化，健全化に取り組まれたい。